

# 習志野市経済動向調査

(2022年度下期)

習志野商工会議所

2023年2月

# 【目次】

## 1. 調査概要

(1) 調査目的	1
(2) 調査対象	1
(3) 調査時期	1
(4) 調査方法・件数	2
(5) 調査機関	2
(6) 報告書を読むにあたっての注意点	2

## 2. 習志野市内企業の景況

(1) 業況判断	3
(2) 主要項目のBSI・DI推移	5
(3) 項目別BSI・DI推移	10
(4) 設備投資に関する現況	20
(5) キャッシュレス決済の導入状況	22
(6) 習志野市内企業の現況	26

## 3. 千葉県と習志野市の企業倒産、休廃業・解散動向

(1) 企業倒産動向	27
(2) 休廃業・解散動向	28

## 4. 附帯調査①「新型コロナウイルス感染症の影響について」

(1) 調査目的	29
(2) 調査結果のまとめ	29
(3) 調査結果	31

## 5. 附帯調査②「社会・経済情勢の変化による影響について」

(1) 調査目的	52
(2) 調査結果のまとめ	52
(3) 調査結果	53

## 6. 附帯調査③「インボイス制度について」

(1) 調査目的	60
(2) 調査結果のまとめ	60
(3) 調査結果	61

## 7. 調査に基づく事業提案

(1) アンケート調査の分析	62
(2) 支援制度の方向性	64

## <資料編>

(1) 企業情報の分析	67
(2) 調査票	89

# 1. 調査概要

## (1) 調査目的

習志野市内の企業や事業所の業績の推移やビジネスの方向性、課題などを把握することにより、効果的な支援策等を企画する際の一助とするため、企業情報の調査、アンケート調査を一連の「経済動向調査」として実施する。

## (2) 調査対象

習志野市に本社を置く企業及び習志野市に事業所を置く企業とする。調査対象数は1,600件とし、総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」における事業所数の業種分布に沿って出力件数を按分した。抽出元は企業、事業所は株式会社東京商工リサーチの企業情報データベースより業種・規模毎に無作為抽出した。個人事業主は習志野商工会議所が独自に抽出した。

### 【調査対象件数・アンケート調査回収数内訳】

	件数	回収数	回収率
全体	1,600	547	34.2
企業	800	288	36.0
規模別			
5人以下	486	144	29.6
6人～20人	208	101	48.6
21人以上	91	40	44.0
業種別			
製造業	71	32	45.1
非製造業	729	256	35.1
建設業	229	63	27.5
運輸・通信業※1	40	13	32.5
卸・小売業	149	57	38.3
飲食・宿泊業	8	2	25.0
サービス業※2	123	50	40.7
その他非製造業※3	180	71	39.4
事業所	150	38	25.3
個人事業主	650	221	34.0
規模別			
5人以下	-	163	-
6人～20人	-	31	-
21人以上	-	14	-

※1 運輸・通信業……「G.情報通信業」、「H.運輸業、郵便業」

※2 サービス業……「L.学術研究、専門・技術サービス業」、「N.生活関連サービス業、娯楽業」、「Q.複合サービス事業」、「R.サービス業（他に分類されない）」

※3 その他非製造業…「A.農業、林業」、「F.電気・ガス・熱供給・水道業」、「J.金融業、保険業」、「K.不動産業、物品賃貸業」、「O.教育、学習支援業」、「P.医療、福祉」

## (3) 調査時期

・アンケート調査 2022年11月25日（金）～12月16日（金）

## **(4) 調査方法・件数**

・アンケート調査 郵送調査及びWEB調査 1,600件 回収数547件（回収率34.2%）

## **(5) 調査機関**

株式会社東京商工リサーチ千葉支店及び本社市場調査部

## **(6) 報告書を読むにあたっての注意点**

- 報告書本文中の比率はすべて百分率（%）で表し、小数点第2位を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。
- 図表中の「N」（Number of casesの略）とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比（%）を算出するための基数である。
- 図表中の全体件数とは各設問に回答した件数であり、属性情報について未回答の企業もあることから、全体件数と規模別や業種別の件数が合致しない場合がある。
- BSI（Business Survey Index）とは、調査時点における景気の「方向性」を示した景況判断指数であり、景気の転換点を先行して捉えることができる指数である。例えば業況であれば数値がプラスであれば景気の見通しは上向きの局面、マイナスであれば景気の見通しは後退の局面と判断している企業が多いということがわかる。そのため、本報告書では四半期単位の短いスパンで認識に変化があらわれる調査項目を対象としている。
- DI（Diffusion Index）とは、調査時点における景気の「水準」を示した景況判断指数であり、足元の景気の動向を捉えることができる指数である。例えば業況であれば数値がプラスであればその時点の景気は拡大、マイナスであれば景気は縮小と判断している企業が多いということがわかる。そのため、本報告書では半期単位の長いスパンで認識に変化があらわれる調査項目を対象としている。
- 本報告書における従業員規模別の区分については、中小企業基本法の定義において卸売業、サービス業、小売業で小規模事業者とされる「5人以下」、製造業その他で小規模事業者とされる「6人～20人」、中小企業である「21人以上」の3つの区分としている。
- 回答件数が5件以下のものに関しては参考値とし、原則コメントは省略している。

## 2. 習志野市内企業の景況

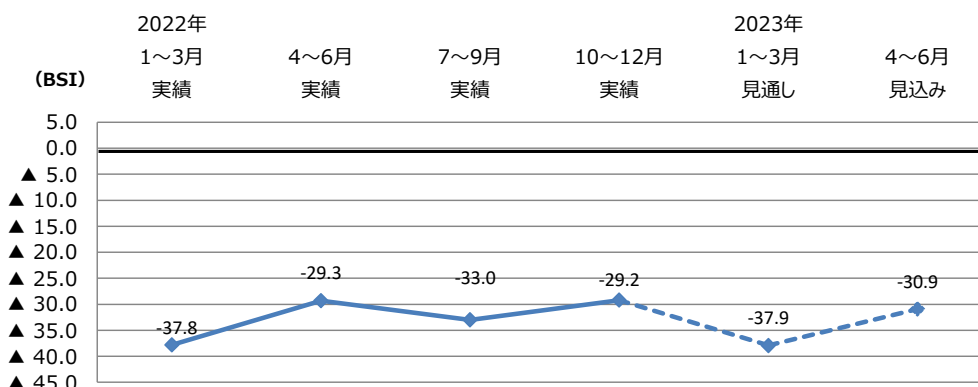
### (1) 業況判断

#### 業況判断 BSI は、前期から 3.8 ポイント上昇した 先行きについては今期から 8.7 ポイント低下する見通し

##### 【ポイント】





























































- 市内企業の業況判断 BSI は、前期（2022 年 7～9 月）から今期（2022 年 10～12 月）にかけて（▲33.0→▲29.2）とやや持ち直した。
- 先行きについてみると、来期（2023 年 1～3 月）は（▲37.9）と低調感が大きく強まる見通しである。さらに来々期（2023 年 4～6 月）は（▲30.9）と大幅に厳しさが和らぐと見込まれている。
- なお、業況の判断理由については、「国内需要（売上の動向）」が 5 割、「仕入価格の動向」が 3 割、「新型コロナウイルス感染症の影響」が 2 割を占めた。
- 企業・事業所・個人事業主別にみると、企業は（▲32.0→▲25.5）と大きく悪化幅が縮小し、事業所（▲13.9→▲13.9）、個人事業主は（▲37.6→▲36.4）と、いずれも前期同様に推移した。
- 企業の従業員規模別にみると、前期から今期にかけて 5 人以下（▲36.7→▲27.7）、21 人以上（▲20.6→▲10.0）で大幅に厳しさが和らいだ。6 人～20 人では（▲32.9→▲32.9）と前期同様に推移した。
- 企業の業種別にみると、建設業は（▲38.7→▲19.4）と大幅に持ち直した。なお、来期の見通しは（▲29.0）と大幅に厳しさが強まると見込まれている。

##### 【業況判断 BSI の推移】









	業況判断 BSI = 良い% - 悪い%				
	2022年 7～9月 実績	2022年 10～12月 実績	今期 - 前期	2023年 1～3月 見通し	2023年 4～6月 見込み
全体	▲ 33.0	▲ 29.2	3.8	▲ 37.9	▲ 30.9
企業	▲ 32.0	▲ 25.5	6.5	▲ 34.2	▲ 29.2
規模別					
5人以下	▲ 36.7	▲ 27.7	9.0	▲ 43.0	▲ 36.0
6人～20人	▲ 32.9	▲ 32.9	0.0	▲ 31.6	▲ 25.7
21人以上	▲ 20.6	▲ 10.0	10.6	▲ 16.1	▲ 16.1
業種別					
製造業	▲ 25.8	▲ 33.4	▲ 7.6	▲ 26.7	▲ 30.0
非製造業	▲ 32.6	▲ 24.6	8.0	▲ 35.0	▲ 29.1
建設業	▲ 38.7	▲ 19.4	19.3	▲ 29.0	▲ 29.0
運輸・通信業	▲ 38.5	▲ 30.8	7.7	▲ 38.5	▲ 23.1
卸・小売業	▲ 28.6	▲ 25.9	2.7	▲ 50.9	▲ 40.0
飲食・宿泊業	▲ 100.0	▲ 50.0	50.0	0.0	▲ 50.0
サービス業	▲ 26.5	▲ 16.3	10.2	▲ 31.3	▲ 32.0
その他非製造業	▲ 31.9	▲ 32.3	▲ 0.4	▲ 30.9	▲ 19.1
事業所	▲ 13.9	▲ 13.9	0.0	▲ 8.4	▲ 8.4
個人事業主	▲ 37.6	▲ 36.4	1.2	▲ 48.1	▲ 37.1

【業況判断BSI：企業（従業員規模別、業種別）動向・事業所・個人事業主別】

		2022年7～9月 前期実績	2022年10～12月 今期実績	2023年1～3月 来期見通し	2023年4～6月 来々期見込み
規模別	全体	 ▲ 33.0	 ▲ 29.2	 ▲ 37.9	 ▲ 30.9
	企業	 ▲ 32.0	 ▲ 25.5	 ▲ 34.2	 ▲ 29.2
	5人以下	 ▲ 36.7	 ▲ 27.7	 ▲ 43.0	 ▲ 36.0
	6人～20人	 ▲ 32.9	 ▲ 32.9	 ▲ 31.6	 ▲ 25.7
	21人以上	 ▲ 20.6	 ▲ 10.0	 ▲ 16.1	 ▲ 16.1
業種別	製造業	 ▲ 25.8	 ▲ 33.4	 ▲ 26.7	 ▲ 30.0
	非製造業	 ▲ 32.6	 ▲ 24.6	 ▲ 35.0	 ▲ 29.1
	建設業	 ▲ 38.7	 ▲ 19.4	 ▲ 29.0	 ▲ 29.0
	運輸・通信業	 ▲ 38.5	 ▲ 30.8	 ▲ 38.5	 ▲ 23.1
	卸・小売業	 ▲ 28.6	 ▲ 25.9	 ▲ 50.9	 ▲ 40.0
	飲食・宿泊業	 ▲ 100.0	 ▲ 50.0	 0.0	 ▲ 50.0
	サービス業	 ▲ 26.5	 ▲ 16.3	 ▲ 31.3	 ▲ 32.0
	その他非製造業	 ▲ 31.9	 ▲ 32.3	 ▲ 30.9	 ▲ 19.1
	事業所	 ▲ 13.9	 ▲ 13.9	 ▲ 8.4	 ▲ 8.4
個人事業主	 ▲ 37.6	 ▲ 36.4	 ▲ 48.1	 ▲ 37.1	

※前期から今期、今期から来期にかけてBSIで10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※天気マークの基準は以下の図のとおり。

天気						
BSI	20.0以上	19.9～6.0	5.9～0.0	▲0.1～▲5.9	▲6.0～▲19.9	▲20.0以下

## (2) 主要項目のBSI・DI推移

### 【主要項目の推移】

主要項目	前期から今期の推移と先行きの見通し
1. 売上 BSI (増加%－減少%)	【今期】 ▲20.7 と、前期 (▲27.4) よりも <u>6.7 ポイント上昇</u> 【先行き】 来期は▲28.8 と、今期よりも <u>8.1 ポイント低下する見通し</u>
2. 経常損益 BSI (好転%－悪化%)	【今期】 ▲31.8 と、前期 (▲34.5) よりも <u>2.7 ポイント上昇</u> 【先行き】 来期は▲35.9 と、今期よりも <u>4.1 ポイント低下する見通し</u>
3. 資金繰り BSI (好転%－悪化%)	【今期】 ▲19.3 と、前期 (▲19.3) と同様 【先行き】 来期は▲20.0 と、 <u>ほぼ同様</u>
4. 人材過不足 DI (過剰%－不足%)	【今期】 ▲27.7 と、前期 (▲20.7) よりも <u>7.0 ポイント低下</u> 。 【先行き】 来期は▲30.7 と、今期よりも <u>3.0 ポイント低下する見通し</u>

BSI	2022年	2022年	今期－前期	2023年	2023年
	7～9月 実績	10～12月 実績		1～3月 見通し	4～6月 見込み
1. 売上BSI	▲ 27.4	▲ 20.7	6.7	▲ 28.8	▲ 21.4
2. 経常損益BSI	▲ 34.5	▲ 31.8	2.7	▲ 35.9	▲ 27.9
3. 資金繰りBSI	▲ 19.3	▲ 19.3	0.0	▲ 20.0	▲ 17.5

DI	2021年	2022年度	今期－前期	2022年度	2023年度
	下期 実績	上期 実績		下期 見通し	上期 見込み
4. 人材過不足DI	▲ 20.7	▲ 27.7	▲ 7.0	▲ 30.7	▲ 29.7

## ①売上BSI

売上BSIは、前期から今期にかけて(▲27.4→▲20.7)と大幅に持ち直した。

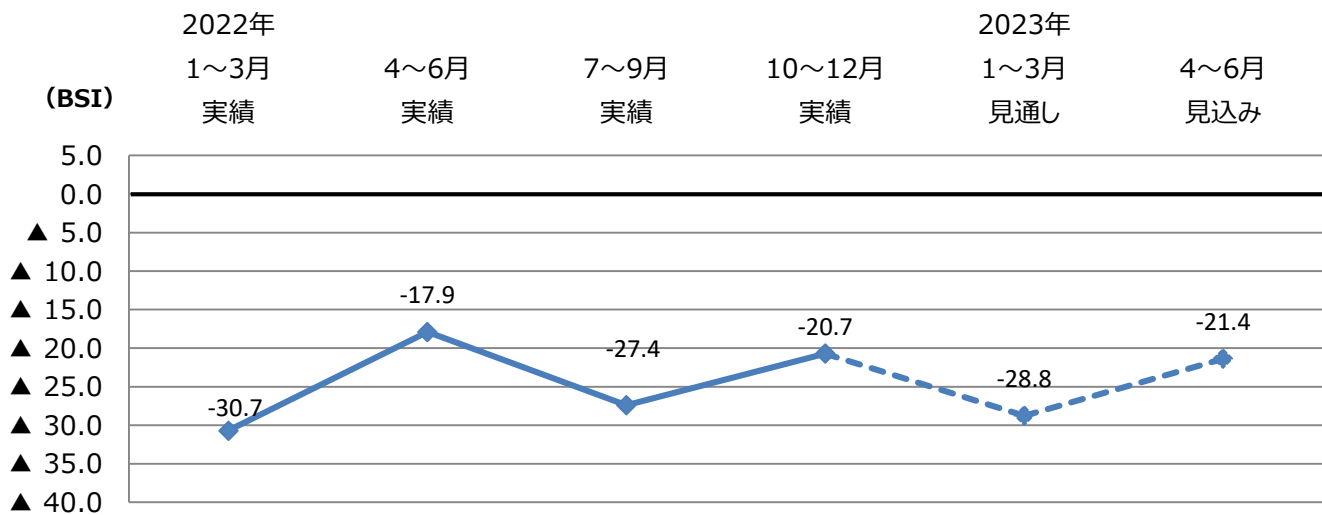
先行きについてみると、来期(2023年1~3月)は(▲28.8)と大幅に減少幅が拡大する見通しである。さらに来々期(2023年4~6月)は(▲21.4)と来期より減少幅が大幅に縮小すると見込まれている。

企業・事業所・個人事業主別にみると、企業(▲27.7→▲20.6)、事業所(▲20.0→▲8.5)、個人事業主(▲28.1→▲22.7)ともに大幅に持ち直した。

企業の従業員規模別にみると、5人以下(▲35.2→▲25.7)、21人以上(▲23.8→▲4.9)は大幅に持ち直した。

企業の業種別にみると、製造業は(▲13.4→▲30.0)と大幅に減少幅が拡大、建設業(▲36.6→▲15.0)は極端に持ち直した。

### 【売上BSIの推移】



		売上BSI = 増加% - 減少%			
		2022年 7~9月 実績	2022年 10~12月 実績	2023年 1~3月 見通し	2023年 4~6月 見込み
全体		▲ 27.4	▲ 20.7	▲ 28.8	▲ 21.4
規模別	企業	▲ 27.7	▲ 20.6	▲ 25.4	▲ 20.1
	5人以下	▲ 35.2	▲ 25.7	▲ 38.2	▲ 33.6
	6人~20人	▲ 18.0	▲ 23.1	▲ 15.6	▲ 9.2
	21人以上	▲ 23.8	▲ 4.9	▲ 6.6	▲ 3.3
業種別	製造業	▲ 13.4	▲ 30.0	▲ 26.7	▲ 10.0
	非製造業	▲ 29.5	▲ 19.5	▲ 25.3	▲ 21.3
	建設業	▲ 36.6	▲ 15.0	▲ 16.7	▲ 20.0
	運輸・通信業	▲ 23.1	▲ 23.1	▲ 23.1	▲ 23.1
	卸・小売業	▲ 32.1	▲ 29.1	▲ 50.9	▲ 40.0
	飲食・宿泊業	▲ 100.0	0.0	0.0	▲ 50.0
	サービス業	▲ 12.3	▲ 2.0	▲ 12.5	▲ 14.9
	その他非製造業	▲ 32.4	▲ 27.9	▲ 22.4	▲ 10.5
事業所		▲ 20.0	▲ 8.5	▲ 11.4	▲ 11.4
個人事業主		▲ 28.1	▲ 22.7	▲ 36.3	▲ 25.0



## ②経常損益BSI

経常損益BSIは、前期から今期にかけて（▲34.5→▲31.8）とやや改善した。

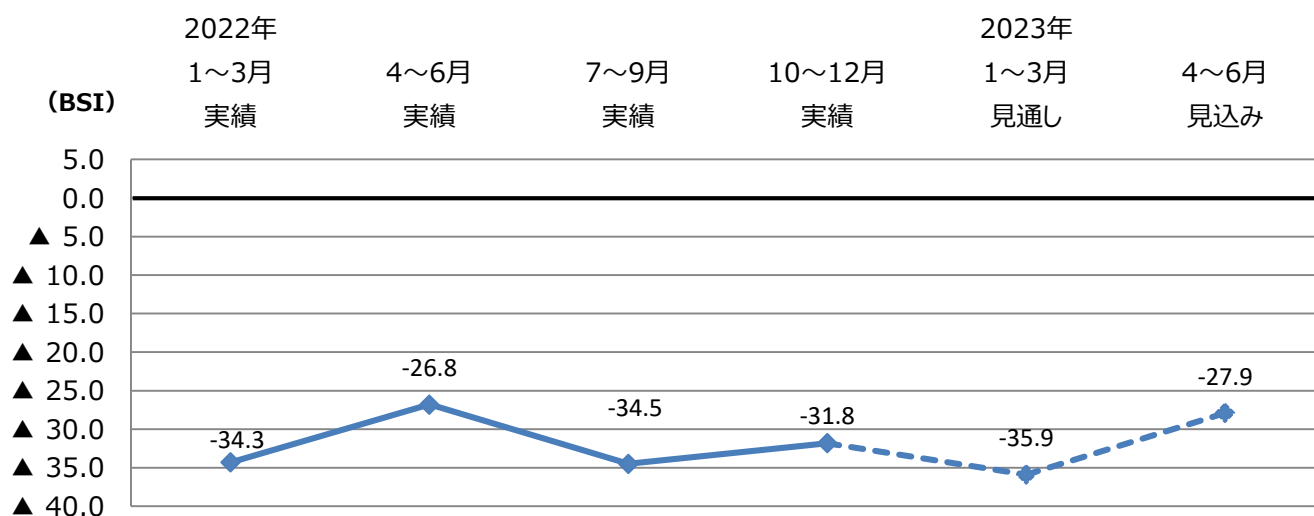
先行きについてみると、来期（2023年1～3月）は（▲35.9）とやや減少傾向が拡大する見通しである。さらに来々期（2023年4～6月）は（▲27.9）と来期より大幅に持ち直すと見込まれている。

企業・事業所・個人事業主別にみると、企業は（▲34.4→▲28.6）と大幅に持ち直した。事業所は（▲17.6→▲20.6）とやや減少幅が拡大、個人事業主は（▲37.5→▲38.0）とほぼ同様に推移した。

企業の従業員規模別にみると、5人以下は（▲45.1→▲34.4）、21人以上は（▲25.8→▲18.3）と大幅に持ち直した。

企業の業種別にみると、建設業は（▲45.4→▲23.2）と極端に持ち直した。

### 【経常損益BSIの推移】



		経常損益BSI=好転%-悪化%			
		2022年 7～9月 実績	2022年 10～12月 実績	2023年 1～3月 見通し	2023年 4～6月 見込み
全体		▲ 34.5	▲ 31.8	▲ 35.9	▲ 27.9
企業		▲ 34.4	▲ 28.6	▲ 31.0	▲ 24.4
規模別	5人以下	▲ 45.1	▲ 34.4	▲ 42.8	▲ 36.2
	6人～20人	▲ 24.0	▲ 26.7	▲ 22.9	▲ 15.1
	21人以上	▲ 25.8	▲ 18.3	▲ 13.1	▲ 9.8
業種別	製造業	▲ 29.0	▲ 32.3	▲ 16.1	▲ 16.1
	非製造業	▲ 35.1	▲ 28.1	▲ 32.9	▲ 25.5
	建設業	▲ 45.4	▲ 23.2	▲ 23.2	▲ 25.0
	運輸・通信業	▲ 38.5	▲ 38.5	▲ 38.5	▲ 23.1
	卸・小売業	▲ 29.1	▲ 32.7	▲ 54.6	▲ 41.8
	飲食・宿泊業	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 100.0
	サービス業	▲ 21.3	▲ 13.1	▲ 21.8	▲ 13.4
その他非製造業	▲ 38.8	▲ 36.4	▲ 29.2	▲ 18.5	
事業所		▲ 17.6	▲ 20.6	▲ 20.6	▲ 17.6
個人事業主		▲ 37.5	▲ 38.0	▲ 45.6	▲ 34.6

### ③資金繰りBSI

資金繰りBSIは、前期から今期にかけて（▲19.3→▲19.3）と同様で推移した。

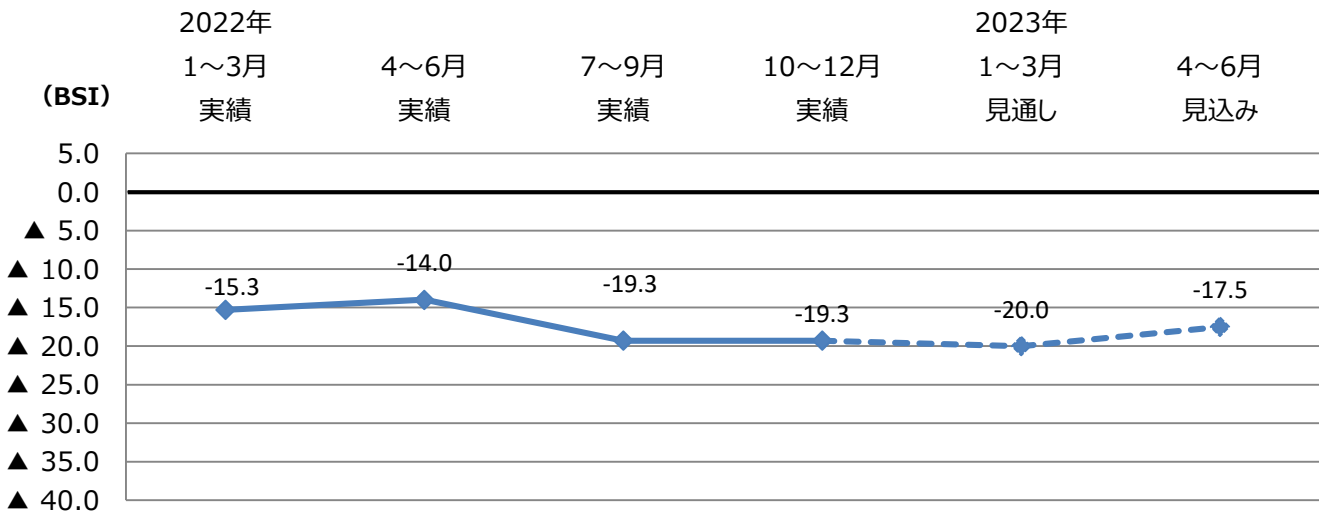
先行きについてみると、来期（2023年1～3月）は（▲20.0）とほぼ同様に推移する見通しである。さらに来々期（2023年4～6月）は（▲17.5）と来期より窮屈感がやや弱まると見込まれている。

企業・事業所・個人事業主別にみると、事業所は（▲3.1→▲9.4）と大幅に窮屈感が増した。

企業の従業員規模別にみると、5人以下は（▲20.2→▲13.7）と大幅に厳しさが和らいだ。

企業の業種別にみると、建設業は（▲27.1→▲18.6）、運輸・通信業は（▲23.1→▲15.4）と大幅に厳しさが和らいだ。

#### 【資金繰りBSIの推移】



		資金繰りBSI = 好転% - 悪化%			
		2022年 7～9月 実績	2022年 10～12月 実績	2023年 1～3月 見通し	2023年 4～6月 見込み
全体		▲ 19.3	▲ 19.3	▲ 20.0	▲ 17.5
企業		▲ 17.1	▲ 13.6	▲ 16.5	▲ 13.9
規模別	5人以下	▲ 20.2	▲ 13.7	▲ 21.0	▲ 20.3
	6人～20人	▲ 15.8	▲ 18.4	▲ 18.5	▲ 14.7
	21人以上	▲ 11.8	▲ 7.2	▲ 5.3	1.8
業種別	製造業	▲ 6.5	▲ 6.6	▲ 20.0	▲ 16.7
	非製造業	▲ 18.5	▲ 14.4	▲ 16.1	▲ 13.6
	建設業	▲ 27.1	▲ 18.6	▲ 16.9	▲ 13.5
	運輸・通信業	▲ 23.1	▲ 15.4	▲ 23.1	▲ 15.4
	卸・小売業	▲ 15.1	▲ 13.5	▲ 22.6	▲ 22.6
	飲食・宿泊業	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 100.0
	サービス業	▲ 17.0	▲ 17.0	▲ 14.8	▲ 8.7
その他非製造業	▲ 10.9	▲ 7.9	▲ 8.0	▲ 6.4	
事業所		▲ 3.1	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 3.1
個人事業主		▲ 24.9	▲ 28.3	▲ 26.6	▲ 24.6

## ④人材過不足DI

人材過不足DIは、2022年度上期は（▲20.7→▲27.7）と大幅に不足感が強まった。

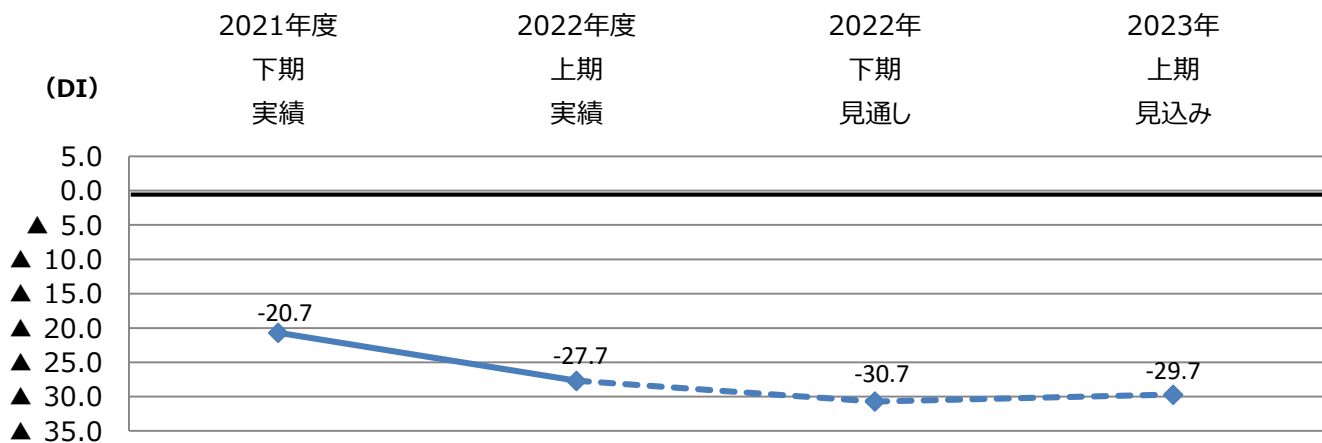
先行きについてみると、2022年度下期は（▲30.7）とやや不足感が強まる見通しである。さらに2023年度上期は（▲29.7）と2022年度下期とほぼ同様に推移する見込みである。

企業・事業所・個人事業主別にみると、企業は（▲22.9→▲34.1）、事業所は（▲31.9→▲47.2）と大幅に不足感が強まり、個人事業主は（▲16.1→▲14.5）とほぼ同様に推移している。

企業の従業員規模別にみると、5人以下は（▲12.1→▲26.2）と大幅に不足感が強まっている。

企業の業種別にみると、いずれの業種も不足感が強まっているが、特に運輸・通信業は（▲50.0→▲69.2）、その他非製造業は（▲16.7→▲36.5）と大幅に不足感が強まっている。

### 【人材過不足DIの推移】



		人材過不足DI = 過剰% - 不足%			
		2021年度 下期 実績	2022年度 上期 実績	2022年度 下期 見通し	2023年度 上期 見込み
全体		▲ 20.7	▲ 27.7	▲ 30.7	▲ 29.7
規模別	企業	▲ 22.9	▲ 34.1	▲ 37.9	▲ 34.2
	5人以下	▲ 12.1	▲ 26.2	▲ 27.3	▲ 26.7
	6人～20人	▲ 20.2	▲ 25.7	▲ 35.9	▲ 35.1
	21人以上	▲ 53.5	▲ 59.1	▲ 59.0	▲ 46.7
業種別	製造業	▲ 21.0	▲ 29.0	▲ 41.9	▲ 41.9
	非製造業	▲ 23.1	▲ 34.8	▲ 37.4	▲ 33.2
	建設業	▲ 40.5	▲ 44.2	▲ 50.8	▲ 42.6
	運輸・通信業	▲ 50.0	▲ 69.2	▲ 61.5	▲ 61.5
	卸・小売業	▲ 4.7	▲ 14.8	▲ 14.8	▲ 5.6
	飲食・宿泊業	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0
	サービス業	▲ 21.0	▲ 34.8	▲ 37.0	▲ 46.5
	その他非製造業	▲ 16.7	▲ 36.5	▲ 38.7	▲ 31.7
事業所		▲ 31.9	▲ 47.2	▲ 44.4	▲ 40.0
個人事業主		▲ 16.1	▲ 14.5	▲ 17.3	▲ 21.4

### (3) 項目別BSI・DI推移

#### ①国内需要BSI

国内需要BSIは、前期から今期にかけて（▲19.9→▲18.7）とほぼ同様に推移した。

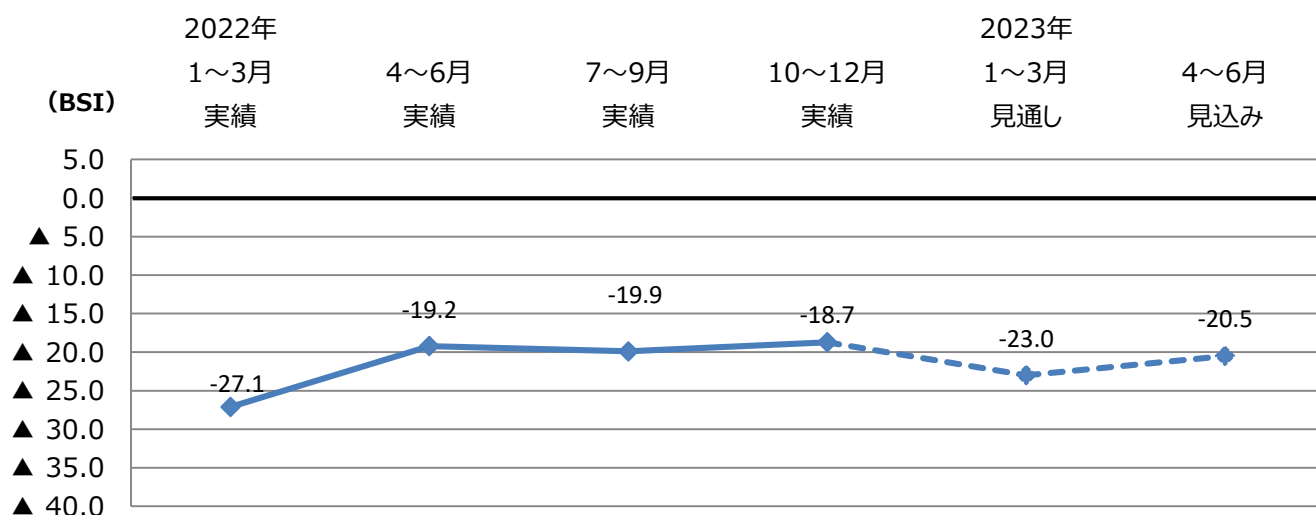
先行きについてみると、来期（2023年1～3月）は（▲23.0）とやや減少幅が拡大する見通しである。さらに来々期（2023年4～6月）は（▲20.5）と来期よりはやや持ち直すと見込まれている。

企業・事業所・個人事業主別にみると、企業は（▲20.3→▲17.9）とやや持ち直し、事業所は（5.9→▲2.9）と大幅に増加から減少に転じ、個人事業主は（▲23.7→▲22.2）とほぼ同様に推移した。

企業の従業員規模別にみると、21人以上は（▲5.2→1.8）と大幅に好転した。

企業の業種別にみると、製造業は（▲20.0→▲30.0）と大幅に減少幅が拡大した。

#### 【国内需要BSIの推移】



		国内需要BSI = 拡大% - 縮小%			
		2022年 7～9月 実績	2022年 10～12月 実績	2023年 1～3月 見通し	2023年 4～6月 見込み
全体		▲ 19.9	▲ 18.7	▲ 23.0	▲ 20.5
企業		▲ 20.3	▲ 17.9	▲ 19.4	▲ 20.9
規模別	5人以下	▲ 30.5	▲ 25.6	▲ 35.1	▲ 33.9
	6人～20人	▲ 14.5	▲ 18.4	▲ 8.0	▲ 12.0
	21人以上	▲ 5.2	1.8	0.0	▲ 3.5
業種別	製造業	▲ 20.0	▲ 30.0	▲ 32.2	▲ 30.0
	非製造業	▲ 20.3	▲ 16.3	▲ 17.9	▲ 19.7
	建設業	▲ 27.2	▲ 14.8	▲ 10.9	▲ 20.0
	運輸・通信業	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 16.6	▲ 25.0
	卸・小売業	▲ 25.9	▲ 28.3	▲ 38.8	▲ 35.1
	飲食・宿泊業	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	▲ 17.4	▲ 6.6	▲ 13.0	▲ 13.3
その他非製造業	▲ 11.3	▲ 13.3	▲ 9.8	▲ 9.8	
事業所		5.9	▲ 2.9	▲ 14.7	▲ 14.7
個人事業主		▲ 23.7	▲ 22.2	▲ 29.2	▲ 21.0

## ②海外需要BSI

海外需要BSIは、前期から今期にかけて（▲15.1→▲10.7）とやや持ち直した。

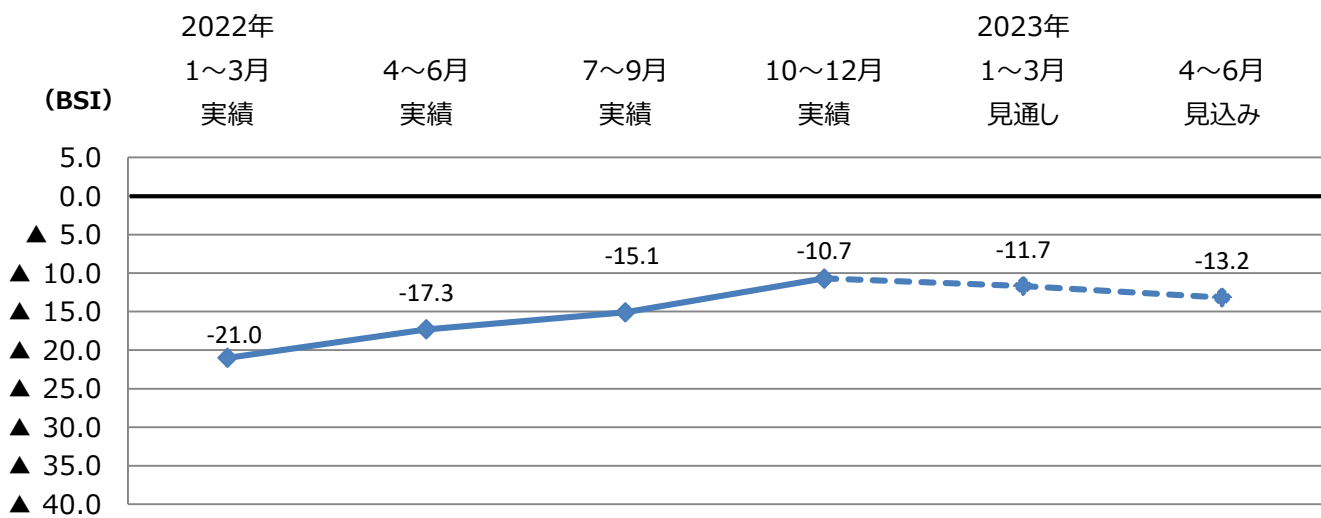
先行きについてみると、来期（2023年1～3月）は（▲11.7）とほぼ同様に推移する見通しである。さらに来々期（2023年4～6月）は（▲13.2）と来期とほぼ同様に推移すると見込まれている。

企業・事業所・個人事業主別にみると、企業は（▲17.5→▲14.8）、事業所は（▲3.8→0.0）とやや持ち直し、個人事業主は（▲14.6→▲7.7）と大幅に持ち直した。

企業の従業員規模別にみると、5人以下は（▲27.9→▲23.4）、6人～20人は（▲13.5→▲10.8）とやや持ち直した。

企業の業種別にみると、製造業は（▲29.4→▲23.5）、建設業は（▲8.3→0.0）と大幅に持ち直した。

### 【海外需要BSIの推移】



		海外需要BSI = 拡大% - 縮小%			
		2022年 7～9月 実績	2022年 10～12月 実績	2023年 1～3月 見通し	2023年 4～6月 見込み
全体		▲ 15.1	▲ 10.7	▲ 11.7	▲ 13.2
企業		▲ 17.5	▲ 14.8	▲ 12.6	▲ 14.8
規模別	5人以下	▲ 27.9	▲ 23.4	▲ 23.7	▲ 23.4
	6人～20人	▲ 13.5	▲ 10.8	▲ 7.9	▲ 8.1
	21人以上	▲ 2.9	▲ 2.9	3.0	▲ 5.9
業種別	製造業	▲ 29.4	▲ 23.5	▲ 12.5	▲ 35.3
	非製造業	▲ 15.8	▲ 13.6	▲ 12.6	▲ 11.9
	建設業	▲ 8.3	0.0	▲ 8.3	▲ 12.5
	運輸・通信業	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 14.3
	卸・小売業	▲ 35.7	▲ 37.0	▲ 28.6	▲ 28.5
	飲食・宿泊業	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	▲ 4.7	▲ 4.7	▲ 9.5	▲ 10.0
その他非製造業	▲ 13.2	▲ 10.8	▲ 5.4	0.0	
事業所		▲ 3.8	0.0	▲ 3.9	▲ 7.7
個人事業主		▲ 14.6	▲ 7.7	▲ 12.5	▲ 12.5

### ③金融機関の融資態度BSI

金融機関の融資態度BSIは、前期から今期にかけて（▲9.4→▲9.0）とほぼ同様に推移した。

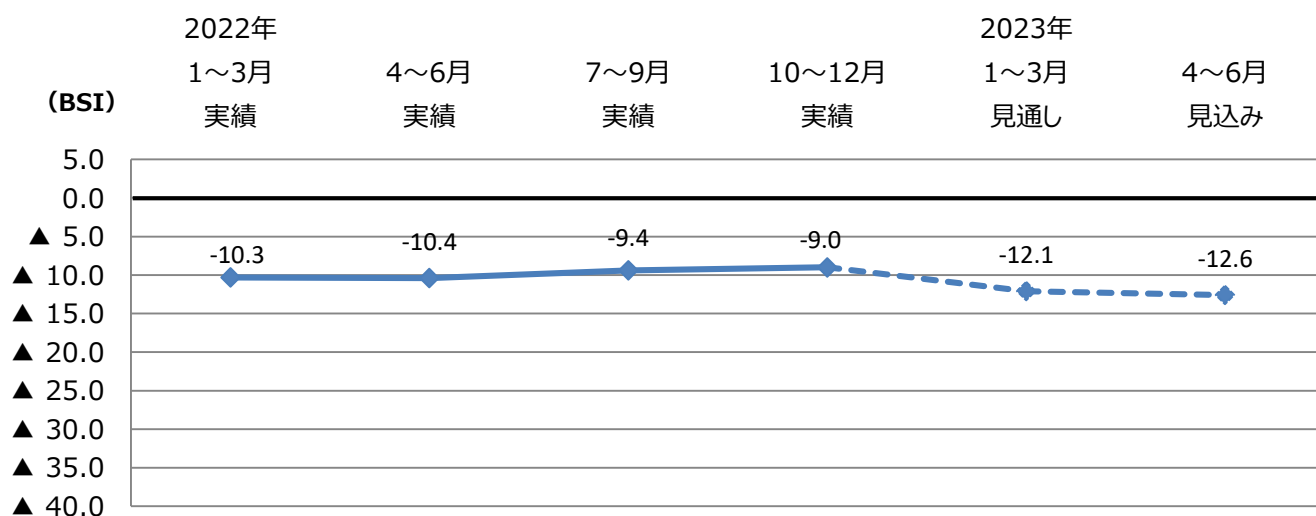
先行きについてみると、来期（2023年1～3月）は（▲12.1）とやや厳しさが強まる見通しである。さらに来々期（2023年4～6月）は（▲12.6）と来期とほぼ同様に推移すると見込まれている。

企業・事業所・個人事業主別にみると、いずれもほぼ同様に推移している。

企業の従業員規模別にみると、5人以下は（▲12.3→▲9.5）とやや厳しさが和らぎ、一方で21人以上は（10.7→7.5）とやや容易さが縮小した。

企業の業種別にみると、製造業は（▲3.6→0.0）、建設業は（▲7.6→▲3.8）とやや厳しさが和らぎ、一方でサービス業は（7.5→5.0）とやや容易さが縮小した。

#### 【金融機関の融資態度BSIの推移】



		融資態度BSI = 緩い% - 厳しい%			
		2022年 7～9月 実績	2022年 10～12月 実績	2023年 1～3月 見通し	2023年 4～6月 見込み
全体		▲ 9.4	▲ 9.0	▲ 12.1	▲ 12.6
規模別	企業	▲ 5.0	▲ 4.7	▲ 9.2	▲ 9.7
	5人以下	▲ 12.3	▲ 9.5	▲ 17.2	▲ 19.1
	6人～20人	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 7.2	▲ 5.9
	21人以上	10.7	7.5	5.5	5.5
業種別	製造業	▲ 3.6	0.0	▲ 7.4	▲ 7.4
	非製造業	▲ 5.2	▲ 5.2	▲ 9.5	▲ 10.1
	建設業	▲ 7.6	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 5.8
	運輸・通信業	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 8.3
	卸・小売業	▲ 15.2	▲ 13.6	▲ 17.4	▲ 17.4
	飲食・宿泊業	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
	サービス業	7.5	5.0	▲ 2.5	▲ 2.6
	その他非製造業	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 10.5	▲ 12.1
事業所	▲ 3.2	▲ 3.2	0.0	0.0	
個人事業主	▲ 17.4	▲ 16.8	▲ 19.2	▲ 19.7	

## ④仕入価格BSI

仕入価格BSIは、前期から今期にかけて（54.3→57.9）とやや上昇傾向が強まった。

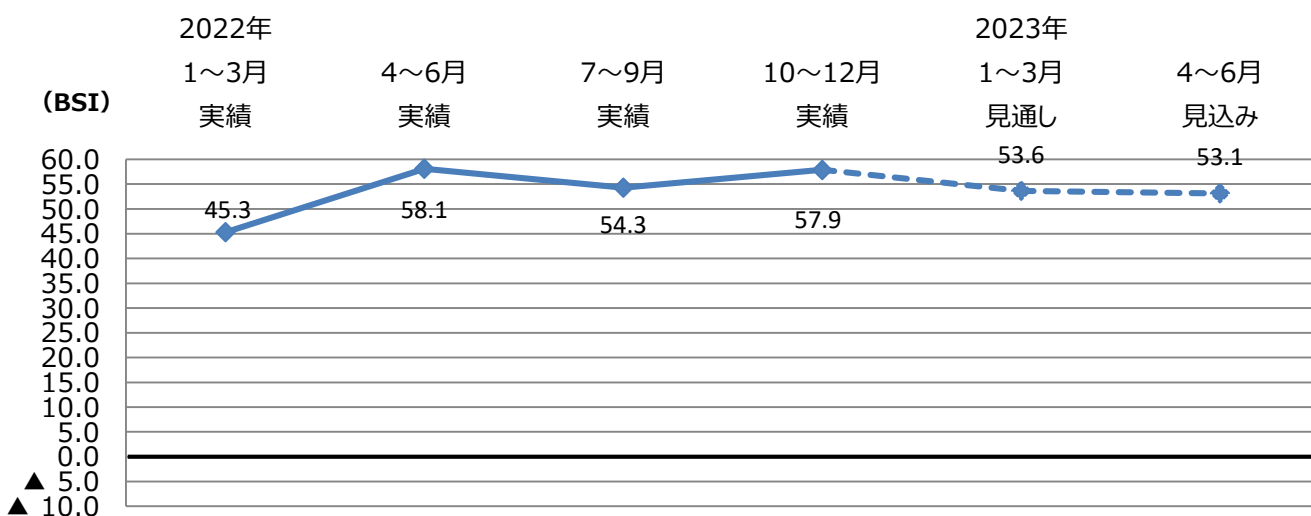
先行きについてみると、来期（2023年1～3月）は（53.6）とやや上昇傾向を弱める見通しである。さらに来々期（2023年4～6月）は（53.1）と来期とほぼ同様に推移すると見込まれている。

企業・事業所・個人事業主別にみると、企業は（58.5→59.8）と同様で推移し、事業所は（46.8→50.0）とやや上昇傾向を強め、個人事業主は（50.2→56.7）と大幅に上昇傾向を強めた。

企業の従業員規模別にみると、6人～20人は（67.6→71.6）、21人以上は（64.9→69.1）とやや上昇傾向を強めた。

企業の業種別にみると、その他非製造業は（36.0→44.2）と大幅に上昇傾向を強めた。

### 【仕入価格BSIの推移】



		仕入価格BSI = 上昇% - 低下%			
		2022年 7～9月 実績	2022年 10～12月 実績	2023年 1～3月 見通し	2023年 4～6月 見込み
全体		54.3	57.9	53.6	53.1
規模別	企業	58.5	59.8	54.5	54.3
	5人以下	51.2	49.2	45.4	46.2
	6人～20人	67.6	71.6	63.5	64.4
	21人以上	64.9	69.1	62.5	58.9
業種別	製造業	83.9	87.1	77.4	71.0
	非製造業	55.1	56.1	51.3	52.0
	建設業	64.9	63.1	59.7	63.1
	運輸・通信業	50.0	50.0	41.7	41.7
	卸・小売業	66.6	64.1	59.2	53.7
	飲食・宿泊業	100.0	100.0	100.0	100.0
	サービス業	53.5	53.4	48.8	52.4
その他非製造業	36.0	44.2	38.3	40.0	
事業所	46.8	50.0	53.2	56.3	
個人事業主	50.2	56.7	52.6	51.0	

## ⑤販売価格BSI

販売価格BSIは、前期から今期にかけて（18.8→21.9）とやや上昇傾向を強めた。

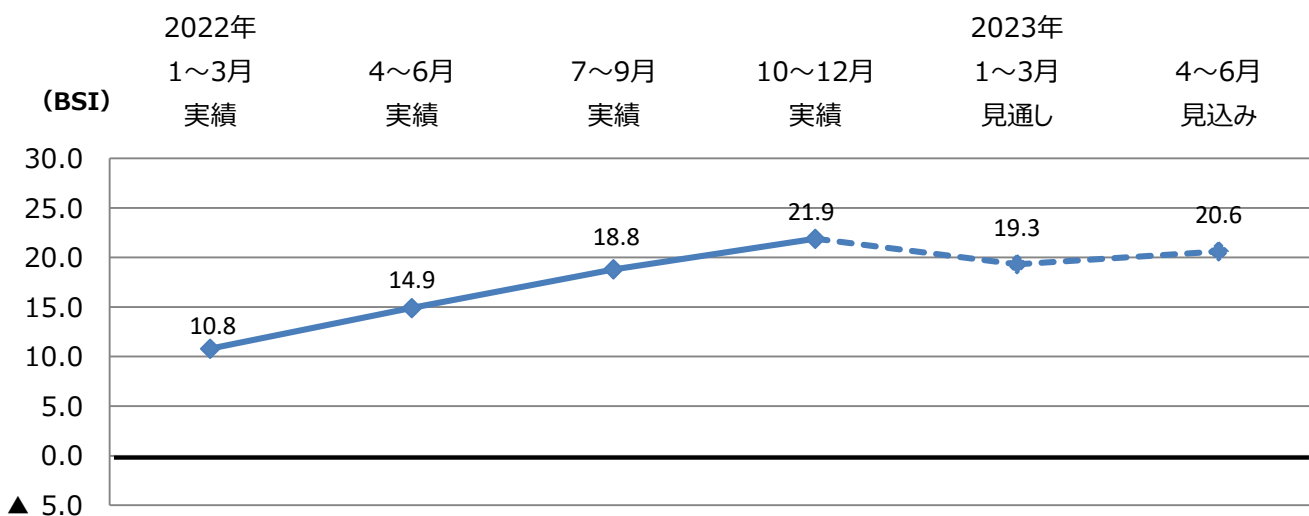
先行きについてみると、来期（2023年1～3月）は（19.3）と今期よりやや上昇傾向を弱める見通しである。さらに来々期（2023年4～6月）は（20.6）と来期とほぼ同様に推移すると見込まれている。

企業・事業所・個人事業主別にみると、いずれも上昇傾向がやや強まった。

企業の従業員規模別にみると、21人以上は（14.0→21.8）と大幅に上昇傾向を強めた。

企業の業種別にみると、製造業は（51.6→45.2）と大幅に上昇幅が縮小した。一方で、その他非製造業は（10.1→15.5）と大幅に上昇傾向を強めた。

### 【販売価格BSIの推移】



▲ 5.0

		販売価格BSI = 上昇% - 低下%			
		2022年 7～9月 実績	2022年 10～12月 実績	2023年 1～3月 見通し	2023年 4～6月 見込み
全体		18.8	21.9	19.3	20.6
企業		21.1	23.3	20.8	24.0
規模別	5人以下	21.7	20.9	14.7	18.1
	6人～20人	28.4	31.0	32.9	41.1
	21人以上	14.0	21.8	19.7	16.1
業種別	製造業	51.6	45.2	42.0	41.9
	非製造業	17.0	20.2	17.9	21.5
	建設業	11.1	14.8	12.9	20.3
	運輸・通信業	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業	40.7	43.4	40.7	37.0
	飲食・宿泊業	50.0	100.0	50.0	100.0
	サービス業	7.0	7.0	13.9	20.9
その他非製造業	10.1	15.5	6.9	10.3	
事業所		27.3	30.3	24.2	24.2
個人事業主		14.3	18.7	16.3	15.3



## ⑥在庫水準BSI

在庫水準BSIは、前期から今期にかけて全体は（▲2.2→▲2.7）とほぼ同様に推移した。

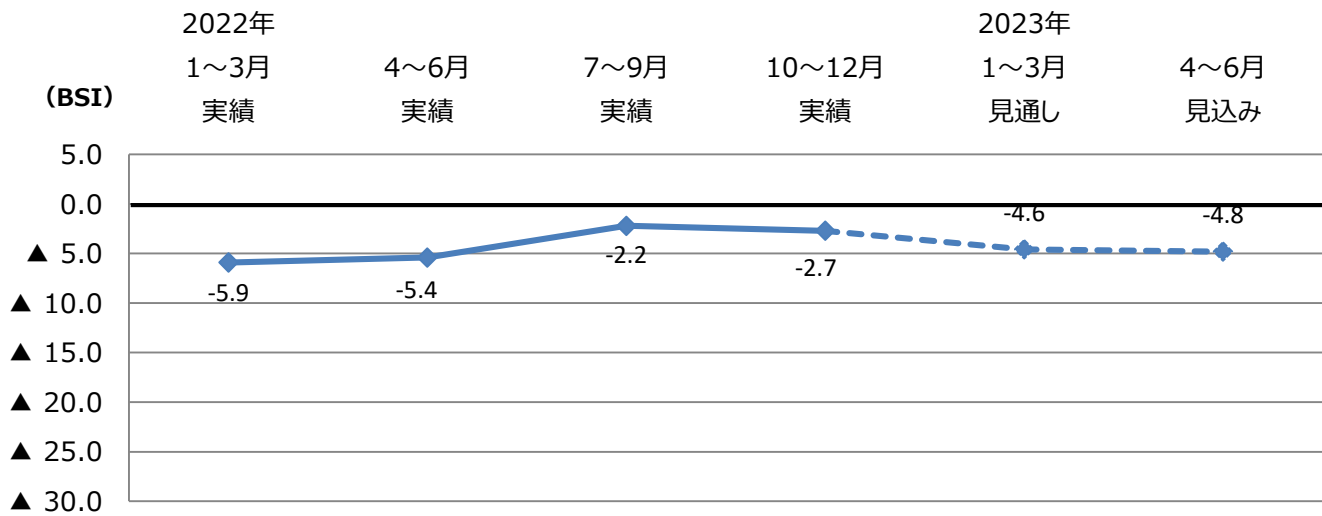
先行きについてみると、来期（2023年1～3月）は（▲4.6）と今期とほぼ同様に推移する見通しである。来々期（2023年4～6月）は（▲4.8）と来期とほぼ同様に推移すると見込まれている。

企業・事業所・個人事業主別にみると、企業は（▲3.3→▲3.8）と前期とほぼ同様の不足感で推移し、事業所は（3.1→3.1）と前期と同様の過剰感で推移し、個人事業主は（▲1.7→▲2.2）とほぼ同様の適正水準で推移している。

企業の従業員規模別にみると、5人以下は（▲6.3→▲9.1）とやや不足感が強まった。

企業の業種別にみると、サービス業は（▲2.6→▲7.9）とやや不足感が強まった。

### 【在庫水準BSIの推移】



		在庫水準BSI = 過剰% - 不足%			
		2022年 7～9月 実績	2022年 10～12月 実績	2023年 1～3月 見通し	2023年 4～6月 見込み
全体		▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 4.6	▲ 4.8
企業		▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 4.7
規模別	5人以下	▲ 6.3	▲ 9.1	▲ 9.2	▲ 7.3
	6人～20人	3.0	4.4	1.5	0.0
	21人以上	▲ 1.8	0.0	0.0	▲ 2.0
業種別	製造業	▲ 3.3	0.0	▲ 10.0	▲ 10.0
	非製造業	▲ 3.3	▲ 4.4	▲ 3.9	▲ 3.9
	建設業	▲ 5.8	▲ 9.8	▲ 12.2	▲ 9.8
	運輸・通信業	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業	5.7	7.7	5.5	3.7
	飲食・宿泊業	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	▲ 2.6	▲ 7.9	0.0	0.0
その他非製造業	▲ 11.1	▲ 9.5	▲ 9.5	▲ 9.6	
事業所		3.1	3.1	3.1	0.0
個人事業主		▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 5.7	▲ 5.7

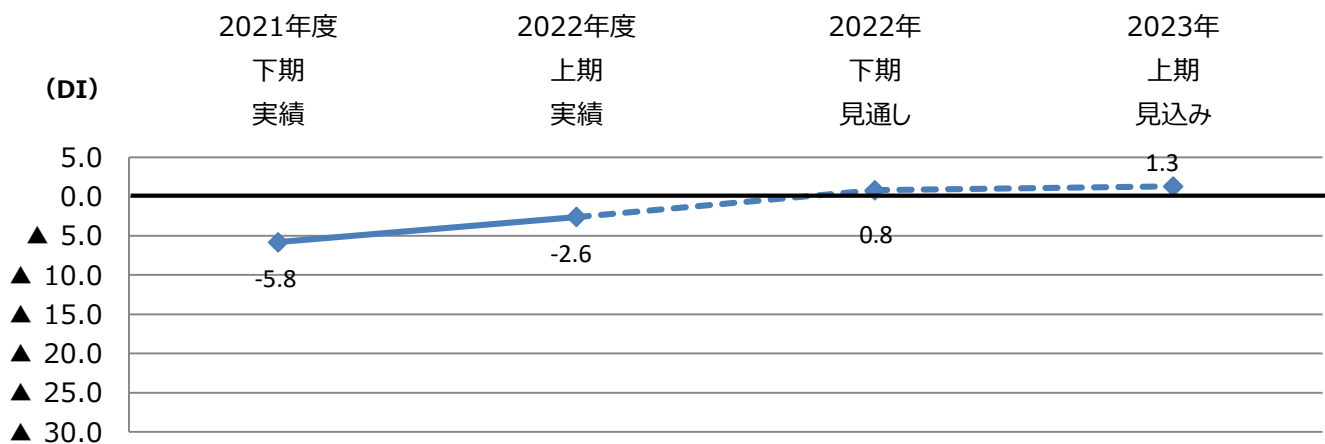
## ⑦労働時間DI

労働時間DIは、2021年度下期から2022年度上期にかけて（▲5.8→▲2.6）とやや減少幅が縮小した。先行きについてみると、2022年度下期は（0.8）と減少から増加へ転じる見通しである。さらに2023年度上期は（1.3）と2022年度下期とほぼ同様に推移すると見込まれている。

企業・事業所・個人事業主別にみると、企業は（▲4.5→▲3.0）と同様の減少幅で推移し、事業所は（22.7→22.2）と同様の増加幅で推移し、個人事業主は（▲11.3→▲7.0）とやや減少幅が縮小した。企業の従業員規模別にみると、5人以下は（▲8.5→▲2.5）と大幅に減少幅が縮小し、6人～20人は（▲2.4→▲10.3）と大幅に減少幅が拡大した。

企業の業種別にみると、製造業は（▲10.8→6.5）と大幅に減少から増加へ転じ、サービス業は（11.6→▲2.2）と大幅に減少を強め、増加から減少へ転じた。

### 【労働時間DIの推移】



	労働時間DI=増加%-減少%			
	2021年度 下期 実績	2022年度 上期 実績	2022年 下期 見通し	2023年 上期 見込み
全体	▲ 5.8	▲ 2.6	0.8	1.3
企業	▲ 4.5	▲ 3.0	1.5	1.5
規模別				
5人以下	▲ 8.5	▲ 2.5	▲ 0.9	0.0
6人～20人	▲ 2.4	▲ 10.3	▲ 1.3	3.9
21人以上	5.3	3.3	8.2	1.6
業種別				
製造業	▲ 10.8	6.5	12.9	12.9
非製造業	▲ 3.6	▲ 4.2	0.0	0.0
建設業	▲ 12.2	▲ 15.2	▲ 10.0	▲ 5.0
運輸・通信業	7.2	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	▲ 3.1	1.8	5.6	▲ 3.9
飲食・宿泊業	▲ 100.0	▲ 50.0	0.0	50.0
サービス業	11.6	▲ 2.2	8.7	13.9
その他非製造業	▲ 3.7	0.0	▲ 1.6	▲ 3.2
事業所	22.7	22.2	19.5	17.1
個人事業主	▲ 11.3	▲ 7.0	▲ 3.8	▲ 2.2

## ⑧賃金水準DI

賃金水準DIは、2021年度下期から2022年度上期にかけて（5.5→13.0）と大幅に増加が強まっている。

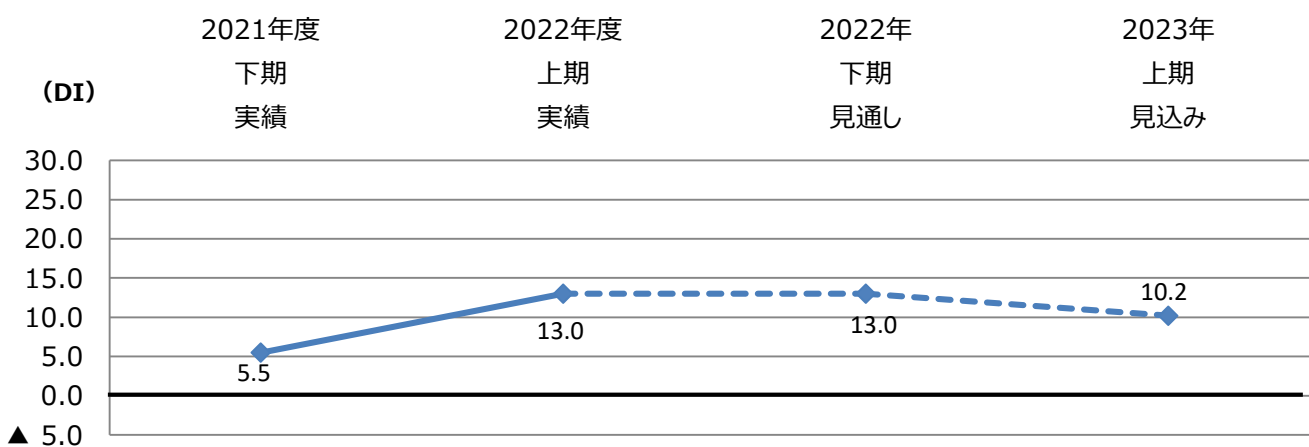
先行きについてみると、2022年度下期は（13.0）と2022年度上期と同様で推移する見通しである。さらに2023年度上期は（10.2）と増加がやや弱まると見込まれている。

企業・事業所・個人事業主別にみると、企業は（12.6→19.3）、事業所は（4.4→17.2）と大幅に増加が強まり、個人事業主は（▲5.4→2.8）と大きく改善した。

企業の従業員規模別にみると、21人以上は（21.1→44.3）と極端に増加が強まった。

企業の業種別にみると、製造業は（5.4→29.0）と極端に増加が強まり、運輸・通信業は（▲15.4→23.1）と極端に減少から増加に転じた。

### 【賃金水準DIの推移】



	賃金水準DI = 増加% - 減少%			
	2021年度 下期 実績	2022年度 上期 実績	2022年 下期 見通し	2023年 上期 見込み
全体	5.5	13.0	13.0	10.2
企業	12.6	19.3	20.5	15.8
規模別				
5人以下	▲ 2.2	3.3	4.1	0.0
6人~20人	31.0	26.4	31.2	28.9
21人以上	21.1	44.3	41.0	32.2
業種別				
製造業	5.4	29.0	25.8	16.7
非製造業	13.7	18.1	19.8	15.6
建設業	11.0	11.4	14.7	9.8
運輸・通信業	▲ 15.4	23.1	15.4	7.7
卸・小売業	14.1	14.8	16.7	14.8
飲食・宿泊業	50.0	100.0	100.0	100.0
サービス業	30.3	28.9	26.1	27.9
その他非製造業	9.3	15.8	21.0	12.7
事業所	4.4	17.2	13.9	17.1
個人事業主	▲ 5.4	2.8	1.6	0.5

## ⑨人材採用DI

人材採用DIは、2021年度下期から2022年度上期にかけて（▲28.6→▲24.8）とやや消極性が弱まった。

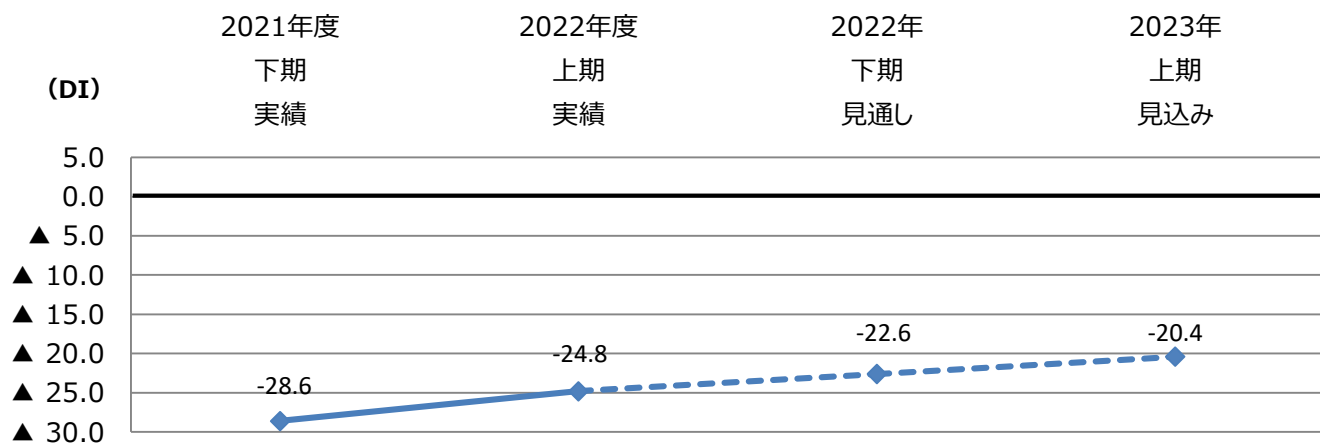
先行きについてみると、2022年度下期は（▲22.6）とやや消極性が弱まる見通しである。さらに2023年度上期は（▲20.4）と2022年度下期より消極性が弱まると見込まれている。

企業・事業所・個人事業主別にみると、企業は（▲23.5→▲19.6）とやや消極性が弱まり、事業所は（8.7→8.4）とほぼ同様の積極性で推移し、個人事業主は（▲41.2→▲40.2）とほぼ同様の消極性で推移した。

企業の従業員規模別にみると、5人以下は（▲51.9→▲45.2）、6人～20人は（▲15.6→▲9.0）と大幅に消極性が弱まり、21人以上は（36.4→21.3）と大幅に積極性が弱まった。

企業の業種別にみると、運輸・通信業は（14.3→▲16.7）と極端に積極性が消極性に転じた。

### 【人材採用DIの推移】



		人材採用DI=積極的%-消極的%			
		2021年度 下期 実績	2022年度 上期 実績	2022年 下期 見通し	2023年 上期 見込み
全体		▲ 28.6	▲ 24.8	▲ 22.6	▲ 20.4
規模別	企業	▲ 23.5	▲ 19.6	▲ 19.6	▲ 16.3
	5人以下	▲ 51.9	▲ 45.2	▲ 47.6	▲ 41.1
	6人～20人	▲ 15.6	▲ 9.0	▲ 12.9	▲ 13.0
	21人以上	36.4	21.3	31.6	32.8
業種別	製造業	▲ 22.9	▲ 25.8	▲ 9.7	▲ 9.7
	非製造業	▲ 23.5	▲ 18.7	▲ 20.9	▲ 17.2
	建設業	▲ 19.7	▲ 15.0	▲ 25.0	▲ 15.0
	運輸・通信業	14.3	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7
	卸・小売業	▲ 37.1	▲ 33.3	▲ 32.1	▲ 37.0
	飲食・宿泊業	0.0	0.0	0.0	50.0
	サービス業	▲ 21.4	▲ 14.9	▲ 14.9	▲ 10.8
	その他非製造業	▲ 25.4	▲ 13.8	▲ 13.8	▲ 9.2
事業所		8.7	8.4	16.7	20.0
個人事業主		▲ 41.2	▲ 40.2	▲ 35.5	▲ 35.5

## ⑩人材育成DI

人材育成DIは、2021年度下期から2022年度上期にかけて（▲15.5→▲11.7）とやや消極性が弱まった。

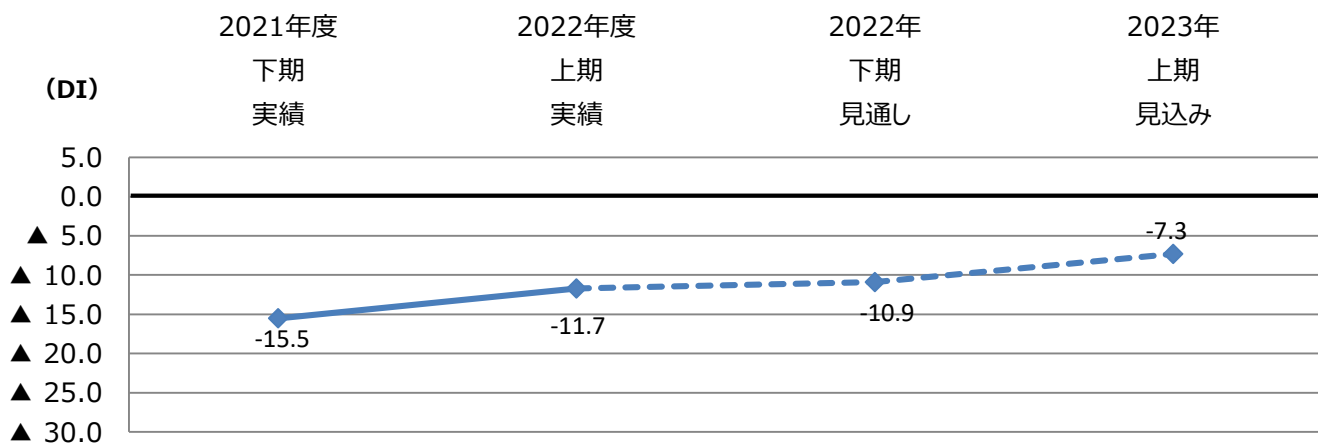
先行きについてみると、2022年度下期は（▲10.9）とほぼ同様に推移する見通しである。さらに2022年度下期は（▲7.3）と2022年度下期よりやや消極性が弱まると見込まれている。

企業・事業所・個人事業主別にみると、企業は（▲12.8→▲4.9）と大幅に消極性が弱まり、事業所は（13.1→22.2）と大幅に積極性が強まり、個人事業主は（▲23.6→▲29.9）と大幅に消極性が強まった。

企業の従業員規模別にみると、5人以下は（▲38.8→▲31.1）と大幅に消極性が弱まり、6人～20人は（1.2→12.8）と大幅に積極性が強まった。

企業の業種別にみると、運輸・通信業は（14.3→▲8.4）と極端に積極性が消極性に転じた。

### 【人材育成DIの推移】



		人材育成DI=積極的%-消極的%			
		2021年度 下期 実績	2022年度 上期 実績	2022年 下期 見通し	2023年 上期 見込み
全体		▲ 15.5	▲ 11.7	▲ 10.9	▲ 7.3
規模別	企業	▲ 12.8	▲ 4.9	▲ 6.4	▲ 3.0
	5人以下	▲ 38.8	▲ 31.1	▲ 33.6	▲ 27.8
	6人～20人	1.2	12.8	12.8	14.3
	21人以上	31.4	27.8	26.7	27.8
業種別	製造業	▲ 8.8	▲ 6.5	0.0	▲ 3.2
	非製造業	▲ 13.4	▲ 4.6	▲ 7.2	▲ 2.9
	建設業	▲ 18.6	▲ 5.1	▲ 13.5	▲ 6.8
	運輸・通信業	14.3	▲ 8.4	▲ 8.4	▲ 8.4
	卸・小売業	▲ 21.0	▲ 20.3	▲ 17.0	▲ 20.4
	飲食・宿泊業	50.0	100.0	50.0	100.0
	サービス業	▲ 4.7	4.3	2.2	10.9
	その他非製造業	▲ 14.5	0.0	▲ 1.6	3.2
事業所		13.1	22.2	33.4	30.6
個人事業主		▲ 23.6	▲ 29.9	▲ 27.8	▲ 22.4

## (4) 設備投資に関する現況

### ① 設備投資

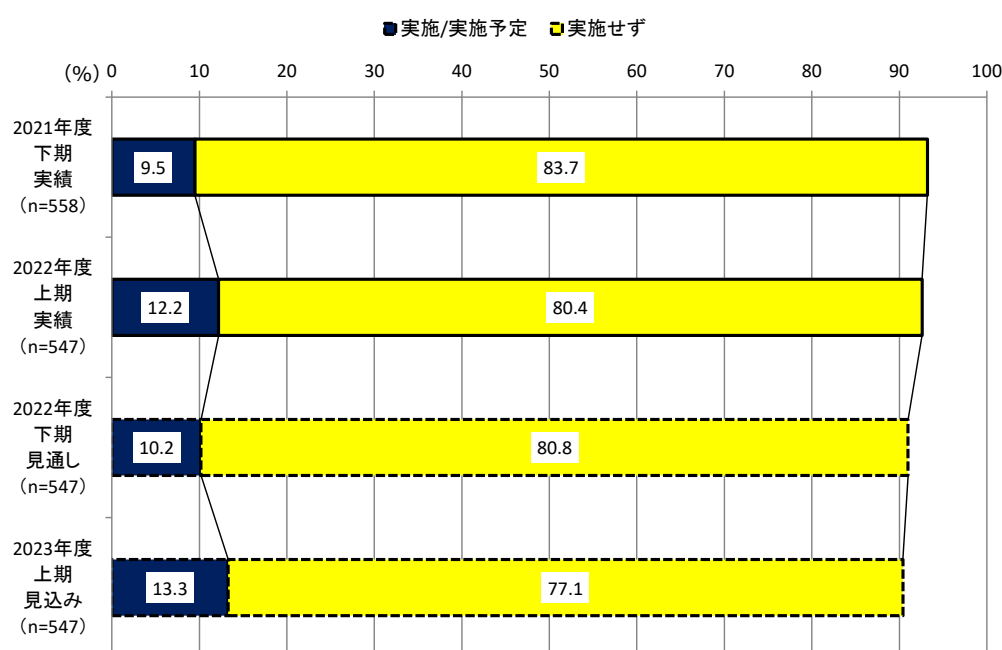
設備投資を「実施/実施予定」と回答した企業は、2022年度上期実績では約1割となり、2022年度下期見通し、2023年度上期見込みのいずれもほぼ1割弱で推移している。

企業・事業所・個人事業主別にみると、企業はいずれも1割超で推移し、事業所は2022年度下期見通し、2023年度上期見込みにかけて増加傾向で推移している。

企業の従業員規模別にみると、すべての期において「実施/実施予定」と回答した割合は、規模が大きくなるにつれて増加した。

企業の業種別にみると、運輸・通信業における「実施/実施予定」の割合は、その他の業種と比較して每期高い値を示した。

#### 【設備投資の推移】



	全体	2022年度 上期 実績		2022年度 下期 見通し		2023年度 上期 見込み	
		実施	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず
		全体	547	12.2	80.4	10.2	80.8
企業	288	14.9	78.5	12.8	79.2	17.7	74.7
規模別							
5人以下	132	6.1	89.4	7.6	87.9	10.6	84.8
6人～20人	79	20.3	75.9	13.9	81.0	24.1	69.6
21人以上	64	28.1	62.5	23.4	62.5	26.6	62.5
業種別							
製造業	32	21.9	71.9	18.8	71.9	31.3	62.5
非製造業	256	14.1	79.3	12.1	80.1	16.0	76.2
建設業	63	11.1	82.5	11.1	81.0	7.9	84.1
運輸・通信業	13	38.5	53.8	23.1	69.2	30.8	61.5
卸・小売業	57	1.8	91.2	10.5	80.7	10.5	82.5
飲食・宿泊業	2	100.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0
サービス業	50	20.0	76.0	8.0	86.0	22.0	70.0
その他非製造業	71	15.5	76.1	14.1	77.5	19.7	71.8
事業所	38	2.6	89.5	7.9	84.2	10.5	81.6
個人事業主	221	10.4	81.4	7.2	82.4	8.1	79.6

※設備投資の有無を明確化させるため、無回答は除いて作表している。

## ②設備投資の目的

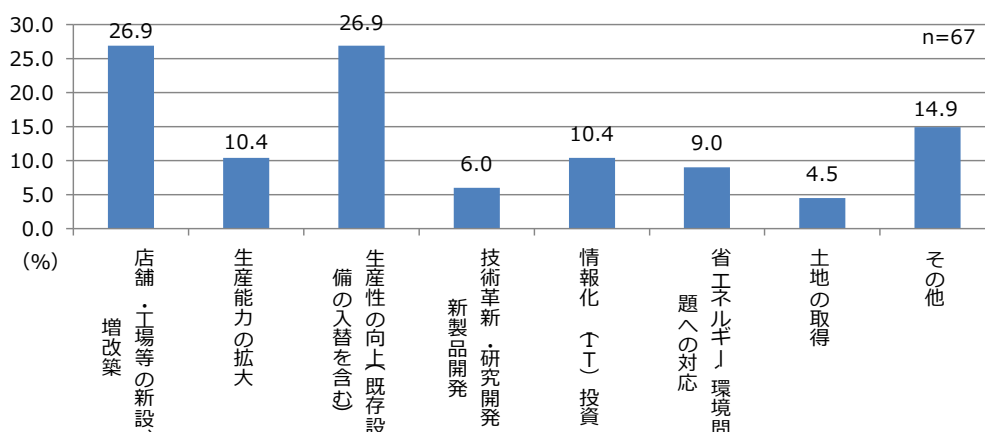
前述の『設備投資』で「実施/実施予定」と回答した企業の設備投資の目的は「店舗・工場等の新設、増改築」「生産性の向上(既存設備の入替を含む)」が同率の26.9%と最も高く、次いで「情報化（IT）投資」「生産能力の拡大」が同率の10.4%となっている。

企業・事業所・個人事業主別にみると、企業は「生産性の向上(既存設備の入替を含む)」、個人事業主は「店舗・工場等の新設、増改築」が最も高い。

企業の従業員規模別にみると、「生産性の向上(既存設備の入替を含む)」と回答した割合は、規模が大きくなるにつれて増加した。

企業の業種別にみると、製造業では「生産性の向上(既存設備の入替を含む)」が71.4%と割合が高い。

【設備投資の目的】 ※複数回答



	全体	設備投資の目的							
		店舗・工場等の新設、増改築	生産能力の拡大	生産性の向上(既存設備の入替を含む)	技術革新・研究開発・新製品開発	情報化（IT）投資	省エネルギー・環境問題への対応	土地の取得	その他
全体	67	18	7	18	4	7	6	3	10
	-	26.9	10.4	26.9	6.0	10.4	9.0	4.5	14.9
企業	43	9	5	14	4	4	2	3	8
	-	20.9	11.6	32.6	9.3	9.3	4.7	7.0	18.6
規模別									
5人以下	8	1	1	2	1	1	0	0	2
	-	12.5	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	25.0
6人～20人	16	4	2	4	1	1	2	1	4
	-	25.0	12.5	25.0	6.3	6.3	12.5	6.3	25.0
21人以上	18	4	2	8	2	2	0	1	2
	-	22.2	11.1	44.4	11.1	11.1	0.0	5.6	11.1
業種別									
製造業	7	1	0	5	1	1	1	0	0
	-	14.3	0.0	71.4	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0
非製造業	36	8	5	9	3	3	1	3	8
	-	22.2	13.9	25.0	8.3	8.3	2.8	8.3	22.2
建設業	7	2	2	1	0	1	0	1	2
	-	28.6	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	28.6
運輸・通信業	5	0	0	1	0	0	0	1	3
	-	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0
卸・小売業	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	-	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食・宿泊業	2	1	0	0	0	0	0	0	0
	-	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	10	2	2	3	3	1	0	0	1
	-	20.0	20.0	30.0	30.0	10.0	0.0	0.0	10.0
その他非製造業	11	3	0	4	0	1	1	1	2
	-	27.3	0.0	36.4	0.0	9.1	9.1	9.1	18.2
事業所	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	-	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
個人事業主	23	8	2	4	0	3	4	0	2
	-	34.8	8.7	17.4	0.0	13.0	17.4	0.0	8.7

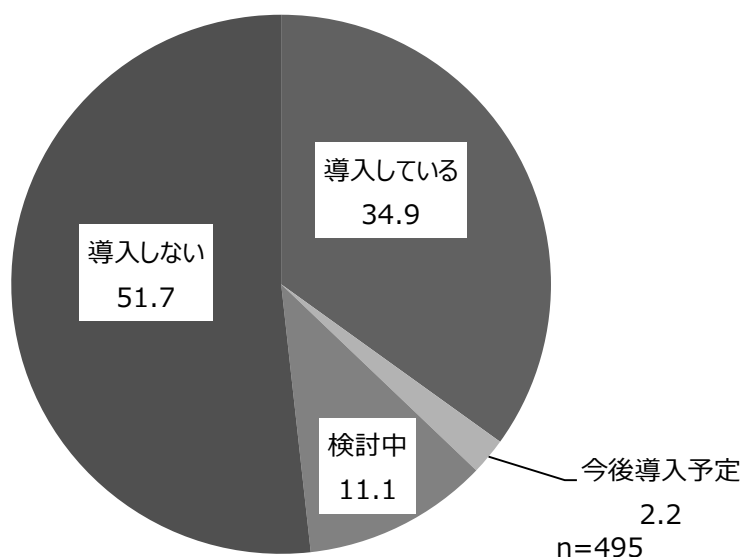
※各社の設備投資の目的を明確化するため、無回答は除いて集計・作表している。

## (5) キャッシュレス決済の導入状況

### ① キャッシュレス決済の導入状況

キャッシュレス決済の導入状況は「導入しない」が51.7%と最も高くなっている、次いで「導入している」が34.9%、「検討中」が11.1%である。

#### 【キャッシュレス決済の導入状況】



	全体	キャッシュレス決済の導入状況				
		導入している	今後導入予定	検討中	導入しない	
全 体	495 100.0	173 34.9	11 2.2	55 11.1	256 51.7	
企 業	261 100.0	73 28.0	9 3.4	30 11.5	149 57.1	
規 模 別	5人以下	119 100.0	27 22.7	5 4.2	16 13.4	71 59.7
	6人~20人	74 100.0	23 31.1	1 1.4	7 9.5	43 58.1
	21人以上	59 100.0	22 37.3	2 3.4	6 10.2	29 49.2
	業 種 別	製造業	29 100.0	8 27.6	2 6.9	2 6.9
	非製造業	232 100.0	65 28.0	7 3.0	28 12.1	132 56.9
	建設業	56 100.0	14 25.0	1 1.8	6 10.7	35 62.5
	運輸・通信業	12 100.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0	9 75.0
	卸・小売業	52 100.0	22 42.3	2 3.8	6 11.5	22 42.3
	飲食・宿泊業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	47 100.0	9 19.1	1 2.1	4 8.5	33 70.2
	その他非製造業	63 100.0	15 23.8	3 4.8	12 19.0	33 52.4
事業所	33 100.0	13 39.4	0 0.0	6 18.2	14 42.4	
個人事業主	201 100.0	87 43.3	2 1.0	19 9.5	93 46.3	

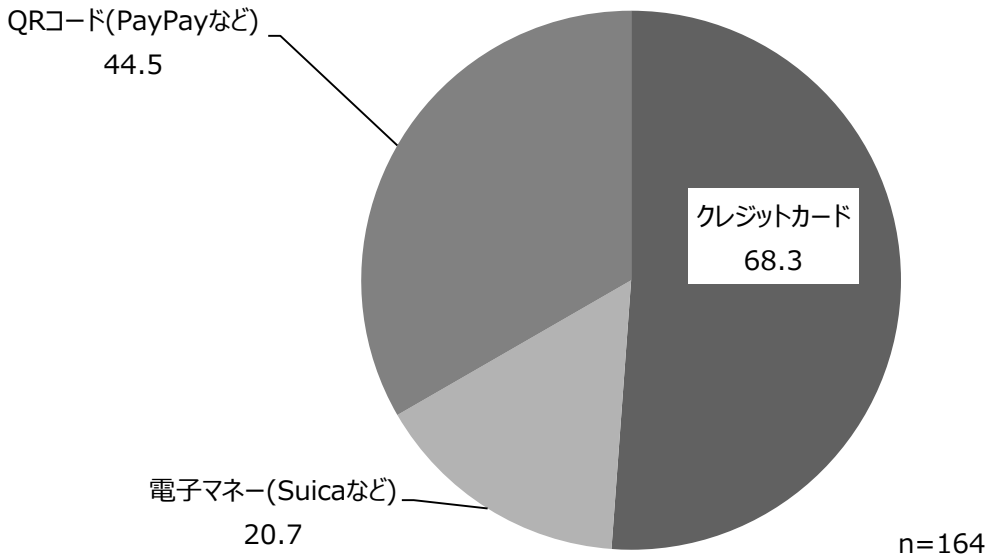
※キャッシュレス決済の導入状況を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。



## ②導入しているキャッシュレス決済

導入しているキャッシュレス決済は「クレジットカード」が68.3%と最も高くなっている、次いで「QRコード(PayPayなど)」が44.5%、「電子マネー(Suicaなど)」が20.7%である。

### 【導入しているキャッシュレス決済】



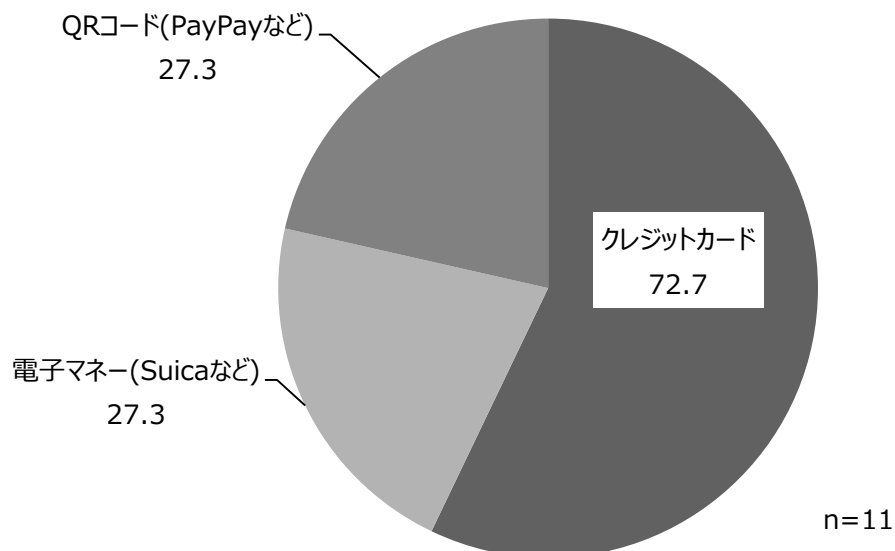
	全体	導入しているキャッシュレス決済			
		クレジットカード	電子マネー (Suicaなど)	QRコード (PayPayなど)	
全体	164	112	34	73	
	-	68.3	20.7	44.5	
企業	71	58	11	19	
	-	81.7	15.5	26.8	
規模別	5人以下	26	19	5	9
		-	73.1	19.2	34.6
	6人~20人	22	18	2	6
		-	81.8	9.1	27.3
	22	20	4	4	
	-	90.9	18.2	18.2	
業種別	製造業	8	6	0	2
		-	75.0	0.0	25.0
	非製造業	63	52	11	17
		-	82.5	17.5	27.0
	建設業	14	13	1	0
		-	92.9	7.1	0.0
	運輸・通信業	3	2	1	0
		-	66.7	33.3	0.0
	卸・小売業	21	19	4	7
		-	90.5	19.0	33.3
飲食・宿泊業	2	2	1	1	
	-	100.0	50.0	50.0	
サービス業	8	5	1	4	
	-	62.5	12.5	50.0	
その他非製造業	15	11	3	5	
	-	73.3	20.0	33.3	
事業所	12	7	4	7	
	-	58.3	33.3	58.3	
個人事業主	81	47	19	47	
	-	58.0	23.5	58.0	

※導入しているキャッシュレス決済を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

### ③ 今後導入予定のキャッシュレス決済

今後導入予定のキャッシュレス決済は「クレジットカード」が72.7%、「電子マネー(Suicaなど)」が同率の27.3%となっている。

#### 【今後導入予定のキャッシュレス決済】

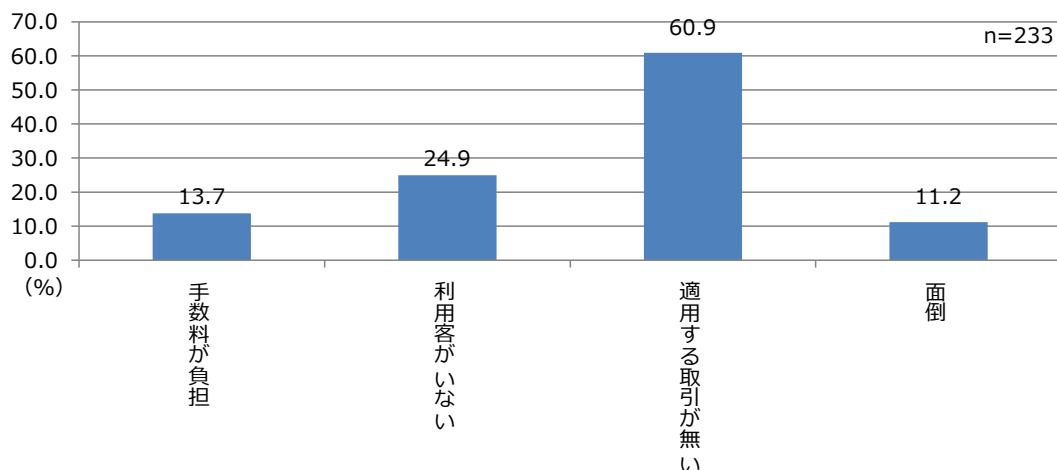


	全体	導入予定のキャッシュレス決済			
		クレジットカード	電子マネー (Suicaなど)	QRコード (PayPayなど)	
全体	11	8	3	3	
	-	72.7	27.3	27.3	
企業	9	6	3	2	
	-	66.7	33.3	22.2	
規模別	5人以下	5	3	1	1
		-	60.0	20.0	20.0
	6人~20人	1	1	0	0
		-	100.0	0.0	0.0
21人以上	2	1	1	0	
	-	50.0	50.0	0.0	
業種別	製造業	2	1	1	0
		-	50.0	50.0	0.0
	非製造業	7	5	2	2
		-	71.4	28.6	28.6
	建設業	1	0	0	1
		-	0.0	0.0	100.0
	運輸・通信業	0	0	0	0
		-	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業	2	2	1	1
		-	100.0	50.0	50.0
飲食・宿泊業	0	0	0	0	
	-	0.0	0.0	0.0	
サービス業	1	1	0	0	
	-	100.0	0.0	0.0	
その他非製造業	3	2	1	0	
	-	66.7	33.3	0.0	
事業所	0	0	0	0	
	-	0.0	0.0	0.0	
個人事業主	2	2	0	1	
	-	100.0	0.0	50.0	

## ④キャッシュレス決済を導入しない理由

キャッシュレス決済を導入しない理由は「適用する取引が無い」が60.9%と最も高く、次いで「利用客が少ない」が24.9%、「手数料が負担」が13.7%である。

【キャッシュレス決済を導入しない理由】 ※複数回答



	全体	キャッシュレス決済を導入しない理由			
		手数料が負担	利用客が少ない	適用する取引が無い	面倒
全体	233	32	58	142	26
	-	13.7	24.9	60.9	11.2
企業	135	8	25	98	6
	-	5.9	18.5	72.6	4.4
規模別					
5人以下	65	3	18	42	4
	-	4.6	27.7	64.6	6.2
6人~20人	36	2	4	28	2
	-	5.6	11.1	77.8	5.6
21人以上	28	3	1	24	0
	-	10.7	3.6	85.7	0.0
業種別					
製造業	16	0	4	12	0
	-	0.0	25.0	75.0	0.0
非製造業	119	8	21	86	6
	-	6.7	17.6	72.3	5.0
建設業	34	1	6	26	2
	-	2.9	17.6	76.5	5.9
運輸・通信業	9	0	2	7	0
	-	0.0	22.2	77.8	0.0
卸・小売業	21	1	5	14	1
	-	4.8	23.8	66.7	4.8
飲食・宿泊業	0	0	0	0	0
	-	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	28	2	2	23	2
	-	7.1	7.1	82.1	7.1
その他非製造業	27	4	6	16	1
	-	14.8	22.2	59.3	3.7
事業所	14	1	0	13	0
	-	7.1	0.0	92.9	0.0
個人事業主	84	23	33	31	20
	-	27.4	39.3	36.9	23.8

※キャッシュレス決済を導入しない理由を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## **(6) 習志野市内企業の現況**

市内企業の現況について、以下のような意見が挙げられていた。

### **【良い点】**

- ・受託事業。(その他非製造業)
- ・季節要因。(個人事業主)
- ・夏場があまりにも悪かったため10月以降は例年通りに戻った感じである。(個人事業主)
- ・年内中に作業期間が集中するため。(サービス業)
- ・季節的な需要の増加。(個人事業主)
- ・外国製品を主に販売しているため、この先更なる値上げを見越しての買いだめの可能性有り。(卸・小売業)

### **【悪い点】**

- ・景気。(個人事業主)
- ・老朽化。(個人事業主)
- ・品物入らず。(個人事業主)
- ・生徒数減少。(個人事業主)
- ・少子化。(個人事業主)
- ・季節。(個人事業主)
- ・診療報酬の減少。患者数の減少。(その他非製造業)
- ・集客減。(個人事業主)
- ・スタッフ減少による。(その他非製造業)
- ・病床稼働制限による影響及び水光熱と仕入れ価格の影響。(その他非製造業)

### 3. 千葉県と習志野市の企業倒産、休廃業・解散動向

#### (1) 企業倒産動向

##### 【倒産概況】

(負債総額単位:百万円) (対比率は伸び率)

			2021年10月～	2022年7月～	2022年10月～	前期比	前年同期比
			2021年12月	2022年9月	2022年12月		
習志野市	件数		1	0	1	-	0.0%
	負債総額		30	0	10	-	-66.7%
千葉県全体	件数		59	69	54	-21.7%	-8.5%
	負債総額		9,325	9,389	8,921	-5.0%	-4.3%

##### 【業種別倒産概況】

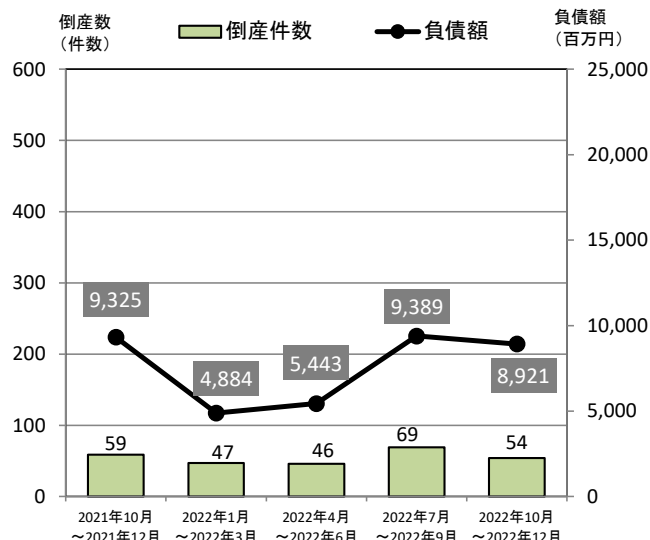
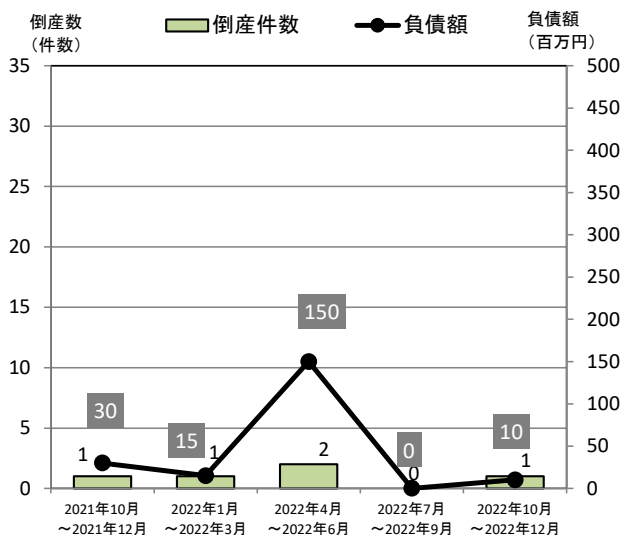
(単位:件) (対比率は伸び率)

			2021年10月～	2022年7月～	2022年10月～	前期比	前年同期比
			2021年12月	2022年9月	2022年12月		
習志野市	製造業		1	0	0	-	-100.0%
	建設業		0	0	0	-	-
	運輸・通信業		0	0	0	-	-
	卸・小売業		0	0	1	-	-
	飲食・宿泊業		0	0	0	-	-
	サービス業		0	0	0	-	-
	その他非製造業		0	0	0	-	-
	合計		1	0	1	-	0.0%
千葉県全体	製造業		9	4	6	50.0%	-33.3%
	建設業		10	27	14	-48.1%	40.0%
	運輸・通信業		2	6	4	-33.3%	100.0%
	卸・小売業		16	11	16	45.5%	0.0%
	飲食・宿泊業		4	6	3	-50.0%	-25.0%
	サービス業		12	0	4	-	-66.7%
	その他非製造業		6	15	7	-53.3%	16.7%
	合計		59	69	54	-21.7%	-8.5%

##### 【倒産件数と負債額の推移】

«習志野市»

«千葉県全体»



## (2) 休廃業・解散動向

### 【休廃業・解散概況】

	(件数) (構成比)		(件数) (構成比)		(件数) (構成比)		(伸び率)	
	2021年10月～ 2021年12月		2022年7月～ 2022年9月		2022年10月～ 2022年12月		前期比	前年同期比
習志野市	11	2.4%	12	2.7%	8	1.8%	-33.3%	-27.3%
千葉県全体	457	100.0%	448	100.0%	446	100.0%	-0.4%	-2.4%

### 【業種別休廃業・解散概況】

		(件数) (構成比)		(件数) (構成比)		(件数) (構成比)		(伸び率)	
		2021年10月～ 2021年12月		2022年7月～ 2022年9月		2022年10月～ 2022年12月		前期比	前年同期比
習志野市	製造業	0	0.0%	1	8.3%	1	12.5%	0.0%	-
	建設業	3	27.3%	1	8.3%	1	12.5%	0.0%	-66.7%
	運輸・通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-	-
	卸・小売業	1	9.1%	5	41.7%	2	25.0%	-60.0%	100.0%
	飲食・宿泊業	2	18.2%	1	8.3%	0	0.0%	-100.0%	-100.0%
	サービス業	3	27.3%	1	8.3%	0	0.0%	-100.0%	-100.0%
	その他非製造業	2	18.2%	3	25.0%	4	50.0%	33.3%	100.0%
	合計	11	100.0%	12	100.0%	8	100.0%	-33.3%	-27.3%
千葉県全体	製造業	44	9.6%	38	8.5%	40	9.0%	5.3%	-9.1%
	建設業	98	21.4%	78	17.4%	74	16.6%	-5.1%	-24.5%
	運輸・通信業	27	5.9%	28	6.3%	26	5.8%	-7.1%	-3.7%
	卸・小売業	106	23.2%	96	21.4%	106	23.8%	10.4%	0.0%
	飲食・宿泊業	17	3.7%	19	4.2%	22	4.9%	15.8%	29.4%
	サービス業	94	20.6%	120	26.8%	94	21.1%	-21.7%	0.0%
	その他非製造業	71	15.5%	69	15.4%	84	18.8%	21.7%	18.3%
	合計	457	100.0%	448	100.0%	446	100.0%	-0.4%	-2.4%

#### 1. 企業倒産動向

2022年10月～12月期の倒産件数は、習志野市では1件で前期比1件増となり、千葉県全体では54件で前期比21.7%減となった。

業種別に見ると、習志野市は、“卸・小売業”が1件であった。前期は全体で0件のため、前期から件数が増加した業種は“卸・小売業”が1件増となる。千葉県全体では、“卸・小売業”（16件）が最も多く、次いで“建設業”（14件）、“その他非製造業”（7件）と続いた。なお、前期から件数が増加した業種は“製造業”で50.0%増となる。

#### 2. 休廃業・解散動向

2022年10月～12月期の休廃業・解散件数は、習志野市では8件で前期比33.3%減、千葉県全体では446件で前期比0.4%減となった。

業種別に見ると、習志野市は、“その他非製造業”（4件）が最も多く、次いで“卸・小売業”（2件）、“製造業”と“建設業”が同数の1件と続いた。前期から件数が増加した業種は“その他非製造業”で33.3%増となっている。千葉県全体では、“卸・小売業”（106件）が最も多く、次いで“サービス業”（94件）、“その他非製造業”（84件）と続いた。前期から件数が増加した業種は“その他非製造業”で21.7%増となっている。

## 4. 附帯調査①「新型コロナウイルス感染症の影響について」

### (1) 調査目的

附帯調査は景気に大きな影響を与える「新型コロナウイルス感染症の影響について」及び「社会・経済情勢の変化による影響について」、2023年10月より開始される「インボイス制度への対応について」をテーマとした。本章では「新型コロナウイルス感染症の影響について」をまとめる。

新型コロナウイルス感染症は入国制限の緩和や消費促進のための支援策の実施などウィズコロナの動きも進む一方で、11月下旬頃から感染者が増加し第8波が予測されるなど流動的な状況が続いている。他方で、倒産抑制に効果を発揮してきたコロナ関連融資は、返済再開の本格化や利子補給期間の終了が間近に迫っている。

新型コロナウイルス感染症の市内企業への影響等や、今後期待される企業支援の内容を把握する必要がある。そこで、今回は前回に引き続き2020年3月以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大が市内企業に及ぼしている影響や期待される企業支援について調査を行い、市の施策についての手がかりとする。

### (2) 調査結果のまとめ

#### 【調査結果のポイント】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響としては、売上・受注の減少、顧客や来客など経営に直接的な影響を及ぼすものが大きな割合を占めている。発生後の2020年3月以降と過去半年間の状況は上位項目の内容はおおむね同様だが、「商談機会の減少」は割合が10ポイント以上減少している。一方で「影響はなかった」は発生後の2020年3月以降での12.6%から過去半年間の状況では21.5%と8.9ポイント増加している。
- ・新型コロナウイルスの影響が出始めた時期は「2020年4～6月」が3割強を占めており、最も状況が悪化した時期も「2020年4～6月」が3割弱と最も高い。最も状況が改善した時期は「2022年7月～9月」で2割となっている。
- ・業績水準回復のための期間は「1年以上」と「コロナ前に戻ることはない」で約6割を占めている。
- ・現在必要としている支援や習志野市に期待することは「経営悪化を補う給付金」が約5割と最も高い。次いで、「資金繰りを安定させる施策（融資、利子補給、保証料補助など）」、「新たな取組み等を後押しする補助金」が2割台となっている。

#### 【調査結果の概要】

附帯調査設問	調査結果（主なもの）
p.31 新型コロナウイルス感染症の影響	○2020年3月以降 「売上や受注・消費の減少」54.1% 「顧客や来客の減少」53.9% 「商談機会の減少」27.6% ○過去半年間（2022年7月以降） 「顧客や来客の減少」37.6% 「売上や受注・消費の減少」37.0% 「感染者・濃厚接触者等の発生による人手不足や休業」17.4%
p.33	○影響が出始めた時期 「2020年4～6月」35.3%

新型コロナウイルス感染症のポイントとなる時期	○最も状況が悪化した時期 「2020年4～6月」27.5% ○最も状況が改善した時期 「2022年7～9月」20.7%
p.36 雇用への影響 <現在まで>	○正規雇用 「変わらない」84.0% 「減少」10.9% 「増加」5.1% ○非正規雇用 「変わらない」84.4% 「減少」9.7% 「増加」5.9%
p.38 業績水準回復のために必要な期間	「1年以上」32.5% 「コロナ前に戻ることはない」27.1% 「業績への影響はなかった」18.6%
p.39 支援制度の情報収集方法	「国や自治体のホームページ・SNS」55.1% 「新聞・テレビ」53.7% 「商工会議所」28.0%
p.40 行政の事業者支援・経済対策への評価	○国 『評価できる（「とても評価できる」＋「評価できる」）』50.5% 『評価できない（「評価できない」＋「全く評価できない」）』28.9% ○千葉県 『評価できる（「とても評価できる」＋「評価できる」）』51.1% 『評価できない（「評価できない」＋「全く評価できない」）』21.4% ○習志野市 『評価できる（「とても評価できる」＋「評価できる」）』46.9% 『評価できない（「評価できない」＋「全く評価できない」）』21.6%
p.48 利用した国の支援制度	「小規模事業者持続化補助金」52.2% 「雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金」27.0% 「実質無利子・無担保融資」25.0%
p.50 現在必要としている支援や習志野市に期待すること	「経営悪化を補う給付金」49.3% 「資金繰りを安定させる施策（融資、利子補給、保証料補助など）」28.6% 「新たな取組み等を後押しする補助金」25.8%



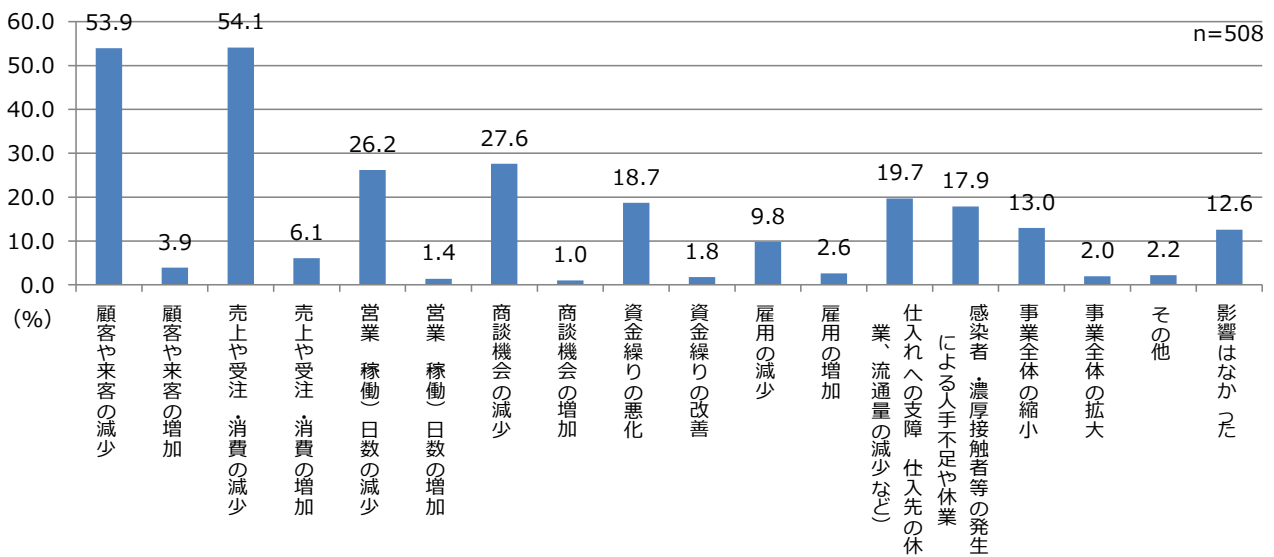
### (3) 調査結果

#### ①新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響は、新型コロナウイルスが発生した2020年3月以降の影響でみると「売上や受注・消費の減少」が54.1%と最も高く、次いで「顧客や来客の減少」が53.9%、「商談機会の減少」が27.6%である。

過去半年間（2022年7月以降）の影響をみると「顧客や来客の減少」が37.6%と最も高く、次いで「売上や受注・消費の減少」が37.0%と、上位2位は2020年3月以降の影響と同様の項目となっている。3位は「感染者・濃厚接触者等の発生による人手不足や休業」が17.4%となっている。

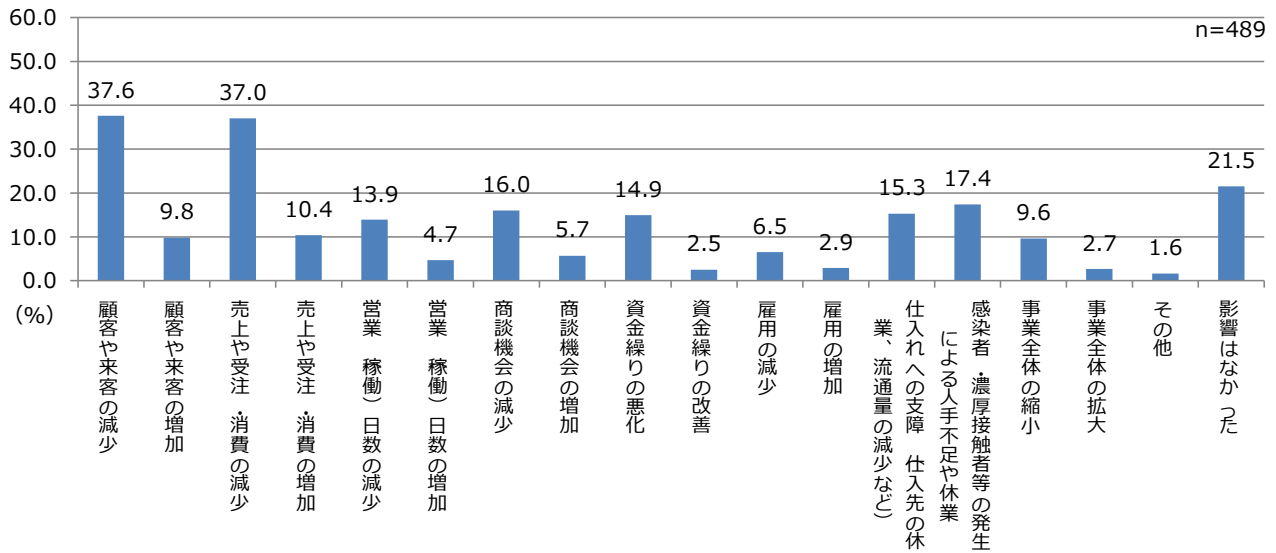
【新型コロナウイルス感染症の影響（2020年3月以降の影響）】 ※複数回答



		新型コロナウイルス感染症の影響(2020年3月以降の影響)																	
全体		顧客や来客の減少	顧客や来客の増加	売上や受注・消費の減少	売上や受注・消費の増加	営業（稼働）日数の減少	営業（稼働）日数の増加	商談機会の減少	商談機会の増加	資金繰りの悪化	資金繰りの改善	雇用の減少	雇用の増加	仕入れへの支障（仕入先の休業、流通量の減少など）	感染者・濃厚接触者等の発生による人手不足や休業	事業全体の縮小	事業全体の拡大	その他	影響はなかった
全体	508	274	20	275	31	133	7	140	5	95	9	50	13	100	91	66	10	11	64
企業	267	111	3	145	14	66	2	88	2	50	4	27	7	60	45	39	4	6	39
規模別																			
5人以下	125	53	1	71	6	31	2	37	1	23	2	8	2	31	11	16	1	1	18
6人~20人	76	29	1	41	3	17	0	23	0	19	1	9	2	17	14	13	2	2	13
21人以上	59	25	1	29	5	16	0	25	1	7	1	10	3	9	20	9	1	3	8
業種別																			
製造業	29	9	0	19	5	7	0	14	0	9	1	5	1	6	5	4	0	0	3
非製造業	238	102	3	126	9	59	2	74	2	41	3	22	6	54	40	35	4	6	36
建設業	60	13	1	29	3	16	2	18	0	10	2	6	1	20	10	7	2	0	9
運輸・通信業	11	1	0	6	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	3
卸・小売業	52	28	0	33	1	12	0	21	0	12	1	3	1	21	5	9	0	0	9
飲食・宿泊業	2	2	0	2	0	2	0	1	0	1	0	1	0	1	2	2	0	0	0
サービス業	48	21	1	26	2	8	0	14	0	7	0	4	2	2	10	6	1	1	8
その他非製造業	65	37	1	30	1	19	0	19	2	11	0	8	2	10	12	9	1	4	7
事業所	37	17	6	16	4	1	1	11	0	3	0	5	2	6	18	1	1	0	3
個人事業主	204	146	11	114	13	66	4	41	3	42	5	18	4	34	28	26	5	5	22

※新型コロナウイルス感染症の影響を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

【新型コロナウイルス感染症の影響（過去半年間（2022年7月以降）の影響）】 ※複数回答



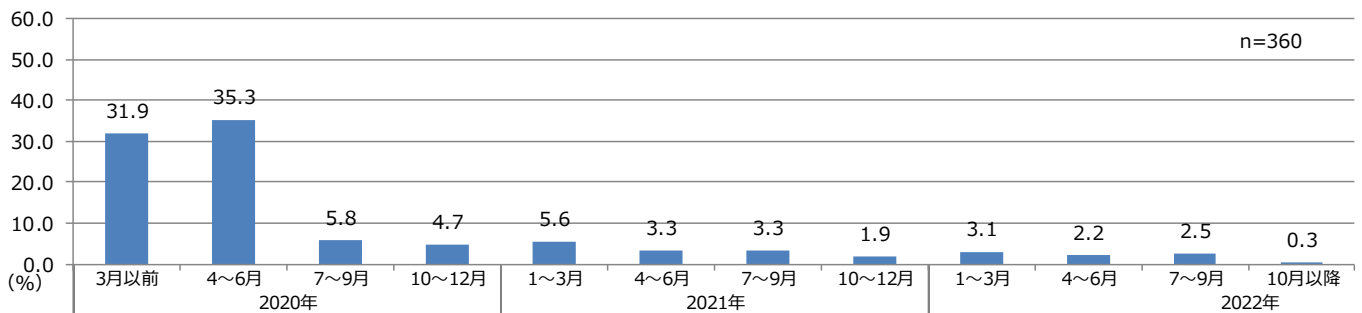
		新型コロナウイルス感染症の影響（過去半年間（2022年7月以降）の影響）																	
	全体	顧客や来客の減少	顧客や来客の増加	売上や受注・消費の減少	売上や受注・消費の増加	営業（稼働）日数の減少	営業（稼働）日数の増加	商談機会の減少	商談機会の増加	資金繰りの悪化	資金繰りの改善	雇用の減少	雇用の増加	仕入れへの支障（仕入先の休業、流通量の減少など）	感染者・濃厚接触者等による人手不足や休業	事業全体の縮小	事業全体の拡大	その他	影響はなかった
全体	489	184	48	181	51	68	23	78	28	73	12	32	14	75	85	47	13	8	105
	-	37.6	9.8	37.0	10.4	13.9	4.7	16.0	5.7	14.9	2.5	6.5	2.9	15.3	17.4	9.6	2.7	1.6	21.5
企業	256	68	25	92	25	30	12	48	20	38	8	17	10	43	42	27	8	3	58
	-	26.6	9.8	35.9	9.8	11.7	4.7	18.8	7.8	14.8	3.1	6.6	3.9	16.8	16.4	10.5	3.1	1.2	22.7
規模別	118	39	5	50	10	16	4	28	1	18	4	5	1	23	9	14	2	1	26
	-	33.1	4.2	42.4	8.5	13.6	3.4	23.7	0.8	15.3	3.4	4.2	0.8	19.5	7.6	11.9	1.7	0.8	22.0
5人以下	75	13	11	25	8	7	5	8	8	14	2	4	3	13	12	7	4	0	21
	-	17.3	14.7	33.3	10.7	9.3	6.7	10.7	10.7	18.7	2.7	5.3	4.0	17.3	16.0	9.3	5.3	0.0	28.0
6人～20人	56	16	7	16	6	7	3	11	8	5	2	8	6	7	20	5	2	2	11
	-	28.6	12.5	28.6	10.7	12.5	5.4	19.6	14.3	8.9	3.6	14.3	10.7	12.5	35.7	8.9	3.6	3.6	19.6
21人以上	29	7	3	10	4	1	2	4	5	7	3	2	1	4	4	2	0	0	5
	-	24.1	10.3	34.5	13.8	3.4	6.9	13.8	17.2	24.1	10.3	6.9	3.4	13.8	13.8	6.9	0.0	0.0	17.2
製造業	227	61	22	82	21	29	10	44	15	31	5	15	9	39	38	25	8	3	53
	-	26.9	9.7	36.1	9.3	12.8	4.4	19.4	6.6	13.7	2.2	6.6	4.0	17.2	16.7	11.0	3.5	1.3	23.3
非製造業	58	8	4	22	6	7	4	13	3	12	1	3	0	15	10	6	2	0	15
	-	13.8	6.9	37.9	10.3	12.1	6.9	22.4	5.2	20.7	1.7	5.2	0.0	25.9	17.2	10.3	3.4	0.0	25.9
建設業	12	2	0	5	1	3	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	1	3
	-	16.7	0.0	41.7	8.3	25.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	8.3	25.0
運輸・通信業	49	18	5	25	3	7	0	14	4	8	2	1	2	12	3	6	0	0	11
	-	36.7	10.2	51.0	6.1	14.3	0.0	28.6	8.2	16.3	4.1	2.0	4.1	24.5	6.1	12.2	0.0	0.0	22.4
卸・小売業	2	2	0	2	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	2	2	0	0	0
	-	100.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
飲食・宿泊業	48	11	6	14	5	3	4	6	4	5	1	3	5	2	8	5	3	1	14
	-	22.9	12.5	29.2	10.4	6.3	8.3	12.5	8.3	10.4	2.1	6.3	10.4	4.2	16.7	10.4	6.3	2.1	29.2
サービス業	58	20	7	14	6	8	2	9	4	5	1	6	2	9	14	5	3	1	10
	-	34.5	12.1	24.1	10.3	13.8	3.4	15.5	6.9	8.6	1.7	10.3	3.4	15.5	24.1	8.6	5.2	1.7	17.2
その他非製造業	36	13	5	8	4	1	2	3	1	1	0	3	0	6	17	2	0	0	8
	-	36.1	13.9	22.2	11.1	2.8	5.6	8.3	2.8	2.8	0.0	8.3	0.0	16.7	47.2	5.6	0.0	0.0	22.2
事業所	197	103	18	81	22	37	9	27	7	34	4	12	4	26	26	18	5	5	39
	-	52.3	9.1	41.1	11.2	18.8	4.6	13.7	3.6	17.3	2.0	6.1	2.0	13.2	13.2	9.1	2.5	2.5	19.8
個人事業主																			

※新型コロナウイルス感染症の影響を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ②影響が出始めた時期

影響が出始めた時期は「2020年4～6月」が35.3%で最も高く、次いで「2020年3月以前」が31.9%、「2020年7～9月」が5.8%となっている。

【影響が出始めた時期】



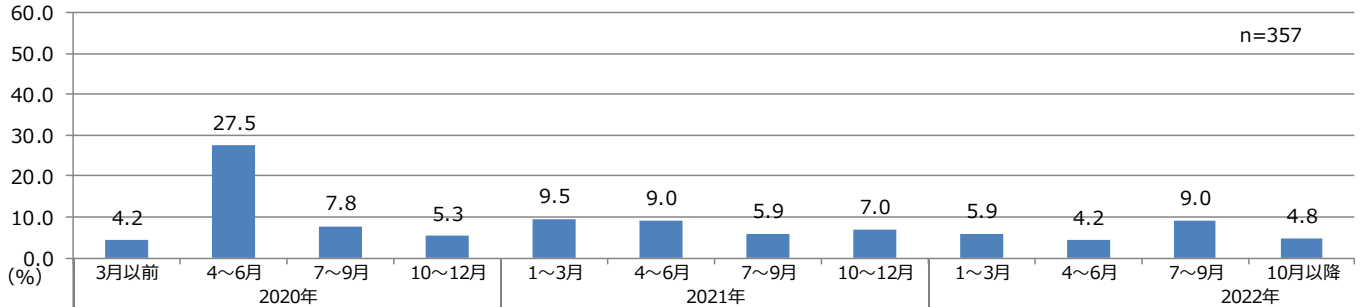
	全体	影響が出始めた時期											
		2020年3月以前	2020年4～6月	2020年7～9月	2020年10～12月	2021年1～3月	2021年4～6月	2021年7～9月	2021年10～12月	2022年1～3月	2022年4～6月	2022年7～9月	2022年10月以降
全体	360 100.0	115 31.9	127 35.3	21 5.8	17 4.7	20 5.6	12 3.3	12 3.3	7 1.9	11 3.1	8 2.2	9 2.5	1 0.3
企業	183 100.0	46 25.1	63 34.4	12 6.6	14 7.7	9 4.9	6 3.3	10 5.5	6 3.3	6 3.3	6 3.3	5 2.7	0 0.0
規模別													
5人以下	76 100.0	20 26.3	24 31.6	5 6.6	7 9.2	5 6.6	2 2.6	6 7.9	2 2.6	2 2.6	2 2.6	1 1.3	0 0.0
6人～20人	54 100.0	12 22.2	20 37.0	5 9.3	4 7.4	1 1.9	3 5.6	1 1.9	3 5.6	1 1.9	2 3.7	2 3.7	0 0.0
21人以上	47 100.0	12 25.5	18 38.3	2 4.3	1 2.1	3 6.4	1 2.1	3 6.4	1 2.1	3 6.4	1 2.1	2 4.3	0 0.0
業種別													
製造業	22 100.0	5 22.7	11 50.0	3 13.6	0 0.0	0 0.0	1 4.5	0 0.0	1 4.5	0 0.0	1 4.5	0 0.0	0 0.0
非製造業	161 100.0	41 25.5	52 32.3	9 5.6	14 8.7	9 5.6	5 3.1	10 6.2	5 3.1	6 3.7	5 3.1	5 3.1	0 0.0
建設業	37 100.0	5 13.5	9 24.3	3 8.1	4 10.8	4 10.8	0 0.0	4 10.8	1 2.7	3 8.1	3 8.1	1 2.7	0 0.0
運輸・通信業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0
卸・小売業	36 100.0	14 38.9	10 27.8	1 2.8	3 8.3	1 2.8	2 5.6	2 5.6	2 5.6	1 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食・宿泊業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	36 100.0	10 27.8	13 36.1	0 0.0	3 8.3	2 5.6	0 0.0	3 8.3	1 2.8	2 5.6	1 2.8	1 2.8	0 0.0
その他非製造業	45 100.0	11 24.4	19 42.2	4 8.9	4 8.9	2 4.4	1 2.2	1 2.2	1 2.2	0 0.0	1 2.2	1 2.2	0 0.0
事業所	25 100.0	5 20.0	11 44.0	2 8.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0
個人事業主	152 100.0	64 42.1	53 34.9	7 4.6	2 1.3	9 5.9	5 3.3	2 1.3	0 0.0	4 2.6	1 0.7	4 2.6	1 0.7

※影響が出始めた時期を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

### ③最も状況が悪化した時期

最も状況が悪化した時期は「2020年4～6月」が27.5%で最も高く、次いで「2021年1～3月」が9.5%、「2021年4～6月」と「2022年7～9月」が同率の9.0%となっている。

【最も状況が悪化した時期】



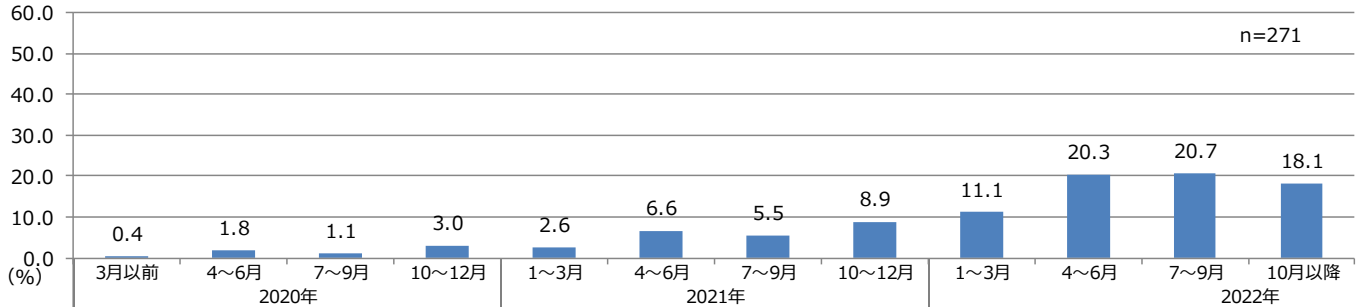
	全体	最も状況が悪化した時期											
		2020年3月以前	2020年4～6月	2020年7～9月	2020年10～12月	2021年1～3月	2021年4～6月	2021年7～9月	2021年10～12月	2022年1～3月	2022年4～6月	2022年7～9月	2022年10月以降
全体	357 100.0	15 4.2	98 27.5	28 7.8	19 5.3	34 9.5	32 9.0	21 5.9	25 7.0	21 5.9	15 4.2	32 9.0	17 4.8
企業	185 100.0	9 4.9	46 24.9	12 6.5	10 5.4	17 9.2	15 8.1	11 5.9	20 10.8	11 5.9	10 5.4	19 10.3	5 2.7
規模別													
5人以下	76 100.0	7 9.2	16 21.1	5 6.6	6 7.9	8 10.5	9 11.8	4 5.3	8 10.5	3 3.9	4 5.3	6 7.9	0 0.0
6人～20人	56 100.0	0 0.0	18 32.1	4 7.1	2 3.6	5 8.9	5 8.9	2 3.6	8 14.3	3 5.4	2 3.6	5 8.9	2 3.6
21人以上	47 100.0	2 4.3	11 23.4	2 4.3	2 4.3	3 6.4	1 2.1	5 10.6	3 6.4	5 10.6	4 8.5	7 14.9	2 4.3
業種別													
製造業	22 100.0	0 0.0	6 27.3	2 9.1	2 9.1	2 9.1	1 4.5	1 4.5	3 13.6	1 4.5	2 9.1	2 9.1	0 0.0
非製造業	163 100.0	9 5.5	40 24.5	10 6.1	8 4.9	15 9.2	14 8.6	10 6.1	17 10.4	10 6.1	8 4.9	17 10.4	5 3.1
建設業	36 100.0	0 0.0	3 8.3	1 2.8	2 5.6	5 13.9	5 13.9	2 5.6	4 11.1	4 11.1	2 5.6	6 16.7	2 5.6
運輸・通信業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0
卸・小売業	40 100.0	4 10.0	11 27.5	3 7.5	3 7.5	1 2.5	3 7.5	3 7.5	6 15.0	0 0.0	3 7.5	3 7.5	0 0.0
飲食・宿泊業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
サービス業	37 100.0	0 0.0	13 35.1	1 2.7	1 2.7	3 8.1	4 10.8	1 2.7	3 8.1	3 8.1	3 8.1	4 10.8	1 2.7
その他非製造業	43 100.0	5 11.6	11 25.6	5 11.6	2 4.7	6 14.0	2 4.7	3 7.0	3 7.0	3 7.0	0 0.0	2 4.7	1 2.3
事業所	24 100.0	0 0.0	6 25.0	1 4.2	3 12.5	5 20.8	4 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.3	1 4.2	2 8.3
個人事業主	148 100.0	6 4.1	46 31.1	15 10.1	6 4.1	12 8.1	13 8.8	10 6.8	5 3.4	10 6.8	3 2.0	12 8.1	10 6.8

※最も状況が悪化した時期を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

#### ④最も状況が改善した時期

最も状況が改善した時期は「2022年7～9月」が20.7%で最も高く、次いで「2022年4～6月」が20.3%、「2022年10月以降」が18.1%となっている。

【最も状況が改善した時期】



	全体	最も状況が改善した時期											
		2020年3月以前	2020年4～6月	2020年7～9月	2020年10～12月	2021年1～3月	2021年4～6月	2021年7～9月	2021年10～12月	2022年1～3月	2022年4～6月	2022年7～9月	2022年10月以降
全体	271 100.0	1 0.4	5 1.8	3 1.1	8 3.0	7 2.6	18 6.6	15 5.5	24 8.9	30 11.1	55 20.3	56 20.7	49 18.1
企業	148 100.0	1 0.7	2 1.4	2 1.4	4 2.7	4 2.7	9 6.1	10 6.8	11 7.4	18 12.2	29 19.6	31 20.9	27 18.2
規模別													
5人以下	59 100.0	1 1.7	1 1.7	1 1.7	1 1.7	0 0.0	5 8.5	3 5.1	4 6.8	3 5.1	16 27.1	13 22.0	11 18.6
6人～20人	43 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3	1 2.3	4 9.3	2 4.7	0 0.0	4 9.3	8 18.6	8 18.6	8 18.6	7 16.3
21人以上	42 100.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	2 4.8	0 0.0	2 4.8	6 14.3	3 7.1	7 16.7	5 11.9	9 21.4	7 16.7
業種別													
製造業	16 100.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	4 25.0	3 18.8	2 12.5	5 31.3
非製造業	132 100.0	1 0.8	1 0.8	2 1.5	4 3.0	4 3.0	9 6.8	10 7.6	10 7.6	14 10.6	26 19.7	29 22.0	22 16.7
建設業	26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	1 3.8	0 0.0	3 11.5	0 0.0	1 3.8	9 34.6	5 19.2	6 23.1
運輸・通信業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7
卸・小売業	30 100.0	1 3.3	0 0.0	0 0.0	1 3.3	0 0.0	2 6.7	2 6.7	3 10.0	4 13.3	3 10.0	11 36.7	3 10.0
飲食・宿泊業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
サービス業	31 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2	1 3.2	1 3.2	2 6.5	1 3.2	2 6.5	4 12.9	6 19.4	6 19.4	7 22.6
その他非製造業	37 100.0	0 0.0	1 2.7	1 2.7	1 2.7	2 5.4	4 10.8	4 10.8	4 10.8	5 13.5	5 13.5	6 16.2	4 10.8
事業所	23 100.0	0 0.0	1 4.3	0 0.0	1 4.3	1 4.3	0 0.0	1 4.3	4 17.4	1 4.3	5 21.7	8 34.8	1 4.3
個人事業主	100 100.0	0 0.0	2 2.0	1 1.0	3 3.0	2 2.0	9 9.0	4 4.0	9 9.0	11 11.0	21 21.0	17 17.0	21 21.0

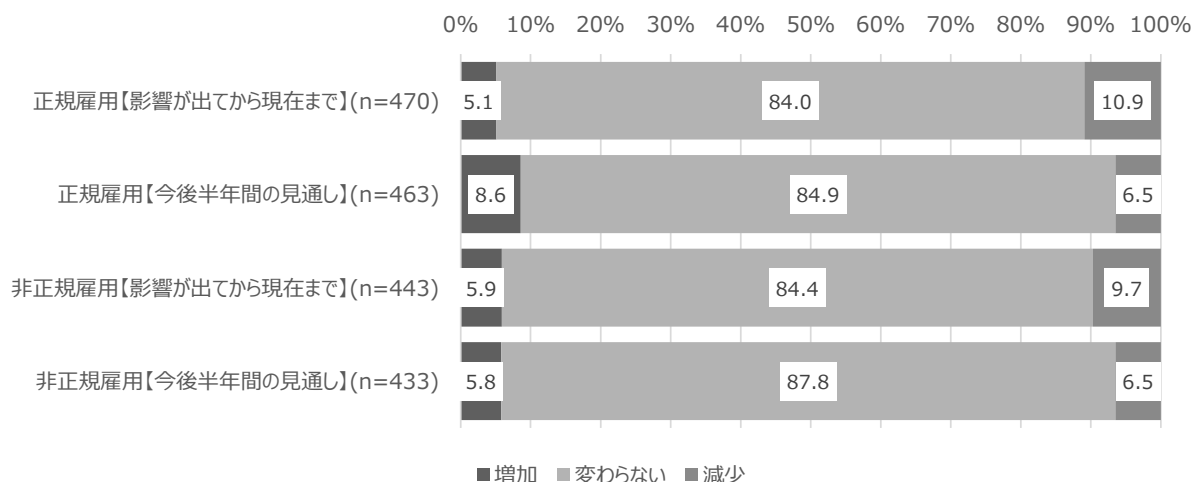
※最も状況が改善した時期を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑤雇用への影響

新型コロナウイルスの雇用への影響は、正規雇用では影響が出てから現在までは、「変わらない」が84.0%と最も高く、次いで「減少」が10.9%、「増加」が5.1%である。今後半年間の見通しは「変わらない」が84.9%と最も高く、次いで「増加」が8.6%、「減少」が6.5%である。

非正規雇用では影響が出てから現在までは、「変わらない」が84.4%と最も高く、次いで「減少」が9.7%、「増加」が5.9%である。今後半年間の見通しは「変わらない」が87.8%と最も高く、次いで「減少」が6.5%、「増加」が5.8%である。

### 【雇用への影響】



	全体	雇用状況／正規雇用 【新型コロナの影響が出てから現在まで】			全体	雇用状況／正規雇用 【今後半年間の見通し】				
		増加	変わらない	減少		増加	変わらない	減少		
		全 体	470 100.0	24 5.1		395 84.0	51 10.9	463 100.0	40 8.6	393 84.9
規 模 別	企 業	270 100.0	19 7.0	218 80.7	33 12.2	263 100.0	31 11.8	211 80.2	21 8.0	
	5人以下	122 100.0	2 1.6	108 88.5	12 9.8	117 100.0	3 2.6	103 88.0	11 9.4	
	6人～20人	78 100.0	10 12.8	62 79.5	6 7.7	77 100.0	14 18.2	59 76.6	4 5.2	
	21人以上	62 100.0	7 11.3	42 67.7	13 21.0	62 100.0	14 22.6	43 69.4	5 8.1	
業 種 別	製造業	30 100.0	1 3.3	24 80.0	5 16.7	29 100.0	4 13.8	21 72.4	4 13.8	
	非製造業	240 100.0	18 7.5	194 80.8	28 11.7	234 100.0	27 11.5	190 81.2	17 7.3	
		建設業	58 100.0	4 6.9	44 75.9	10 17.2	55 100.0	5 9.1	45 81.8	5 9.1
		運輸・通信業	12 100.0	1 8.3	11 91.7	0 0.0	12 100.0	1 8.3	11 91.7	0 0.0
		卸・小売業	53 100.0	1 1.9	49 92.5	3 5.7	52 100.0	5 9.6	46 88.5	1 1.9
		飲食・宿泊業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
		サービス業	48 100.0	8 16.7	34 70.8	6 12.5	48 100.0	10 20.8	33 68.8	5 10.4
		その他非製造業	67 100.0	4 6.0	55 82.1	8 11.9	65 100.0	6 9.2	53 81.5	6 9.2
事業所	34 100.0	2 5.9	27 79.4	5 14.7	33 100.0	3 9.1	27 81.8	3 9.1		
個人事業主	166 100.0	3 1.8	150 90.4	13 7.8	167 100.0	6 3.6	155 92.8	6 3.6		

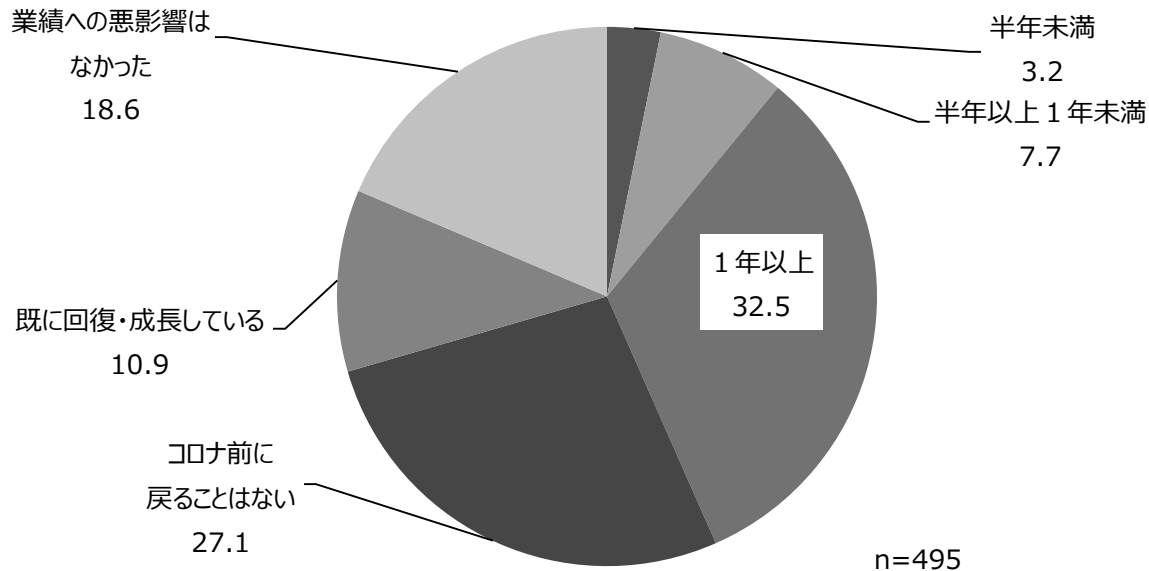
	全体	雇用状況／非正規雇用 【新型コロナの影響が出てから現在まで】			全体	雇用状況／非正規雇用 【今後半年間の見通し】			
		増加	変わらない	減少		増加	変わらない	減少	
全 体	443 100.0	26 5.9	374 84.4	43 9.7	433 100.0	25 5.8	380 87.8	28 6.5	
企業	250 100.0	17 6.8	211 84.4	22 8.8	243 100.0	16 6.6	212 87.2	15 6.2	
規 模 別	5人以下	111 100.0	3 2.7	97 87.4	11 9.9	106 100.0	1 0.9	97 91.5	8 7.5
	6人～20人	72 100.0	5 6.9	63 87.5	4 5.6	70 100.0	6 8.6	60 85.7	4 5.7
	21人以上	61 100.0	9 14.8	46 75.4	6 9.8	61 100.0	9 14.8	50 82.0	2 3.3
業 種 別	製造業	29 100.0	0 0.0	24 82.8	5 17.2	28 100.0	1 3.6	25 89.3	2 7.1
	非製造業	221 100.0	17 7.7	187 84.6	17 7.7	215 100.0	15 7.0	187 87.0	13 6.0
	建設業	48 100.0	0 0.0	44 91.7	4 8.3	45 100.0	1 2.2	40 88.9	4 8.9
	運輸・通信業	11 100.0	1 9.1	10 90.9	0 0.0	11 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0
	卸・小売業	50 100.0	0 0.0	49 98.0	1 2.0	49 100.0	1 2.0	47 95.9	1 2.0
	飲食・宿泊業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	サービス業	46 100.0	9 19.6	33 71.7	4 8.7	46 100.0	7 15.2	35 76.1	4 8.7
	その他非製造業	64 100.0	7 10.9	51 79.7	6 9.4	62 100.0	5 8.1	53 85.5	4 6.5
事業所	35 100.0	3 8.6	26 74.3	6 17.1	34 100.0	4 11.8	26 76.5	4 11.8	
個人事業主	158 100.0	6 3.8	137 86.7	15 9.5	156 100.0	5 3.2	142 91.0	9 5.8	

※雇用への影響を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑥業績水準回復のために必要な期間

業績水準回復のために必要な期間は「1年以上」が32.5%と最も高くなっている、次いで「コロナ前に戻ることはない」が27.1%、「業績への悪影響はなかった」が18.6%である。

【業績水準回復のために必要な期間】



	全体	業績水準回復のために必要な期間					
		半年未満	半年以上1年未満	1年以上	コロナ前に戻ることはない	既に回復・成長している	業績への悪影響はなかった
全体	495 100.0	16 3.2	38 7.7	161 32.5	134 27.1	54 10.9	92 18.6
企業	261 100.0	12 4.6	19 7.3	92 35.2	56 21.5	26 10.0	56 21.5
規模別							
5人以下	118 100.0	7 5.9	7 5.9	39 33.1	35 29.7	8 6.8	22 18.6
6人～20人	76 100.0	3 3.9	7 9.2	30 39.5	10 13.2	9 11.8	17 22.4
21人以上	58 100.0	2 3.4	3 5.2	23 39.7	8 13.8	9 15.5	13 22.4
業種別							
製造業	28 100.0	0 0.0	1 3.6	13 46.4	4 14.3	1 3.6	9 32.1
非製造業	233 100.0	12 5.2	18 7.7	79 33.9	52 22.3	25 10.7	47 20.2
建設業	56 100.0	2 3.6	6 10.7	25 44.6	6 10.7	2 3.6	15 26.8
運輸・通信業	12 100.0	1 8.3	0 0.0	6 50.0	2 16.7	0 0.0	3 25.0
卸・小売業	53 100.0	1 1.9	6 11.3	18 34.0	18 34.0	2 3.8	8 15.1
飲食・宿泊業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	47 100.0	2 4.3	3 6.4	14 29.8	9 19.1	12 25.5	7 14.9
その他非製造業	63 100.0	6 9.5	3 4.8	16 25.4	15 23.8	9 14.3	14 22.2
事業所	34 100.0	2 5.9	6 17.6	9 26.5	5 14.7	4 11.8	8 23.5
個人事業主	200 100.0	2 1.0	13 6.5	60 30.0	73 36.5	24 12.0	28 14.0

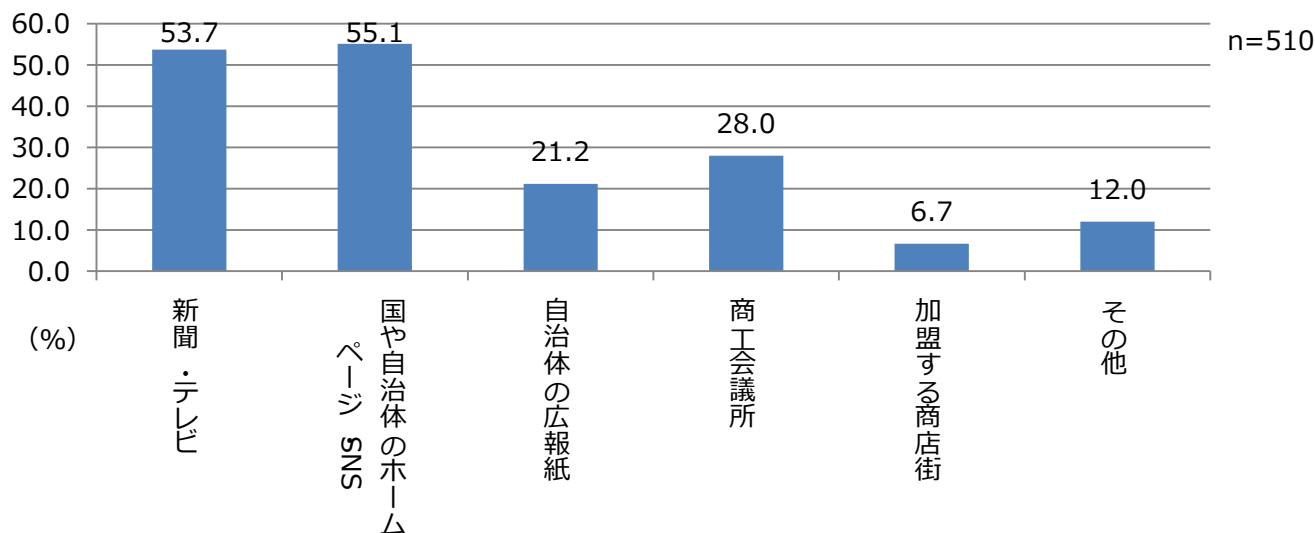
※業績水準回復のために必要な期間を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。



## ⑦ 支援制度についての情報収集方法

支援制度についての情報収集方法は「国や自治体のホームページ・SNS」が55.1%と最も高く、次いで「新聞・テレビ」が53.7%、「商工会議所」が28.0%である。

【支援制度についての情報収集方法】 ※複数回答



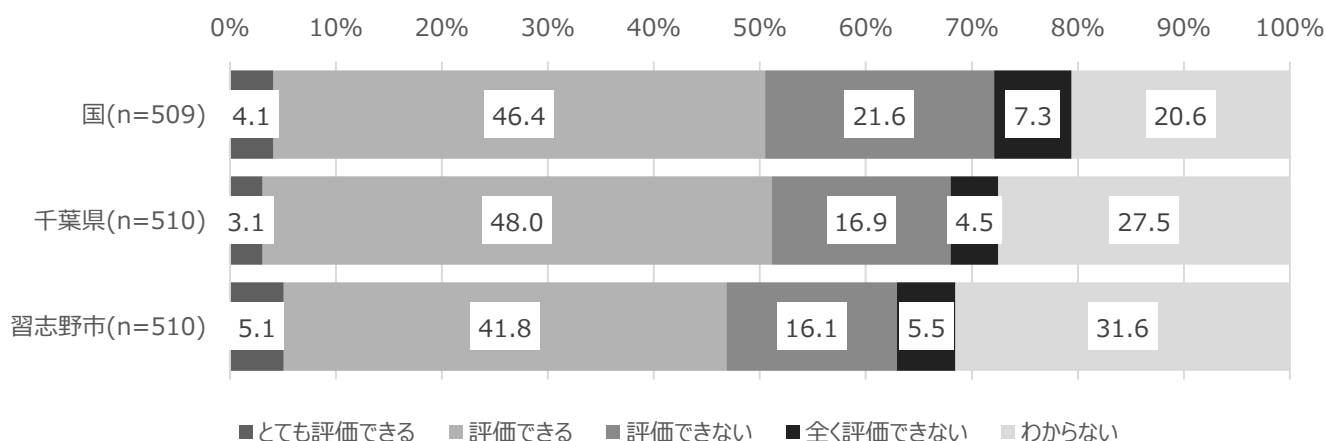
	全体	支援制度についての情報収集方法					
		新聞・テレビ	国や自治体のホームページ・SNS	自治体の広報紙	商工会議所	加盟する商店街	その他
全体	510	274	281	108	143	34	61
	-	53.7	55.1	21.2	28.0	6.7	12.0
企業	268	138	147	55	61	8	44
	-	51.5	54.9	20.5	22.8	3.0	16.4
規模別							
5人以下	123	61	61	26	23	4	24
	-	49.6	49.6	21.1	18.7	3.3	19.5
6人～20人	75	38	38	14	25	1	12
	-	50.7	50.7	18.7	33.3	1.3	16.0
21人以上	60	35	42	13	11	3	8
	-	58.3	70.0	21.7	18.3	5.0	13.3
業種別							
製造業	30	19	15	4	12	0	5
	-	63.3	50.0	13.3	40.0	0.0	16.7
非製造業	238	119	132	51	49	8	39
	-	50.0	55.5	21.4	20.6	3.4	16.4
建設業	58	31	27	11	14	0	11
	-	53.4	46.6	19.0	24.1	0.0	19.0
運輸・通信業	12	5	7	2	1	0	1
	-	41.7	58.3	16.7	8.3	0.0	8.3
卸・小売業	54	21	27	11	15	8	12
	-	38.9	50.0	20.4	27.8	14.8	22.2
飲食・宿泊業	2	2	1	0	1	0	1
	-	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0
サービス業	46	26	29	13	8	0	6
	-	56.5	63.0	28.3	17.4	0.0	13.0
その他非製造業	66	34	41	14	10	0	8
	-	51.5	62.1	21.2	15.2	0.0	12.1
事業所	35	23	29	2	2	1	0
	-	65.7	82.9	5.7	5.7	2.9	0.0
個人事業主	207	113	105	51	80	25	17
	-	54.6	50.7	24.6	38.6	12.1	8.2

※支援制度についての情報収集方法を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑧行政の事業者支援・経済対策への評価

行政の事業者支援・経済対策への評価は、国では「評価できる」が46.4%と最も高く、次いで「評価できない」が21.6%、「全く評価できない」が7.3%である。千葉県では「評価できる」が48.0%と最も高く、次いで「評価できない」が16.9%、「全く評価できない」が4.5%である。習志野市では「評価できる」が41.8%と最も高く、次いで「評価できない」が16.1%、「まったく評価できない」が5.5%である。また、習志野市は国や千葉県にくらべて「わからない」の割合が高い。

### 【行政の事業者支援・経済対策への評価】



	全体	行政の事業者支援・経済対策への評価/国					行政の事業者支援・経済対策への評価/千葉県					
		とても評価できる	評価できる	評価できない	全く評価できない	わからない	とても評価できる	評価できる	評価できない	全く評価できない	わからない	
全体	509 100.0	21 4.1	236 46.4	110 21.6	37 7.3	105 20.6	510 100.0	16 3.1	245 48.0	86 16.9	23 4.5	140 27.5
企業	270 100.0	12 4.4	124 45.9	52 19.3	20 7.4	62 23.0	271 100.0	5 1.8	125 46.1	50 18.5	11 4.1	80 29.5
規模別												
5人以下	125 100.0	4 3.2	59 47.2	26 20.8	10 8.0	26 20.8	126 100.0	1 0.8	59 46.8	26 20.6	6 4.8	34 27.0
6人～20人	75 100.0	4 5.3	38 50.7	10 13.3	5 6.7	18 24.0	75 100.0	2 2.7	39 52.0	11 14.7	3 4.0	20 26.7
21人以上	60 100.0	4 6.7	21 35.0	14 23.3	5 8.3	16 26.7	60 100.0	2 3.3	23 38.3	11 18.3	1 1.7	23 38.3
業種別												
製造業	31 100.0	0 0.0	19 61.3	3 9.7	2 6.5	7 22.6	31 100.0	0 0.0	17 54.8	4 12.9	1 3.2	9 29.0
非製造業	239 100.0	12 5.0	105 43.9	49 20.5	18 7.5	55 23.0	240 100.0	5 2.1	108 45.0	46 19.2	10 4.2	71 29.6
建設業	59 100.0	3 5.1	26 44.1	10 16.9	6 10.2	14 23.7	59 100.0	1 1.7	29 49.2	12 20.3	3 5.1	14 23.7
運輸・通信業	12 100.0	0 0.0	6 50.0	1 8.3	0 0.0	5 41.7	12 100.0	0 0.0	6 50.0	0 0.0	0 0.0	6 50.0
卸・小売業	53 100.0	4 7.5	23 43.4	14 26.4	2 3.8	10 18.9	53 100.0	2 3.8	24 45.3	8 15.1	1 1.9	18 34.0
飲食・宿泊業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	47 100.0	2 4.3	18 38.3	8 17.0	4 8.5	15 31.9	48 100.0	1 2.1	20 41.7	7 14.6	2 4.2	18 37.5
その他非製造業	66 100.0	3 4.5	31 47.0	15 22.7	6 9.1	11 16.7	66 100.0	1 1.5	28 42.4	18 27.3	4 6.1	15 22.7
事業所	35 100.0	1 2.9	16 45.7	13 37.1	1 2.9	4 11.4	35 100.0	1 2.9	18 51.4	6 17.1	2 5.7	8 22.9
個人事業主	204 100.0	8 3.9	96 47.1	45 22.1	16 7.8	39 19.1	204 100.0	10 4.9	102 50.0	30 14.7	10 4.9	52 25.5

	全体	行政の事業者支援・経済対策への評価／習志野市					
		とても評価できる	評価できる	評価できない	全く評価できない	わからない	
全体	510 100.0	26 5.1	213 41.8	82 16.1	28 5.5	161 31.6	
企業	272 100.0	14 5.1	103 37.9	47 17.3	14 5.1	94 34.6	
規模別	5人以下	126 100.0	4 3.2	47 37.3	27 21.4	11 8.7	37 29.4
	6人～20人	76 100.0	5 6.6	33 43.4	12 15.8	2 2.6	24 31.6
	21人以上	60 100.0	4 6.7	19 31.7	8 13.3	0 0.0	29 48.3
業種別	製造業	31 100.0	1 3.2	10 32.3	5 16.1	1 3.2	14 45.2
	非製造業	241 100.0	13 5.4	93 38.6	42 17.4	13 5.4	80 33.2
	建設業	60 100.0	6 10.0	26 43.3	9 15.0	3 5.0	16 26.7
	運輸・通信業	12 100.0	0 0.0	5 41.7	1 8.3	0 0.0	6 50.0
	卸・小売業	52 100.0	2 3.8	18 34.6	10 19.2	2 3.8	20 38.5
	飲食・宿泊業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	サービス業	48 100.0	3 6.3	17 35.4	5 10.4	3 6.3	20 41.7
	その他非製造業	67 100.0	2 3.0	27 40.3	16 23.9	4 6.0	18 26.9
	事業所	35 100.0	0 0.0	16 45.7	3 8.6	3 8.6	13 37.1
個人事業主	203 100.0	12 5.9	94 46.3	32 15.8	11 5.4	54 26.6	

※行政の事業者支援・経済対策への評価を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑨習志野市への評価理由

習志野市への評価の理由について、以下のような意見が挙げられていた。

### 【評価できるとした企業の意見】

- ・11月のpay payやd払の10%OFFで売上が伸びました。（個人事業主）
- ・とてもスムーズに支給してくれた。（個人事業主）
- ・市長自らが率先して広報している。（個人事業主）
- ・市長自ら発信 一生懸命である。（個人事業主）
- ・支援も早く助かりました。（個人事業主）
- ・迅速な対応。（個人事業主）
- ・平等性。（個人事業主）
- ・雇用を守る支援金等、企業支援を直接的にさせていただけた事。（製造業）
- ・対応が明確である。（建設業）
- ・融資の際の保証料減少。（建設業）
- ・利子補給制度やその他助成金を利用し、助けてもらいました。（建設業）
- ・令和4年度 信用保証料補助制度。（卸・小売業）
- ・商工会議所を通じて情報をいただき支援金をいただき感謝しています。（サービス業）
- ・地元ちから支援金をいただきました。（サービス業）
- ・弊社は補助金等の利用はないが、市のホームページにて新型コロナウイルス支援に関する情報発信を評価しています。（サービス業）
- ・独自の支援内容もわかりやすく、複雑ではない事。（その他非製造業）
- ・融資関係。（その他非製造業）
- ・QR決済還元事業で効果があった。（個人事業主）
- ・SNS等の発信。（個人事業主）
- ・キャッシュレスキャンペーンは使用する方も目に見えて増えるので経済活性には有用と感じる。（個人事業主）
- ・すぐに処理していた。（個人事業主）
- ・スマホでみている。（個人事業主）
- ・ワクチン接種をきちんと行って下さり、ありがとうございます。（個人事業主）
- ・一時的ではなくコロナ禍が収束するまで継続的な感染対策支援を希望します。（個人事業主）
- ・営業困難、支援継続してほしい。（個人事業主）
- ・各種案内がわかりやすい。また、支援スピードが速い。（個人事業主）
- ・感染予防設備の補助金。（個人事業主）
- ・給付金や無利子貸付の対応が早かった。（個人事業主）
- ・給付金制度等の充実。（個人事業主）
- ・協力金。（個人事業主）
- ・広報がたりない、金額が少ない。（個人事業主）
- ・国や県とは異なる基準で事業者支援を行ったこと。（個人事業主）
- ・支援金の申請がすぐにおりた。（個人事業主）
- ・支援金の設定。（個人事業主）
- ・自治体としては頑張っただいただいていると感じています。（個人事業主）
- ・実際にお借りしたので、現在支払い済み。（個人事業主）

- ・収入に対して（減少）補助金が有った。（個人事業主）
- ・所詮こんな程度だろうという感が前提にあるから。（個人事業主）
- ・小規模事業所への対応を身近に感じた。（個人事業主）
- ・少ない財源の中で、頑張っている。（個人事業主）
- ・情報が的確に広報されている。（個人事業主）
- ・対応が早かった。（個人事業主）
- ・対応は早いと思う。（個人事業主）
- ・対策については評価できるが、他業務との兼ね合いがあって利用できなかったのが残念。（個人事業主）
- ・適切な支援で助かった。（個人事業主）
- ・必要とする時期に支援して頂き大変有難かったです。（個人事業主）
- ・補助金等の制度が充実している為。（個人事業主）
- ・良くしてもらっていると思います。（個人事業主）
- ・良くやってくれています。（個人事業主）
- ・経営状況に沿った支援金の補助があったので。（製造業）
- ・支援があった。（製造業）
- ・助成金。（製造業）
- ・新型コロナウイルス感染症による支援金の利用ができた。（製造業）
- ・コロナ融資、信用保障料免除等、助かっている。（建設業）
- ・メール等。（建設業）
- ・感染拡大を防いでいると思います。（建設業）
- ・景気対策における施策をいろいろと検討し、可能な範囲で実施していると思う。（建設業）
- ・国、千葉県よりは良いが対応が遅い。（建設業）
- ・市による融資。（建設業）
- ・事業者支援に向けての広報活動。（建設業）
- ・制度融資。（運輸・通信業）
- ・売上高減少に伴う助成制度への対応。（運輸・通信業）
- ・国からは支給してもらえなかったのが助かりました。（卸・小売業）
- ・助成等努力されている。（卸・小売業）
- ・商工会議所とも連携して、しっかり支援して頂けたと思います。（卸・小売業）
- ・新生児の独自支援等。（卸・小売業）
- ・多数の支援制度を用意しているため。（卸・小売業）
- ・対応が早いように感じました。（卸・小売業）
- ・貨幣の発行者でないにも関わらず市民を支援しようと努力している。（サービス業）
- ・給付金は助かった。（サービス業）
- ・支援等してもらっているため。（サービス業）
- ・持続化給付金の条件に満たない企業の給付金が良かった。あまり公表されていない感じが気になる。情報弱者が損した感じ。（サービス業）
- ・通常の利子補給に加え特別枠を設けてくれたから。（サービス業）
- ・融資など対応が早かった。（サービス業）
- ・2020年の物資確保の大変な時期に物資提供あり。（その他非製造業）
- ・コロナウイルスの影響で利用を自粛している方たちでも在宅利用という形で大幅な収入減ということが

なかったため。また、マスクやビニール手袋などの消耗品の支給の対応が早かったため。（その他非製造業）

- ・ホームページで様々な支援があるのが分かった。（その他非製造業）
- ・稼働中の介護施設への給付金。（その他非製造業）
- ・金利補助の貸付制度は本当に助かった。（その他非製造業）
- ・国、県、市としての役割を重視。（その他非製造業）
- ・国の条件外に支援した。（その他非製造業）
- ・財政がきびしいので仕方ない。（その他非製造業）
- ・支援金・補助金の支給。（その他非製造業）
- ・支援金の交付があった。（その他非製造業）
- ・支援金の支給及び物的支援が行われている。（その他非製造業）
- ・持続化補助金の支給。（その他非製造業）
- ・周りの様子見があったと思うが、申請方法など地元の商店会が尽力してくれた。（その他非製造業）
- ・諸々対応いただけていると感じております。（その他非製造業）
- ・対応の早さ。（その他非製造業）
- ・適宜、メールなどで情報を送って下さる。（その他非製造業）
- ・独自の支援金は有り難かった。（その他非製造業）
- ・融資金利補助制度や固定資産税免除。（その他非製造業）

#### 【評価できないとした企業の意見】

- ・マスク、消毒用エタノール、pcr検査キットの配布、ワクチン接種などに時間がかかりすぎ、感染者や濃厚接触者を出し、ほぼ全産業に影響が出た。（個人事業主）
- ・一定の事業所でしか使用できないQRなど、できることが限定される。（個人事業主）
- ・何をしているかわからない。（個人事業主）
- ・給付金その他。（個人事業主）
- ・業種によって偏りが大きい。（個人事業主）
- ・金額が過少。（個人事業主）
- ・広報不足。（個人事業主）
- ・市内の事業者の支援になっていない支援策が目立った。（個人事業主）
- ・支援が少ない。（個人事業主）
- ・支援はほとんど利用できなかった。（個人事業主）
- ・支援を受けられない業種がある。（個人事業主）
- ・事業所への給付金額が少なかった。習志野市の利子補給をもう少し上げてほしい。（個人事業主）
- ・助成金の種類が少ない、また、利用しにくい。（個人事業主）
- ・不足している。（個人事業主）
- ・補助金、助成金等足らず、廃業を待っているようです。（個人事業主）
- ・欲しい時にもらえず、額も少なかった。（個人事業主）
- ・利用したものが無いので評価なし。（個人事業主）
- ・コロナ感染症の治療薬備蓄や情報の発信不足。（製造業）
- ・支援策の不足（プレミアム商品券など）。（製造業）
- ・弊社は、事業は習志野で営業していますが、登記が他市との事で補助金の申請ができなかった為。（製造業）

- ・1回だけの支援ではなく、コロナが終わるまで毎年支援金を出してほしい。（建設業）
- ・もう少しがんばってほしい。（建設業）
- ・支援規模と業種の偏り。（建設業）
- ・支援金が少ない。（建設業）
- ・これといった特別な対応をしたようには感じない。（卸・小売業）
- ・飲食店ばかり支援するのではなく一般の小売業も支援して下さい。（卸・小売業）
- ・在宅業務を拡大できない。（卸・小売業）
- ・商工会議所のスタッフの方には、時折こちらの状況確認や度々のアンケートをされますが、市とのコンタクトは全くなく、何をしてくれているのか？また、こちら側の希望や状況を気軽にお話し、相談するところや、相談対応の場所、相談スタッフなど、あるのかどうか全くわからないし、面識もない。ので、何をどうすれば良いのか不明。（卸・小売業）
- ・対策が中途半端でスピード感もないように感じる。（卸・小売業）
- ・支援施策の手続きフローが煩雑／金融機関と連動しても支援のハードルが高い。（飲食・宿泊業）
- ・コロナのワクチン接種の会場が広報紙では分からない。千葉県広報紙を見てサンペディックの会場で接種した。（サービス業）
- ・支援対象にならなかった。（サービス業）
- ・私の業界には適さない対策が多い。（サービス業）
- ・コロナが増えているのに対応していない。（その他非製造業）
- ・感染症に関連して市の経済対策を利用していないため、評価ができない。（その他非製造業）
- ・具体的支援策が何なのか分からない。（その他非製造業）
- ・支援等は各都道府県や国もあったが、とにかくわかりにくい。（その他非製造業）
- ・説明が不十分。（その他非製造業）
- ・他の市に比べるとスピード感にかけると感じる。（その他非製造業）
- ・もっと手厚く補助をしてほしい。（個人事業主）
- ・何かしてくれましたか？（個人事業主）
- ・活用できる支援対策がなかった。（個人事業主）
- ・金額が少ない。（個人事業主）
- ・支援対象の条件が厳しく、一度も支援対象になれなかったから。（個人事業主）
- ・支援対象者が解りづらい。（個人事業主）
- ・習志野市からの支援、援助は何もない。（個人事業主）
- ・助成金等の基準が他市よりも高い為、受給できる可能性が低いと思う。（製造業）
- ・特に何もしてもらえていない。（卸・小売業）
- ・習志野市は補助金で事業者を助けるのではなくどうしたら補助金を出さないですむかを考え進めている。私の会社は全て習志野の補助を受けられず断り続けられた。企業を潰すことしか考えていない習志野市に何を評価するのか。（飲食・宿泊業）
- ・何も期待していない。我々のような法人は解散の方向に向かうしかないと考えている。（サービス業）
- ・利用可能な支援制度が無い。（サービス業）
- ・支援制度があったのを知らずに、支援を受けられなかったから。（その他非製造業）
- ・他の市であるような、売上が減った時の支援金がない、もしくは要件が高すぎて実質的に受け取れない。（その他非製造業）

## 【わからないとした企業の意見】

- ・よく知らない。（個人事業主）
- ・何が正解かがわからない。（個人事業主）
- ・具体的な施策がわからなかった。（個人事業主）
- ・考えたことがない。（個人事業主）
- ・子供の減少もあるので何とも言えません。（個人事業主）
- ・支援は受けたが、経済対策はよくわからない。（個人事業主）
- ・支援を受けていないため。（個人事業主）
- ・支援対象にならないから。（個人事業主）
- ・習志野市の支援を受ける機会がなかったため。（個人事業主）
- ・他市などと比べると見劣りする。（個人事業主）
- ・直接の支援がない。（個人事業主）
- ・認識せず。（個人事業主）
- ・評価基準が不明確なのでわからない。助かりましたけど。（個人事業主）
- ・本店で対応の為。（個人事業主）
- ・習志野市が市として実施している事業者向けの支援対策を把握しておりません。（製造業）
- ・調べていない。（製造業）
- ・特段の支援は受けていない。（製造業）
- ・新型コロナウイルス感染症以前の売上になっていない現状、企業への融資はとつても評価できるが、返済が厳しくなった時の相談の仕方がわからない。（建設業）
- ・具体的に調べたことが無い。（建設業）
- ・支援を受けなかったから。（建設業）
- ・支援制度がわからない。（建設業）
- ・情報があまり入ってこない。（建設業）
- ・特に支援など受けていないので評価できず。（運輸・通信業）
- ・売上が微減の場合利用できる制度がない。10%以下の減。（運輸・通信業）
- ・あらゆる方法で支援、経済対策をアピールしてもらいたい。（卸・小売業）
- ・どの様な支援制度があるのかわからない。（卸・小売業）
- ・該当する支援、対策が無かった。（卸・小売業）
- ・市の補助金が少ない。（卸・小売業）
- ・支援対策は良いものですが、処理スピードが遅かったです。（卸・小売業）
- ・事業者支援の対象でないため。（卸・小売業）
- ・他の市の様にキャッシュレス決済のイベントをやってほしい。（卸・小売業）
- ・本社が船橋市のため。（卸・小売業）
- ・市の支援や対策を利用していないため。（サービス業）
- ・事業者支援制度を利用していないため。（サービス業）
- ・受けていない。（サービス業）
- ・習志野市単位での支援、対策の情報を取得していない為。（サービス業）
- ・税理士からの案内がないと知らないことがあったので、案内不足。（サービス業）
- ・利用できる制度が把握できない。（サービス業）
- ・国レベルの支援が厚い為。（その他非製造業）
- ・習志野市からの支援は受けていない為。（その他非製造業）

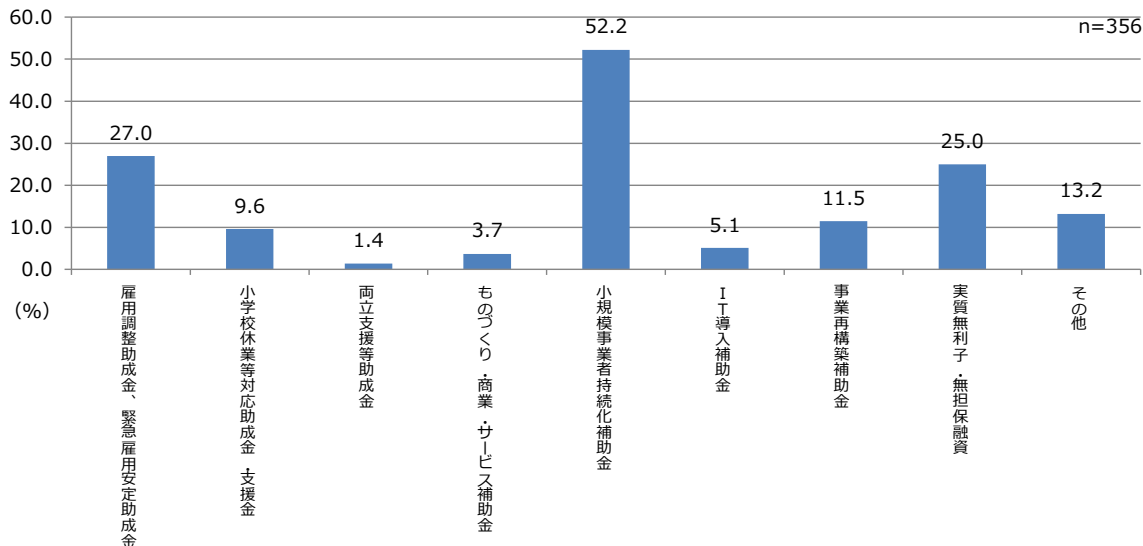


・特に評価するものはない。評価できるともできないとも言えない。(その他非製造業)

## ⑩新型コロナウイルス感染症に関連して利用した国の支援制度

新型コロナウイルス感染症に関連して利用した国の支援制度は、「小規模事業者持続化補助金」が52.2%と最も高く、次いで「雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金」が27.0%、「実質無利子・無担保融資」が25.0%となった。

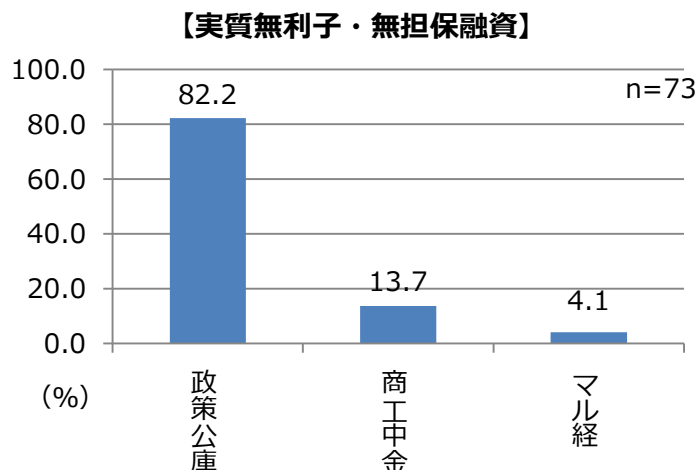
【新型コロナウイルス感染症に関連して利用した国の支援制度】 ※複数回答



	全体	支援制度									
		雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金	小学校休業等対応助成金・支援金	両立支援等助成金	ものづくり・商業・サービス補助金	小規模事業者持続化補助金	I T 導入補助金	事業再構築補助金	実質無利子・無担保融資	その他	
全体	356	96	34	5	13	186	18	41	89	47	
-	-	27.0	9.6	1.4	3.7	52.2	5.1	11.5	25.0	13.2	
企業	199	63	18	3	7	100	16	31	65	20	
-	-	31.7	9.0	1.5	3.5	50.3	8.0	15.6	32.7	10.1	
規模別											
5人以下	89	13	1	0	3	58	4	17	20	9	
-	-	14.6	1.1	0.0	3.4	65.2	4.5	19.1	22.5	10.1	
6人~20人	60	22	4	0	1	28	8	8	24	7	
-	-	36.7	6.7	0.0	1.7	46.7	13.3	13.3	40.0	11.7	
21人以上	42	25	12	3	1	9	3	6	18	4	
-	-	59.5	28.6	7.1	2.4	21.4	7.1	14.3	42.9	9.5	
業種別											
製造業	25	12	3	0	0	11	1	2	5	5	
-	-	48.0	12.0	0.0	0.0	44.0	4.0	8.0	20.0	20.0	
非製造業	174	51	15	3	7	89	15	29	60	15	
-	-	29.3	8.6	1.7	4.0	51.1	8.6	16.7	34.5	8.6	
建設業	44	10	2	0	0	26	7	7	19	2	
-	-	22.7	4.5	0.0	0.0	59.1	15.9	15.9	43.2	4.5	
運輸・通信業	6	4	2	0	0	0	0	1	3	0	
-	-	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0	
卸・小売業	46	10	2	0	1	29	1	5	15	3	
-	-	21.7	4.3	0.0	2.2	63.0	2.2	10.9	32.6	6.5	
飲食・宿泊業	2	2	1	0	0	0	0	1	1	0	
-	-	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	
サービス業	35	11	3	0	3	16	4	8	9	7	
-	-	31.4	8.6	0.0	8.6	45.7	11.4	22.9	25.7	20.0	
その他非製造業	41	14	5	3	3	18	3	7	13	3	
-	-	34.1	12.2	7.3	7.3	43.9	7.3	17.1	31.7	7.3	
事業所	20	6	7	0	2	1	0	1	1	5	
-	-	30.0	35.0	0.0	10.0	5.0	0.0	5.0	5.0	25.0	
個人事業主	137	27	9	2	4	85	2	9	23	22	
-	-	19.7	6.6	1.5	2.9	62.0	1.5	6.6	16.8	16.1	

※新型コロナウイルス感染症に関連して利用した国・県の支援制度を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

「実質無利子・無担保融資」の具体的な申請先は以下のとおり。



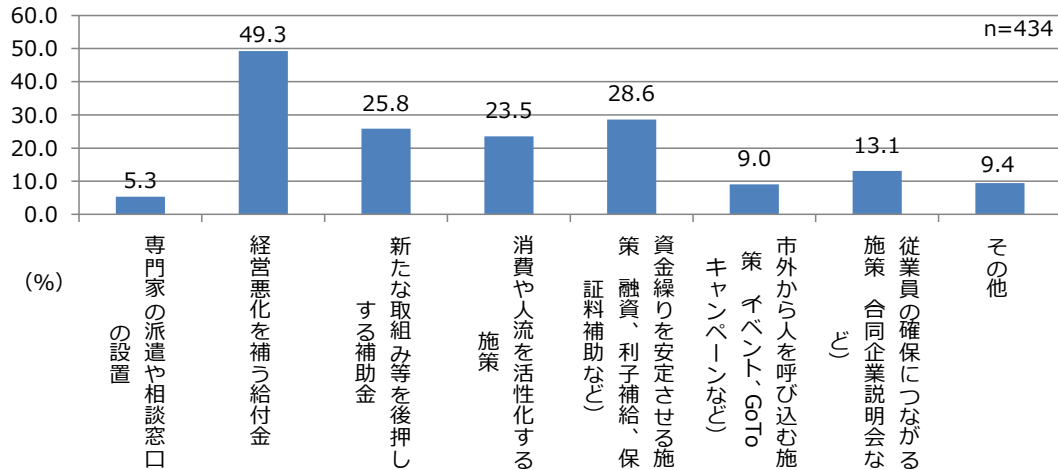
	全体	実質無利子・無担保融資		
		政策公庫	商工中金	マル経
全 体	73 100.0	60 82.2	10 13.7	3 4.1
企業	55 100.0	46 83.6	8 14.5	1 1.8
規模別				
5人以下	16 100.0	13 81.3	2 12.5	1 6.3
6人～20人	21 100.0	20 95.2	1 4.8	0 0.0
21人以上	18 100.0	13 72.2	5 27.8	0 0.0
業種別				
製造業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
非製造業	52 100.0	43 82.7	8 15.4	1 1.9
建設業	15 100.0	13 86.7	2 13.3	0 0.0
運輸・通信業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
卸・小売業	14 100.0	12 85.7	2 14.3	0 0.0
飲食・宿泊業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
サービス業	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0
その他非製造業	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1
事業所	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
個人事業主	17 100.0	13 76.5	2 11.8	2 11.8

※新型コロナウイルス感染症に関連して利用した支援制度を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑪現在必要としている支援や習志野市に期待すること

現在必要としている支援や習志野市に期待することは、「経営悪化を補う給付金」が49.3%と最も高く、次いで「資金繰りを安定させる施策（融資、利子補給、保証料補助など）」で28.6%、「新たな取組み等を後押しする補助金」で25.8%となった。

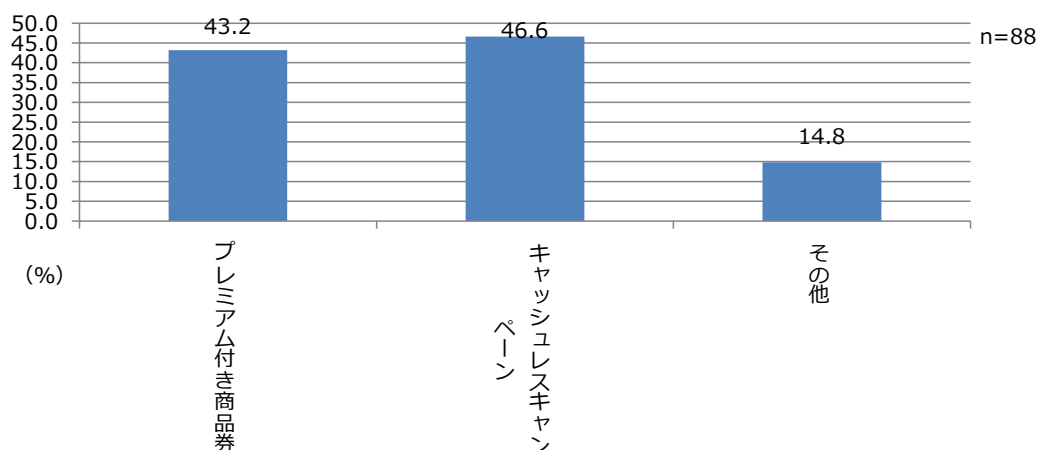
【現在必要としている支援や習志野市に期待すること】 ※複数回答



	全体	現在必要としている支援や習志野市に期待すること							
		専門家の派遣や相談窓口の設置	経営悪化を補う給付金	新たな取組み等を後押しする補助金	消費や人流を活性化させる施策	資金繰りを安定させる施策（融資、利子補給、保証料補助など）	市外から人を呼び込む施策（イベント、GoToキャンペーンなど）	従業員の確保につながる施策（合同企業説明会など）	その他
全体	434	23	214	112	102	124	39	57	41
企業	236	12	117	61	36	87	12	35	25
規模別									
5人以下	107	7	63	24	14	37	7	7	10
6人～20人	69	2	33	18	12	32	3	9	8
21人以上	50	3	16	15	8	14	2	17	7
業種別									
製造業	27	0	15	5	4	6	0	5	5
非製造業	209	12	102	56	32	81	12	30	20
建設業	54	2	26	11	4	27	4	12	5
運輸・通信業	9	0	3	1	3	2	0	1	2
卸・小売業	50	2	31	13	10	21	2	4	5
飲食・宿泊業	2	0	1	0	1	1	1	0	0
サービス業	40	4	18	14	4	15	3	5	4
その他非製造業	54	4	23	17	10	15	2	8	4
事業所	26	0	6	5	12	1	2	7	1
個人事業主	172	11	91	46	54	36	25	15	15

具体的な「消費や人流を活性化する施策」は以下のとおり。

【消費や人流を活性化する施策】 ※複数回答



	全体	消費や人流を活性化する施策		
		プレミアム付き商品券	キャッシュレスキャンペーン	その他
全体	88	38	41	13
	-	43.2	46.6	14.8
企業	31	14	11	6
	-	45.2	35.5	19.4
規模別				
5人以下	12	5	5	2
	-	41.7	41.7	16.7
6人～20人	9	4	3	2
	-	44.4	33.3	22.2
21人以上	8	4	2	2
	-	50.0	25.0	25.0
業種別				
製造業	5	3	1	1
	-	60.0	20.0	20.0
非製造業	26	11	10	5
	-	42.3	38.5	19.2
建設業	3	1	2	0
	-	33.3	66.7	0.0
運輸・通信業	2	1	1	0
	-	50.0	50.0	0.0
卸・小売業	9	4	3	2
	-	44.4	33.3	22.2
飲食・宿泊業	0	0	0	0
	-	0.0	0.0	0.0
サービス業	4	1	1	2
	-	25.0	25.0	50.0
その他非製造業	8	4	3	1
	-	50.0	37.5	12.5
事業所	11	5	6	2
	-	45.5	54.5	18.2
個人事業主	46	19	24	5
	-	41.3	52.2	10.9

※現在必要としている支援や習志野市に期待することを明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## 5. 附帯調査②「社会・経済情勢の変化による影響について」

### (1) 調査目的

新型コロナウイルス感染症や円安等により、原油等の物価高をはじめ経済活動に大きな影響を及ぼしている。本章では原油高、原油を除く物価高、円安の為替相場の影響を中心に調査を行い、市の施策についての手がかりとする。

### (2) 調査結果のまとめ

#### 【調査結果のポイント】

- ・原油高の影響、物価高の影響については、いずれも7割前後が影響を受けており、その対応として「経費の節減」といったコストカットが大きな割合を占めている。
- ・円安の為替相場の影響については5割弱が影響を受けている。
- ・就労を希望する避難民（ウクライナ国民）の受け入れについては、7割弱が受け入れできないとしており、3割は「わからない・検討中」としている。

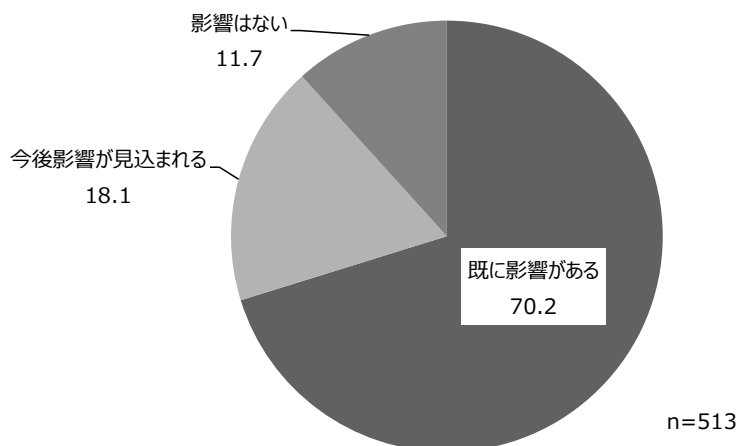
附帯調査設問	調査結果（主なもの）
p.53 原油高の影響	「既に影響がある」70.2% 「今後影響が見込まれる」18.1% 「影響はない」11.7%
p.54 物価高（原油高を除く）の影響	「既に影響がある」71.5% 「今後影響が見込まれる」20.1% 「影響はない」8.4%
p.55 円安の為替相場の影響	「既に影響がある」47.9% 「今後影響が見込まれる」27.5% 「影響はない」24.6%
p.57 悪影響に対する対応	「経費の削減」63.9% 「販売価格への転嫁」42.7% 「仕入先との値下げ交渉」15.1%
p.58 就労を希望する避難民（ウクライナ国民）の受け入れについて	「受け入れできない」66.1% 「わからない・検討中」30.7% 「受け入れできる」3.1%

### (3) 調査結果

#### ①原油高の影響

原油高の影響は「既に影響がある」が70.2%と最も高く、次いで「今後影響が見込まれる」が18.1%、「影響はない」が11.7%となっている。

#### 【原油高の影響】



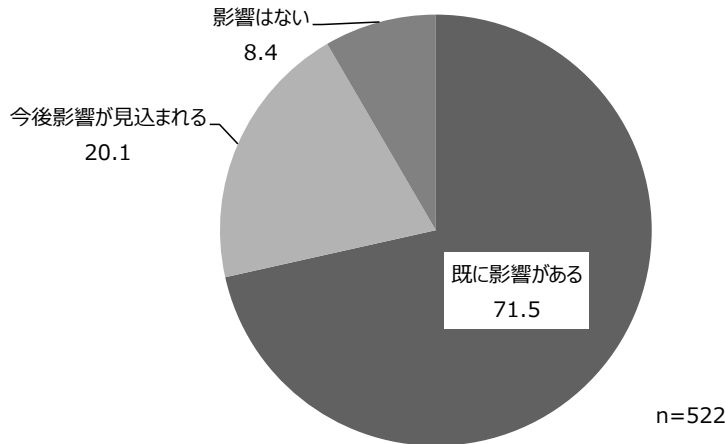
	全体	原油高の影響			
		既に影響がある	今後影響が見込まれる	影響はない	
全体	513 100.0	360 70.2	93 18.1	60 11.7	
企業	279 100.0	198 71.0	52 18.6	29 10.4	
規模別	5人以下	127 100.0	91 71.7	23 18.1	13 10.2
	6人～20人	77 100.0	59 76.6	11 14.3	7 9.1
	21人以上	64 100.0	43 67.2	13 20.3	8 12.5
業種別	製造業	32 100.0	26 81.3	5 15.6	1 3.1
	非製造業	247 100.0	172 69.6	47 19.0	28 11.3
	建設業	60 100.0	46 76.7	10 16.7	4 6.7
	運輸・通信業	13 100.0	8 61.5	3 23.1	2 15.4
	卸・小売業	56 100.0	43 76.8	8 14.3	5 8.9
	飲食・宿泊業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	47 100.0	32 68.1	8 17.0	7 14.9
	その他非製造業	69 100.0	41 59.4	18 26.1	10 14.5
事業所	35 100.0	25 71.4	5 14.3	5 14.3	
個人事業主	199 100.0	137 68.8	36 18.1	26 13.1	

※原油高の影響を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ②物価高（原油高を除く）の影響

物価高（原油高を除く）の影響は「既に影響がある」が71.5%と最も高く、次いで「今後影響が見込まれる」が20.1%、「影響はない」が8.4%となっている。

### 【物価高（原油高を除く）の影響】



	全体	物価高（原油を除く）の影響			
		既に影響がある	今後影響が見込まれる	影響はない	
全体	522 100.0	373 71.5	105 20.1	44 8.4	
企業	280 100.0	196 70.0	64 22.9	20 7.1	
規模別	5人以下	128 100.0	90 70.3	30 23.4	8 6.3
	6人～20人	77 100.0	57 74.0	14 18.2	6 7.8
	21人以上	64 100.0	42 65.6	16 25.0	6 9.4
業種別	製造業	31 100.0	21 67.7	8 25.8	2 6.5
	非製造業	249 100.0	175 70.3	56 22.5	18 7.2
	建設業	60 100.0	47 78.3	13 21.7	0 0.0
	運輸・通信業	13 100.0	5 38.5	6 46.2	2 15.4
	卸・小売業	56 100.0	44 78.6	7 12.5	5 8.9
	飲食・宿泊業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	47 100.0	34 72.3	9 19.1	4 8.5
	その他非製造業	71 100.0	43 60.6	21 29.6	7 9.9
事業所	36 100.0	26 72.2	6 16.7	4 11.1	
個人事業主	206 100.0	151 73.3	35 17.0	20 9.7	

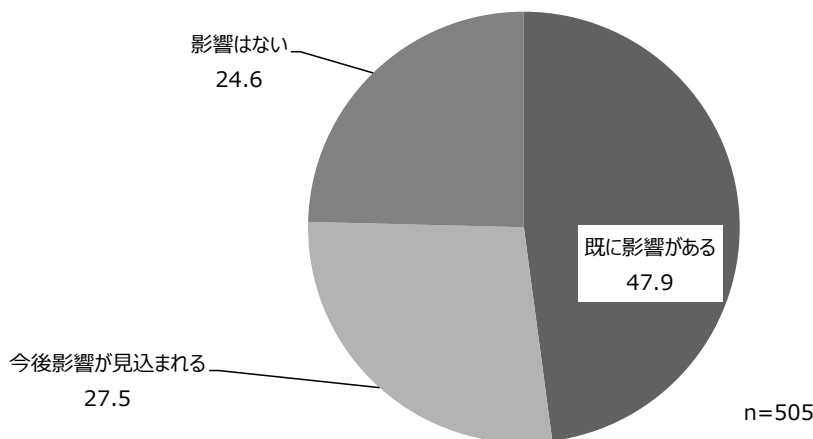
※物価高（原油高を除く）の影響を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。



### ③円安の為替相場の影響

円安の為替相場の影響は「既に影響がある」が47.9%と最も高く、次いで「今後影響が見込まれる」が27.5%、「影響はない」が24.6%となっている。

【円安の為替相場の影響】

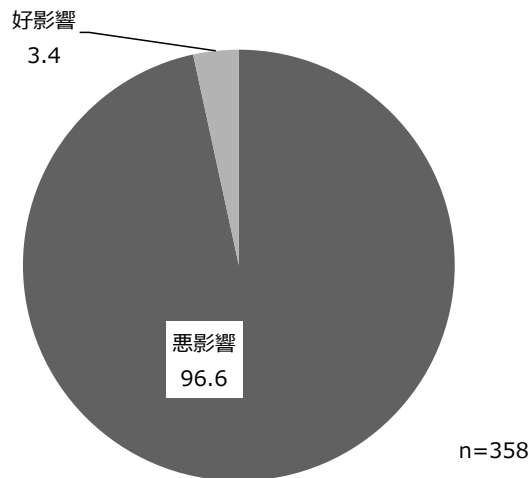


	全体	円安の為替相場の影響		
		既に影響がある	今後影響が見込まれる	影響はない
全体	505 100.0	242 47.9	139 27.5	124 24.6
企業	275 100.0	132 48.0	77 28.0	66 24.0
規模別				
5人以下	124 100.0	65 52.4	35 28.2	24 19.4
6人～20人	78 100.0	38 48.7	22 28.2	18 23.1
21人以上	63 100.0	26 41.3	14 22.2	23 36.5
業種別				
製造業	30 100.0	17 56.7	7 23.3	6 20.0
非製造業	245 100.0	115 46.9	70 28.6	60 24.5
建設業	60 100.0	27 45.0	18 30.0	15 25.0
運輸・通信業	13 100.0	5 38.5	5 38.5	3 23.1
卸・小売業	56 100.0	33 58.9	14 25.0	9 16.1
飲食・宿泊業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	46 100.0	24 52.2	9 19.6	13 28.3
その他非製造業	68 100.0	24 35.3	24 35.3	20 29.4
事業所	35 100.0	14 40.0	14 40.0	7 20.0
個人事業主	195 100.0	96 49.2	48 24.6	51 26.2

※円安の為替相場の影響の影響を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

円安の為替相場の影響で「既に影響がある」または「今後影響が見込まれる」と回答した企業の影響の方向性は「悪影響」が96.6%と大半を占め、「好影響」は3.4%に留まっている。

**【円安の為替相場の影響の方向性】**



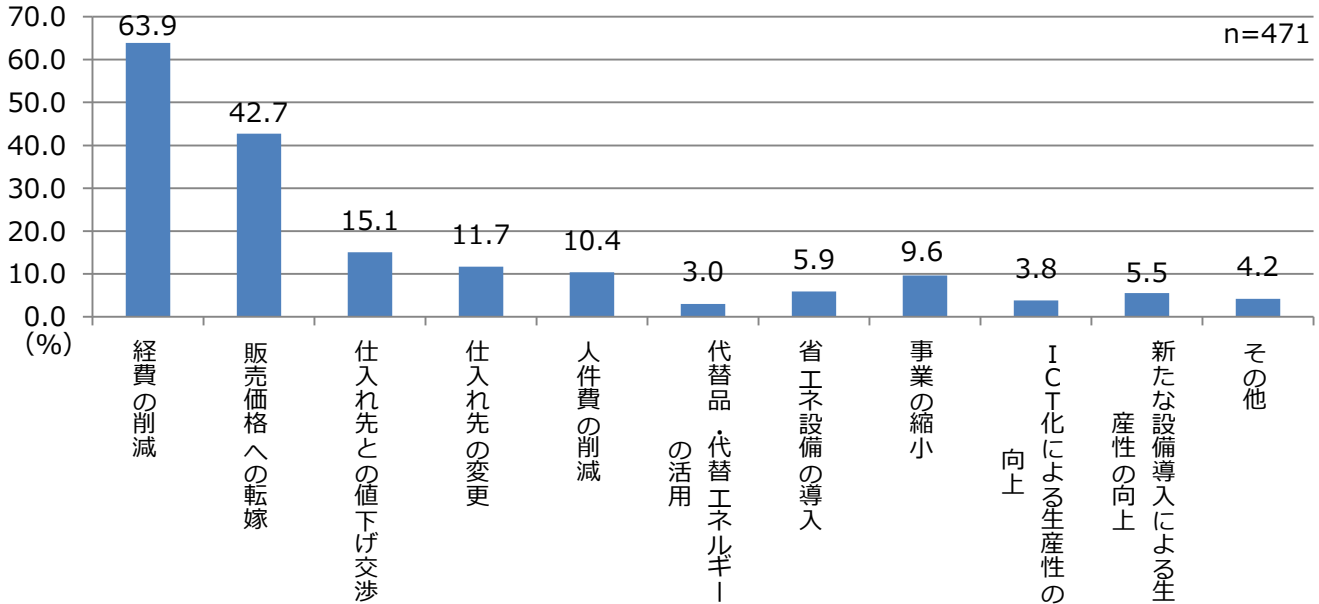
	全体	円安の為替相場の影響の方向性	
		悪影響	好影響
全体	358 100.0	346 96.6	12 3.4
企業	197 100.0	191 97.0	6 3.0
規模別	5人以下	87 100.0	3 3.3
	6人～20人	57 100.0	1 1.7
	21人以上	40 100.0	2 5.0
業種別	製造業	22 100.0	1 4.3
	非製造業	174 100.0	5 2.9
	建設業	41 100.0	0 0.0
	運輸・通信業	9 100.0	0 0.0
	卸・小売業	44 100.0	3 6.8
	飲食・宿泊業	2 100.0	0 0.0
	サービス業	33 100.0	2 6.1
	その他非製造業	45 100.0	0 0.0
事業所	28 100.0	27 96.4	1 3.6
個人事業主	133 100.0	128 96.2	5 3.8

※円安の為替相場の影響の方向性を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

#### ④悪影響に対する対応

これらの悪影響への対応は「経費の削減」が63.9%と最も高く、次いで「販売価格への転嫁」が42.7%、「仕入れ先との値下げ交渉」が15.1%となっている。

【悪影響に対する対応】 ※複数回答



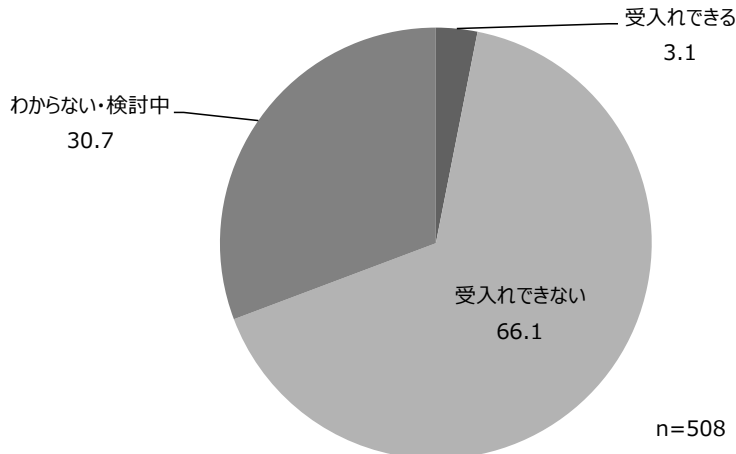
	全体	悪影響への対応										
		経費の削減	販売価格への転嫁	仕入れ先との値下げ交渉	仕入れ先の変更	人件費の削減	代替品・代替エネルギーの活用	省エネ設備の導入	事業の縮小	ICT化による生産性の向上	新たな設備導入による生産性の向上	その他
全体	471	301	201	71	55	49	14	28	45	18	26	20
	-	63.9	42.7	15.1	11.7	10.4	3.0	5.9	9.6	3.8	5.5	4.2
企業	253	155	109	52	31	26	8	17	29	9	20	8
	-	61.3	43.1	20.6	12.3	10.3	3.2	6.7	11.5	3.6	7.9	3.2
規模別	115	72	45	24	13	11	2	10	15	0	5	6
5人以下	-	62.6	39.1	20.9	11.3	9.6	1.7	8.7	13.0	0.0	4.3	5.2
6人~20人	71	41	34	14	8	9	3	4	7	2	6	2
	-	57.7	47.9	19.7	11.3	12.7	4.2	5.6	9.9	2.8	8.5	2.8
21人以上	56	35	25	12	9	4	3	3	3	7	9	0
	-	62.5	44.6	21.4	16.1	7.1	5.4	5.4	5.4	12.5	16.1	0.0
業種別	31	18	23	4	3	2	0	1	2	1	6	0
製造業	-	58.1	74.2	12.9	9.7	6.5	0.0	3.2	6.5	3.2	19.4	0.0
非製造業	222	137	86	48	28	24	8	16	27	8	14	8
	-	61.7	38.7	21.6	12.6	10.8	3.6	7.2	12.2	3.6	6.3	3.6
建設業	56	36	22	17	6	4	1	4	3	2	2	1
	-	64.3	39.3	30.4	10.7	7.1	1.8	7.1	5.4	3.6	3.6	1.8
運輸・通信業	12	6	2	3	1	1	0	2	1	0	1	1
	-	50.0	16.7	25.0	8.3	8.3	0.0	16.7	8.3	0.0	8.3	8.3
卸・小売業	53	31	32	12	5	5	2	4	9	1	1	1
	-	58.5	60.4	22.6	9.4	9.4	3.8	7.5	17.0	1.9	1.9	1.9
飲食・宿泊業	2	2	2	1	2	1	0	0	2	0	0	0
	-	100.0	100.0	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	42	23	16	6	6	4	2	2	5	4	6	4
	-	54.8	38.1	14.3	14.3	9.5	4.8	4.8	11.9	9.5	14.3	9.5
その他非製造業	57	39	12	9	8	9	3	4	7	1	4	1
	-	68.4	21.1	15.8	14.0	15.8	5.3	7.0	12.3	1.8	7.0	1.8
事業所	34	24	10	3	3	6	2	2	0	2	1	2
	-	70.6	29.4	8.8	8.8	17.6	5.9	5.9	0.0	5.9	2.9	5.9
個人事業主	184	122	82	16	21	17	4	9	16	7	5	10
	-	66.3	44.6	8.7	11.4	9.2	2.2	4.9	8.7	3.8	2.7	5.4

※悪影響に対する対応を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## ⑤就労を希望する避難民（ウクライナ国民）の受け入れについて

就労を希望する避難民（ウクライナ国民）の受け入れについては「受入れできない」が66.1%と最も高く、次いで「わからない・検討中」が30.7%、「受入れできる」が3.1%となっている。

### 【就労を希望する避難民（ウクライナ国民）の受け入れ】

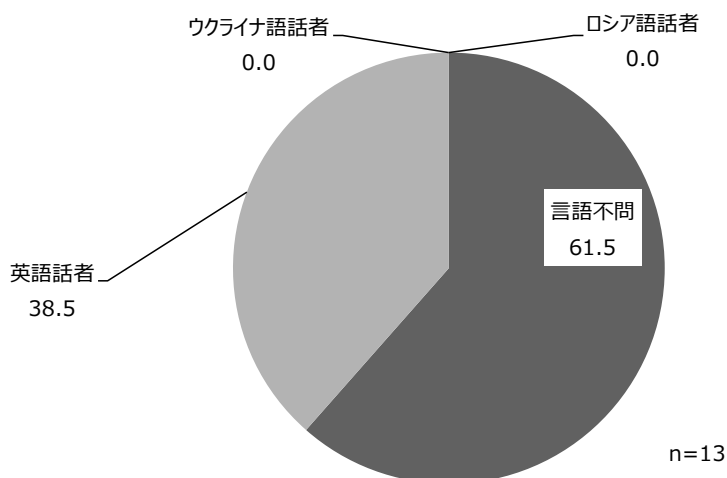


	全体	就労を希望する避難民 (ウクライナ国民)の受け入れ			
		受入れ できる	受入れ できない	わからない・ 検討中	
全 体	508 100.0	16 3.1	336 66.1	156 30.7	
企 業	278 100.0	9 3.2	174 62.6	95 34.2	
規 模 別	5人以下	127 100.0	1 0.8	88 69.3	38 29.9
	6人～20人	78 100.0	5 6.4	43 55.1	30 38.5
	21人以上	62 100.0	3 4.8	36 58.1	23 37.1
業 種 別	製造業	32 100.0	3 9.4	21 65.6	8 25.0
	非製造業	246 100.0	6 2.4	153 62.2	87 35.4
	建設業	60 100.0	2 3.3	32 53.3	26 43.3
	運輸・通信業	13 100.0	0 0.0	7 53.8	6 46.2
	卸・小売業	56 100.0	2 3.6	37 66.1	17 30.4
	飲食・宿泊業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	サービス業	48 100.0	1 2.1	29 60.4	18 37.5
	その他非製造業	67 100.0	1 1.5	48 71.6	18 26.9
事業所	34 100.0	2 5.9	16 47.1	16 47.1	
個人事業主	196 100.0	5 2.6	146 74.5	45 23.0	

※就労を希望する避難民（ウクライナ国民）の受け入れを明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

なお「受入れできる」と回答のあった16件に希望する避難民の使用言語を聞いたところ、言語不問が8件、英語話者が5件であった。

**【受入可能な避難民】**



	全体	受入可能な避難民				
		言語不問	英語話者	ウクライナ語話者	ロシア語話者	
全体	13 100.0	8 61.5	5 38.5	0 0.0	0 0.0	
企業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0	
規模別	5人以下	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	6人～20人	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	21人以上	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	業種別	製造業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
業種別	非製造業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸・通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸・小売業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	飲食・宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他非製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	事業所	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
個人事業主	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

※受入可能な避難民を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## 6. 附帯調査③「インボイス制度について」

### (1) 調査目的

2023年10月よりインボイス制度が開始される。そこで、現状のインボイス制度への対応状況（予定を含む）について2022年上期に続き調査を行い、市の施策についての手がかりとする。

### (2) 調査結果のまとめ

#### 【調査結果のポイント】

- ・インボイス制度の対応としては、国税庁への登録が登録済とするものが約4割と最も高いものの依然半数未済となっており、未定・未着手が3割超、申請中、申請予定は1割前後にとどまっている。

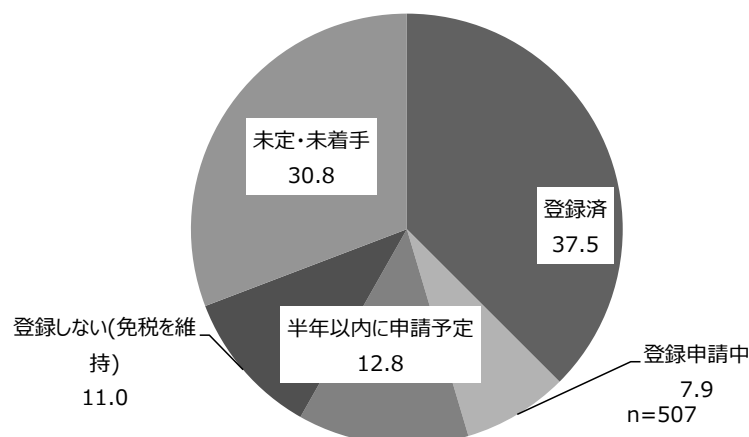
附帯調査設問	調査結果（主なもの）
p.61 インボイス制度への対応状況	「登録済」 37.5% 「未定・未着手」 30.8% 「半年以内に申請予定」 12.8%

### (3) 調査結果

#### ① インボイス制度への対応状況

インボイス制度への対応状況は「登録済」が37.5%と最も高く、次いで「未定・未着手」が30.8%、「半年以内に申請予定」が12.8%となっている。

#### 【インボイス制度への対応状況】



	全体	インボイス制度への対応状況				
		登録済	登録申請中	半年以内に申請予定	登録しない(免税を維持)	未定・未着手
全体	507 100.0	190 37.5	40 7.9	65 12.8	56 11.0	156 30.8
企業	272 100.0	134 49.3	26 9.6	37 13.6	14 5.1	61 22.4
規模別						
5人以下	122 100.0	53 43.4	9 7.4	16 13.1	8 6.6	36 29.5
6人～20人	78 100.0	48 61.5	8 10.3	10 12.8	1 1.3	11 14.1
21人以上	61 100.0	30 49.2	7 11.5	10 16.4	4 6.6	10 16.4
業種別						
製造業	31 100.0	20 64.5	3 9.7	4 12.9	2 6.5	2 6.5
非製造業	241 100.0	114 47.3	23 9.5	33 13.7	12 5.0	59 24.5
建設業	61 100.0	30 49.2	7 11.5	13 21.3	0 0.0	11 18.0
運輸・通信業	13 100.0	8 61.5	0 0.0	3 23.1	0 0.0	2 15.4
卸・小売業	53 100.0	34 64.2	3 5.7	7 13.2	0 0.0	9 17.0
飲食・宿泊業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
サービス業	49 100.0	25 51.0	5 10.2	6 12.2	4 8.2	9 18.4
その他非製造業	63 100.0	16 25.4	8 12.7	4 6.3	8 12.7	27 42.9
事業所	33 100.0	14 42.4	4 12.1	2 6.1	0 0.0	13 39.4
個人事業主	202 100.0	42 20.8	10 5.0	26 12.9	42 20.8	82 40.6

※インボイス制度への対応状況を明確化するため、表頭の無回答は除いて集計・作表している。

## 7. 調査に基づく事業提案

### (1) アンケート調査の分析

#### ① 習志野市内企業の景況（2022年度下期）の分析

本報告書における事業提案では、新型コロナウイルス感染症や社会・経済情勢の変化による影響を捉え、習志野商工会議所及び習志野市における最適な支援制度を提案する。

本アンケート調査、株式会社東京商工リサーチ「『新型コロナ』関連の経営破綻」「原材料・資材の『調達難・コスト上昇に関するアンケート』調査」及び総務省「労働力調査」の結果から、習志野市内企業の業況・雇用情勢の分析を行った。

##### I. 業況

新型コロナウイルス感染症の影響について、全国的な傾向として株式会社東京商工リサーチが1月16日に公開した「『新型コロナ』関連の経営破たん」によれば、来店客の減少、食材や光熱費高騰で打撃を受けた飲食業で業種別の倒産件数が778件と最多であり、次いで工事計画の見直しなどの影響を受けた建設業で567件、小売店の休業が影響したアパレル関連（製造、販売）、飲食料品卸売業といった業種で361件以上の倒産が発生している。また、都道府県別の経営破たん状況として千葉県では135件が確認されている。

この要因として、新型コロナウイルス感染症の影響によるダメージが癒える前に原材料価格や人手不足によるコストアップが負担となり、経営体力のない企業から市場退出が広がっている状況が推察される。

全国の倒産件数の増加は、物価高も大きな要因となっている。ロシアのウクライナ侵攻やサプライチェーン問題、円安、コロナ禍など、複合的な要因が重なり物価上昇が続いている。同社が2022年12月初旬に実施した「原材料・資材の『調達難・コスト上昇に関するアンケート』調査」では、調達コストが上昇した企業は8割を超えた。一方、コスト増加分を販売価格に「転嫁できていない」企業は4割を超え、増加分を100%転嫁できた企業はわずか4.4%にすぎないという結果が出ている。

習志野市においても業況判断BSIからみると、企業・事業所・個人事業主別では2023年1月～3月の見通しがいずれも大きく下降しているものの企業では▲34.2と8.7ポイントの下降であるのに対し、個人事業主は▲48.1で11.7ポイントの下降と下降幅が大きい。企業の業種別では2023年1月～3月の見通しが製造業では▲26.7と大きく持ち直す見込みだが、非製造業では▲35.0と悪化幅が拡大する見通しである。特に卸・小売業は▲50.9と極端に悪化し、全国と同様に厳しい経済環境となっている。

##### II. 雇用情勢

全国的な傾向としては、総務省が1月31日に公表した「労働力調査」において雇用者数は6,716万人となり、5か月連続の増加となっている。一方、主な産業別就業者を前年同月と比べると不動産業、物品賃貸業、製造業が10万人以上減少しており、厳しい雇用環境となっている。

習志野市においても厳しい雇用環境は同様であり、人材過不足DIからみると、2022年度上期実績から2022年度下期見通しにかけて（▲27.7→▲30.7）と不足感がやや強まる見通しである。一方、人材採用DIからみると、2022年度上期実績から2022年度下期見通しにかけて（▲24.8→▲22.6）と消極性がやや和らぐ見通しである。企業・事業所・個人事業主別では事業所が（8.4→16.7）と消極性の強い企業、個人事業主と比べて積極性を強めている。また企業の規模別をみると、「5人以下」は（▲45.2→▲47.9）、「6人～20人」は（▲9.0→▲12.9）とやや消極性が強まる見通しであるのに



対し、「21人以上」は（21.3→31.6）と規模が大きいほど積極性が大きく強まる見通しである。

人材育成については人材育成DIからみると、2022年度上期実績から2022年度下期見通し（▲11.7→▲10.9）と同様の消極性で推移する見通しである。企業・事業所・個人事業主別では事業所が（22.2→33.4）と、消極性の強い企業、個人事業主と比べて積極性が大きく強まる見通しである。また企業の規模別をみると、「5人以下」は（▲31.1→▲33.6）と積極性がやや強まる見通しであるのに対し、「6人～20人」は（12.8→12.8）、「21人以上」は（27.8→26.7）とほぼ同様の消極性で推移する見通しである。

これらの雇用情勢から、習志野市においては規模の大きい企業や県外に本社がある事業所など一部では採用や人材育成に積極的な傾向がみられるものの、規模の小さい企業や個人事業主は消極的な状況と二極化していることがうかがえる。いまだ収束しない新型コロナウイルス感染症や物価高による影響の懸念もあり、引き続き動向を注視する必要があるだろう。

## ② 附帯調査の分析

コロナ禍の長期化や原材料価格高騰による影響などへの支援策を検討するため、「新型コロナウイルス感染症の影響」「社会・経済情勢の変化による影響」のテーマで分析を行い、合わせてインボイス制度への対応状況を確認するため「インボイス制度について」での分析を行った。

### I. 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響について、発生後から現在までと過去半年に限定した場合のいずれも「売上や受注・消費の減少」と「顧客や来客の減少」が僅差で上位2位となっている。企業・事業所・個人事業主別での発生後からの影響をみると、特に個人事業主で発生後から現在までの影響として71.6%が顧客や来客の減少を感じている。

また、現在必要としている支援や習志野市に期待することについては「経営悪化を補う給付金」が49.3%と最も高い。企業・事業所・個人事業主別では、事業所では「消費や人流を活性化する施策」が46.2%で最も高いものの、企業と個人事業主は同様に「経営悪化を補う給付金」が5割前後で最も高く資金面の支援を必要としている回答が多かった。

新型コロナウイルス感染症が拡大してから多くの企業で利用されたコロナ関連の融資は、据え置き期間が終了し、返済開始が本格化している。

### II. 社会・経済情勢の変化による影響

社会・経済情勢の変化による影響について、原油高、物価高、円安の為替相場の影響を確認したところ、いずれも既に影響を感じているという回答が多く、原油高と物価高では7割を超えている。円安の為替相場も約5割が既に影響を感じているという回答となった。

原油高の影響を企業・事業所・個人事業主別にみると、いずれも7割前後という結果となっている。また企業の業種別では、製造業が81.3%に対し、非製造業では69.6%と11.7ポイントの差があり、製造業により大きく影響を与えていることがうかがえる。

一方、物価高の影響を企業・事業所・個人事業主別にみると、こちらもいずれも7割台という結果となっている。企業の業種別や規模別では大きな差はみられない。

円安の為替相場の影響の影響を企業・事業所・個人事業主別にみると、いずれも4割台という結果となっている。企業の業種別では製造業が56.7%、非製造業が46.9%と10.1ポイントの差があり、製造業への影響がより強いことがうかがえる。企業の規模別では規模が小さいほど影響が強い結果となっている。

また、悪影響への対応については「経費の削減」が63.9%と最も高く、企業・事業所・個人事業主別でも、いずれも「経費の削減」が6割台から7割台で最も高い。また「販売価格への転嫁」は、企業の規模別にみると、規模が小さいほど割合が低く、小規模企業では価格転嫁が進んでいないことがうかがえる。このほか、「代替品・代替エネルギーの活用」、「ICT化による生産性の向上」、「新たな設備導入による生産性の向上」など前向きな施策は規模の大きいほど割合が高く、「事業の縮小」などは規模が小さいほど割合が高い結果となっている。

前述の新型コロナウイルス感染症の影響に加えロシアのウクライナ侵攻に端を発した原材料価格の高騰や人手不足にまつわるコストアップが負担となり、経営資源の乏しい小規模事業者ほど、業績回復のめどや先行きの見通しが立たず、日々の資金繰りに追われるケースが増え、企業を取り巻く環境は厳しさが続くと思われる。

### Ⅲ. インボイス制度

2023年10月より開始されるインボイス制度について、市内企業や事業所ではどの程度インボイス制度への対応が進んでいるかを確認した。その結果、国税庁への登録が登録済とするものが約4割と最も高いものの依然半数未満となっており、未定・未着手が3割超、申請中、申請予定は1割前後にとどまっている。

企業・事業所・個人事業主別では、企業の登録済の割合が約半数に達しているのに対し、事業所では4割、個人事業主では2割にとどまっている。反対に登録しない(免税を維持)とするのは個人事業主が2割であるのに対し、企業は5%、事業所は0%と、個人事業主でこれまでどおりの対応を続ける事業者が多い結果となっている。未定・未着手は個人事業主と事業所がそれぞれ約4割、企業が約2割となっている。また企業の規模別では、6人～20人と21人以上で1割台であるのに対し、5人以下で約3割となっている。個人事業主や小規模企業で今後の方針を決めかねている事業者が一定数いることがうかがえる。

## (2) 支援制度の方向性

前述を踏まえて今後の発展的な支援制度の方向性について、以下のように提案する。

### Ⅰ. 新型コロナウイルス感染症への支援

2022年年末から2023年年始にかけて、新型コロナウイルス感染症の第8波により、感染者の数も再び増加したが、入国制限の緩和や消費促進のための支援策の実施、全国旅行支援などウィズコロナの動きも進んでいる。株式会社東京商工リサーチが2月21日に公開した「第26回『新型コロナウイルスに関するアンケート』調査」によれば企業活動への影響について「すでに収束した」と回答した企業は24.2%で、2020年8月に設問を設定して以来、最高となっている。習志野市でも新型コロナウイルス感染症自体の影響については徐々にではあるが薄らいでいることがアンケート結果から見て取れる。

一方、多くの企業で利用されたコロナ関連助成金や融資は返済が本格的に開始している。経営資源の乏しい小規模事業所や業績の回復が遅れる企業は、さらに資源高や物価高などの事業環境の悪化も重なり、過剰債務に陥った企業の息切れによる“コロナ破たん”が全国で増勢をたどっている。習志野市においても業績水準回復のために必要な期間を1年以上としている企業が3割超、コロナ前に戻ることはないとしている企業も3割弱となっており、現在必要としている支援として経営悪化を補う給付金の希望は約半数となっている。これらの情勢を踏まえ、今後も引き続き事業の維持や経営安定を図るための資金面の支援が必要と思料する。

そのうえで、今回提案するのは小規模企業や個人事業主をターゲットとした経営相談会や情報交換会等の実施である。

例えば、2023年1月10日から「実質無利子・無担保（ゼロ・ゼロ）融資」の返済負担の軽減などを目的とした「コロナ借換保証」が開始されているが、前述の「第26回『新型コロナウイルスに関するアンケート』調査」では、「コロナ借換保証を知らない」とする企業が16.0%にのぼり、制度認知に時間を要している状況がうかがえる。同制度は、ゼロ・ゼロ融資などの返済負担の軽減に加え、事業再構築などを伴走支援者と推進する内容となっているが、資金繰りに奔走する中小・零細企業の利用にはハードルが高い側面もある。破たんの回避のみならず、その後の成長も視野に入れたサポートも重要と考える。

## II. 原材料価格等の高騰への支援

2022年の年初に1ドル=115円前後だった為替相場は10月に一時、1ドル=150円台まで円安が加速した。その後、米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利の引き上げ幅を0.5%に決定したことなどから1ドル=135円と、やや円高に振れているがひとまず落ち着きをみせている。しかしながら、株式会社東京商工リサーチが2022年12月19日に公開した「第26回『円安に関するアンケート』調査」によれば、11月末の「1ドル=138円前後」の円安が、経営に「マイナス」と回答した企業は47.4%となり、「1ドル=143円前後」の水準だった前回調査（10月）の54.1%からは6.7ポイント改善している。また、「1ドル=137円前後」だった8月調査の48.7%とほぼ同水準となり、為替変動が経営に直結していることを示している。

習志野市でも、円安の為替相場の影響で既に影響が出ていると回答した企業は約半数となっている。これに、今後影響が見込まれると回答した企業もと合わせて、影響の方向性を尋ねたところ、9割以上が悪影響と回答しており、習志野市内の企業でも円安が経営にマイナスの影響を与えていることがうかがえる。

また、円安は一時よりは落ち着いても物価高は依然続いている。現在の物価高は円安だけでなく、エネルギーや穀物などの価格上昇によるコストプッシュやコロナ禍の需要回復など複合的な要因が絡んでいるためである。物価が落ち着くまでにはまだ時間を要する見込みとなっている。前述の新型コロナウイルス感染症の影響に加え原材料費や燃料費の価格高騰は、財務余力や資金繰りに余裕が乏しい企業の経営を大きく圧迫している。政府は9月と3月を「価格交渉促進月間」と定めてはいるが、交渉力の劣る中小企業において適切な価格転嫁に向けた取組は非常に困難な状況にあるといえる。今後は助成金の交付だけでなく、行政による適正な価格転嫁の要請や対策を行う必要がある。本調査では物価高や円安等の悪影響への対応として「販売価格への転嫁」を挙げる割合が小規模な企業で割合が小さく、他方で「仕入れ先の変更」は規模が大きい企業で割合が高くなっている。

このような状況を改善するために、習志野市では2月15日から市内中小企業向けに「習志野市中小企業者事業継続緊急支援金」として原材料費、燃料費、光熱費の支援金給付の受付を開始した。

国では骨太方針2023として、2022に引き続き中小企業・小規模事業者等に対する資金繰り支援や価格転嫁対策のための予算案を検討している。習志野市においても、国の方針を参考とした中小企業対策が必要であり、具体的には「賃上げ・価格転嫁対策」や「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化支援」といった支援策が求められている。

習志野商工会議所には習志野市との連携をさらに強化し、市と企業の橋渡しの役目が期待される。本調査では、支援制度の情報収集について、「商工会議所」は「国や自治体のホームページ・SNS」、「新聞・テレビ」に次いで3位となっている。既に習志野商工会議所のホームページでは、経営相談や国・県・市からの助成について積極的な周知をしているが、一方で、本調査の習志野市の事業者支

援・経済対策への評価では「わからない」とする企業が3割ほど存在している。自由回答では、何をしているかわからない、情報が入ってこないなどの意見も散見されたため、イベントの開催や会員企業への訪問などさらなる情報発信・収集の強化が肝要と考える。市が行う施策を必要とする企業に積極的な情報提供を行うことや、商工会議所会員企業を中心とした市内企業の現状や要望を吸い上げ、市と共有することで、今後の方針策定に資する資料が得られると考える。

### Ⅲ. インボイス制度への対応に対する支援

2023年10月に始まるインボイス制度の開始が約8か月後に迫っている。株式会社東京商工リサーチが1月16日に公開した「インボイス制度」の分析記事によれば、2022年12月末に国税庁にインボイス発行事業者（適格請求書発行事業者）の登録を行った登録数は、1,987,348件となった。うち、法人登録数が151万7,844件で登録率は80.8%に達し、個人事業主が46万9,504件と12月に月間登録数の最多を更新している。しかし、個人事業主の登録率は23.7%にとどまった。個人企業は課税売上高1,000万円以下の免税事業者が多く、取引先によっては制度登録の必要がないこと、様々な負担増や手続きが煩雑であることなどから、登録に慎重な姿勢を続ける個人事業主が多いことがうかがえる。

習志野市においても、今回の附帯調査の結果から個人事業主で免税を継続することを決定している事業者は2割にのぼっている。また、登録への対応が未定・未着手の事業者が3割となっており、企業・事業所・個人事業主別でみると企業が2割であるのに対し、事業所と個人事業主は4割となっている。

2022年12月に閣議決定された「令和5年度税制改正大綱」で、申請期限の3月31日を過ぎても9月30日までの申請は制度開始の10月1日を登録開始日とするなど負担軽減の方針が示された。

また、同社が2022年12月に実施した企業アンケートでは、制度開始後は免税事業者とは「取引しない」とする企業が10.2%と1割を上回り、この傾向はさらに加速する可能性もある。

以上のことから、個人事業主が多い習志野市では、登録についての今後の方針を決めかねている事業者が指標としやすい情報や、免税を継続することを決めた事業は今後想定される状況に関する情報なその「情報提供」や、登録することを決定した事業所への「登録支援」を行う必要があるのではないだろうか。

具体的な施策として、習志野商工会議所でも定期的に事前準備や対策研修会などの説明会を開催しているが、例えばこれらの施策について、現在駆け込みで登録しようとしている事業者向けの追加の研修会や相談会などの実施や、商工会議所会員向けにメールマガジンやSNSなどでの情報発信をすることなどが考えられる。

## <資料編>

---

### (1) 企業情報の分析

#### 目次

1. はじめに
2. 概要
3. 分析結果
  - 3-1 業種別従業員数
  - 3-2 業種別従業員数規模別分布
  - 3-3 資本金規模別分布
  - 3-4 業種別資本金規模別分布
  - 3-5 全企業売上高中央値推移
  - 3-6 1社当たり平均売上高推移
  - 3-7 業種別売上高中央値推移
  - 3-8 業種別売上高伸長率（前々期→前期）
  - 3-9 業種別売上高伸長率（前期→当期）
  - 3-10 全企業純損益中央値推移
  - 3-11 1社当たり平均純損益額推移
  - 3-12 業種別純損益中央値推移
  - 3-13 業種別純損益伸長率（前々期→前期）
  - 3-14 業種別純損益伸長率（前期→当期）

# 1. はじめに

## 調査の目的

民間信用調査機関が保有する企業情報データベースを活用して、習志野市内の企業の業績の推移を把握し、効果的な支援策等を企画する際の一助となる資料を作成することを目的とした。

## 調査対象企業

調査対象企業は習志野市に本社を置く企業とする。調査対象件数は800件とし、総務省・経済産業省「平成28年度経済センサスー活動調査」の分布に沿って出力件数を按分し、株式会社東京商工リサーチの企業情報データベースより業種・規模毎に800社を無作為抽出した。

なお、800社の業種大分類別件数内訳は下記のとおりである。

### ○業種大分類別件数内訳

業種	件数
農業, 林業	7
漁業	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—
建設業	229
製造業	71
電気・ガス・熱供給・水道業	1
情報通信業	14
運輸業, 郵便業	26
卸売業, 小売業	149
金融業, 保険業	4

業種	件数
不動産業, 物品賃貸業	106
学術研究, 専門・技術サービス業	49
宿泊業, 飲食サービス業	8
生活関連サービス業, 娯楽業	16
教育, 学習支援業	11
医療, 福祉	51
複合サービス事業	1
サービス業(他に分類されないもの)	57
合計	800

## 調査項目

出力された企業情報データベースを使用して、下記項目の分析を実施した。

- ・業種別企業数
- ・業種別従業員数
- ・業種別従業員数規模別分布
- ・資本金規模別分布
- ・業種別資本金規模別分布
- ・全企業売上高中央値推移
- ・1社当たり平均売上高推移
- ・業種別売上高中央値推移
- ・業種別売上高伸長率
- ・全企業純損益中央値推移
- ・1社当たり平均純損益額推移
- ・業種別純損益中央値推移
- ・業種別純損益伸長率

## 調査実施時期

令和4年11月

## 調査実施機関

株式会社東京商工リサーチ 千葉支店

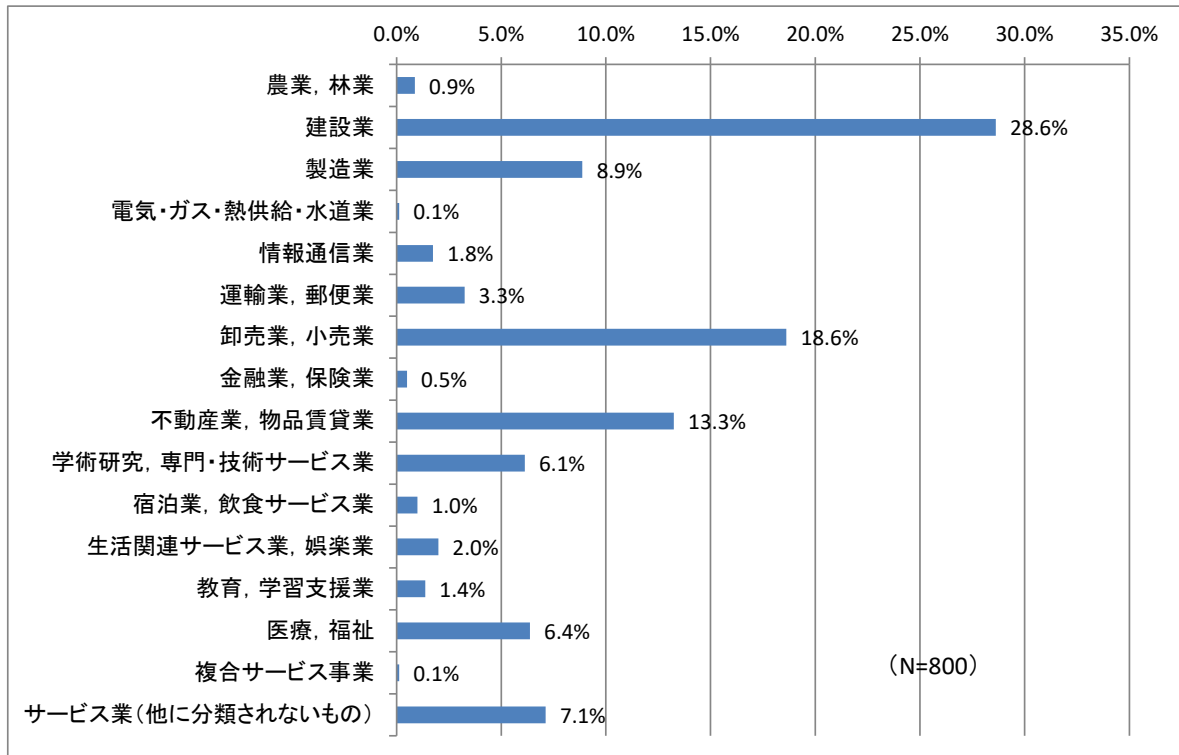
## 備考

- ・グラフの「N」とは分析件数の総数のことで、比率算出の基数である。
- ・文中の比率はすべて百分率（%）で表し、小数点第2位を四捨五入している。そのため構成比の合計が100%にならない場合がある。
- ・分析項目によってはデータ収録の無い企業も存在するため、基数は分析項目により異なる。
- ・グラフにおいてはデータ収録が無いために分析対象企業がゼロ件となった業種を除外して作成している。
- ・売上高分析等における「前々期」「前期」「当期」とは、各企業における東京商工リサーチの取材時点の決算期となる。
- ・純損益推移分析において、比較期が欠損の企業は分析対象から除外している。
- ・純損益伸長率において、比較期の片方、もしくは両方が赤字の企業は分析対象から除外している。
- ・業種によっては分析対象企業数が少ないものもあるため、分析結果の捉え方には留意が必要である。

## 2. 概要

業種別企業数で最も多いのは建設業。

【業種別企業数比率】



業種別企業数については、建設業が800社中229社を占めており最も多い。以下、卸売業、小売業が149社、不動産業、物品賃貸業が106社、製造業が71社、サービス業（他に分類されないもの）が57社、医療、福祉が51社、その他の業種は50社以下である。

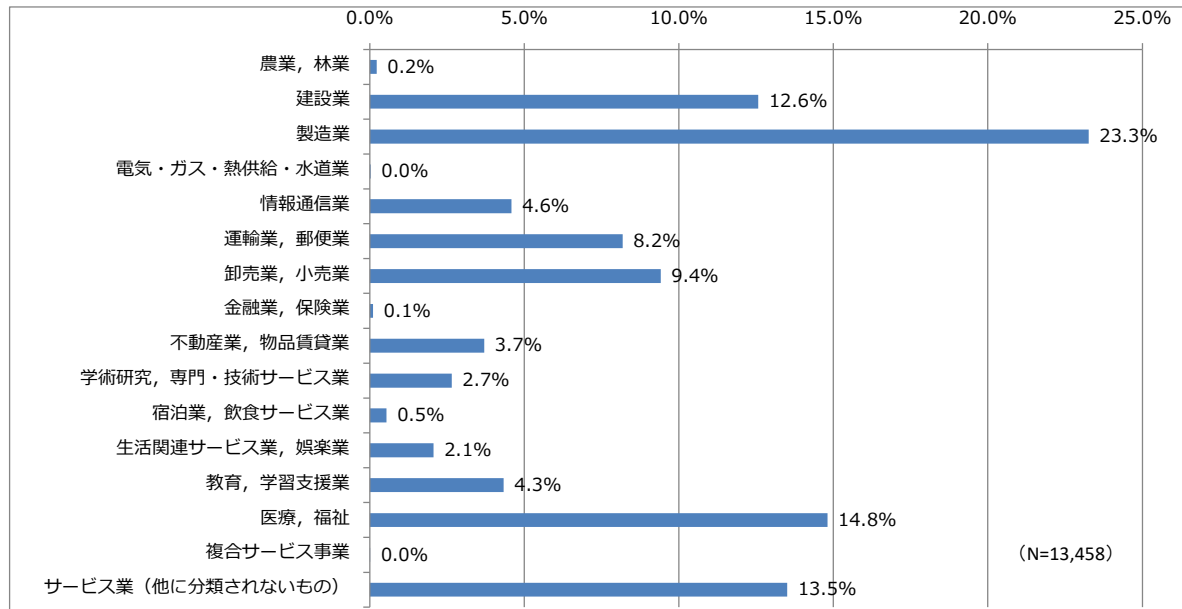
### Point

- 習志野市は、臨海部の埋め立て地に袖ヶ浦団地や秋津団地などの大型団地が建設されており、東京のベッドタウンとして発展していることから、市内企業においても建設業、卸売業、小売業の構成比率が高いと考えられる。



調査対象企業800社の従業員数合計は13,458人。従業員数が最も多い業種は製造業。

【業種別従業員数比率】



調査対象企業 800 社の従業員数は合計で 13,458 人である。市内企業 800 社中、業種別従業員数においては製造業が 3,131 人で最も多い。

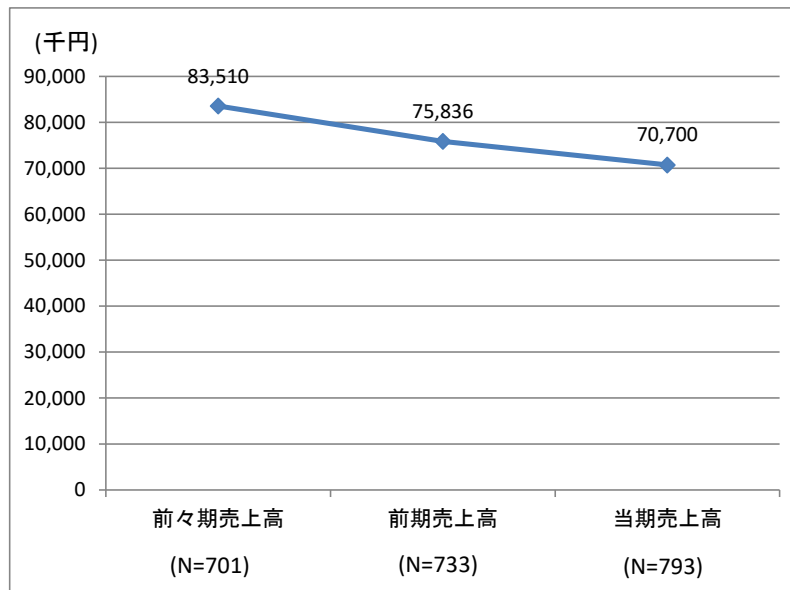
以下、医療, 福祉が 1,993 人、サービス業 (他に分類されないもの) が 1,818 人、建設業が 1,692 人である。

### Point

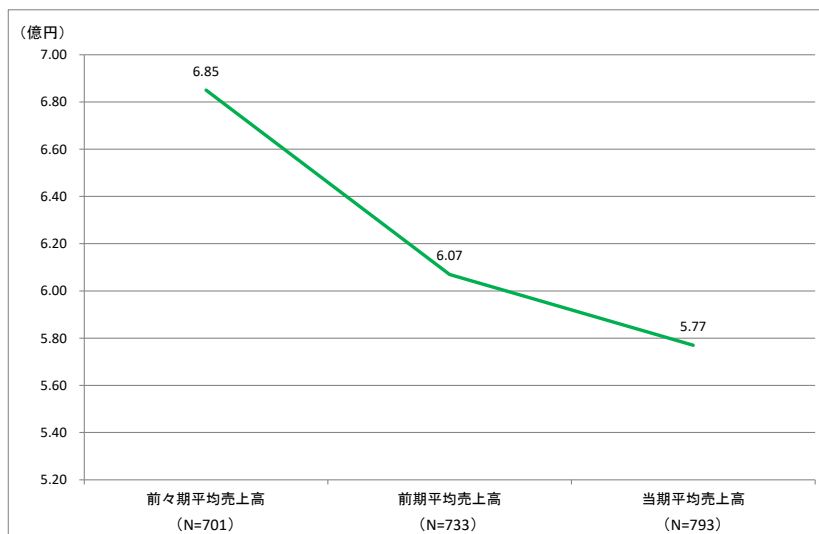
- 習志野市は化学機械・同装置製造業の大手である東洋エンジニアリング株式会社や、自動車部品・附属品製造業大手のエヌデーシー株式会社を有しており、製造業の従業員数の比率が高くなっている。

調査対象企業全体の売上高中央値、一社当たりの平均値はともに減少傾向。

【売上高中央値推移】



【1社当たり平均売上高推移】



前々期の売上高中央値推移は約 8,351 万円、前期は約 7,584 万円、当期は約 7,070 万円と、減少傾向にある。

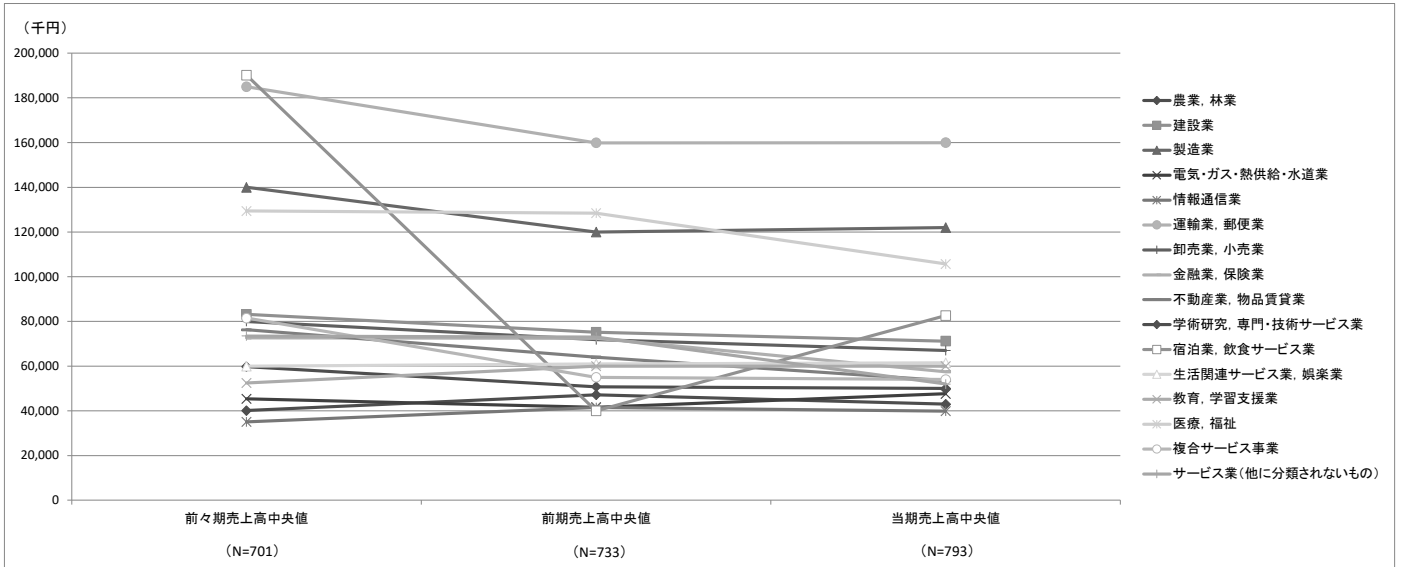
また、1社当たりの平均売上高推移をみると、前々期は約 6 億 8,500 万円、前期は約 6 億 700 万円、当期は約 5 億 7,700 万円であり、減少傾向にある。

### Point

● 平均値、中央値ともに売上高は減少傾向にあり、景気は後退局面にあると考えられる。今後も売上高の推移については注視することが望ましい。

業種別売上高中央値は、運輸業、郵便業が最も高く、次いで製造業、医療、福祉と続く。

【業種別売上高中央値推移】



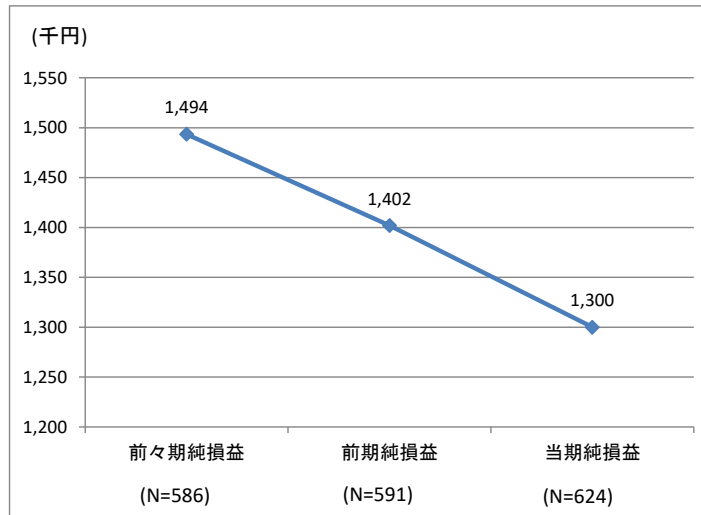
業種別売上高中央値については、運輸業、郵便業が最も多く、当期においては約 1 億 6,000 万円である。次いで製造業が約 1 億 2,197 万円で続き、3 番目に多いのが医療、福祉で約 1 億 570 万円、以下、宿泊業、飲食サービス業、建設業と続く。

**Point**

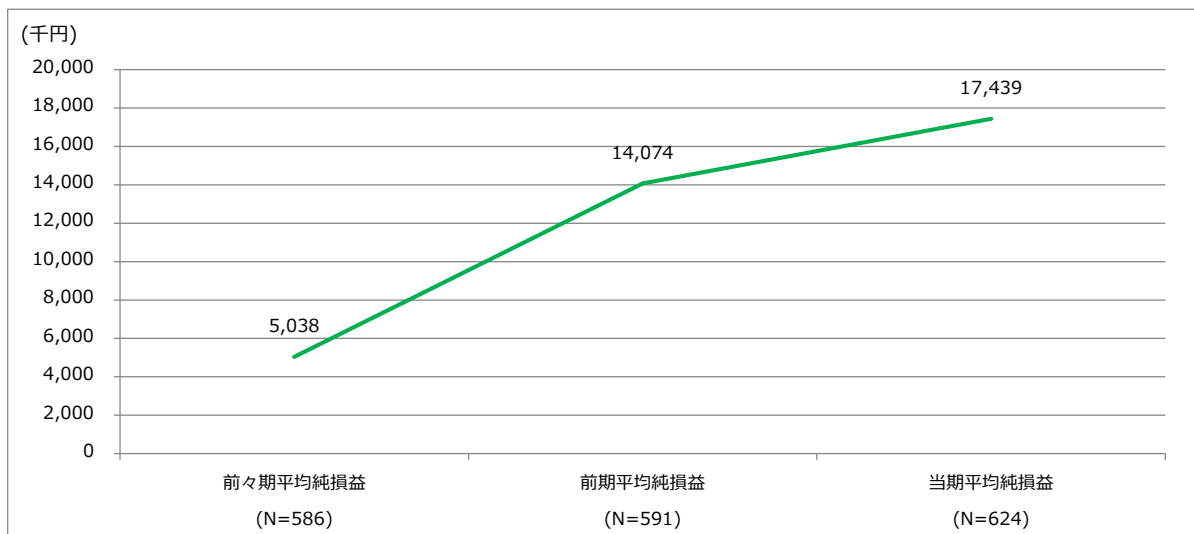
- 企業数で見ると市内の主要の産業である建設業は調査対象企業全体の中央値を上回っているものの、売上高中央値が年々、低くなっており、減少傾向にあることがわかる。

調査対象企業全体の純損益中央値は減少傾向。一方、1社当たりの平均純損益額は増加傾向。

【純損益中央値推移】



【1社当たり平均純損益額推移】



純損益中央値は前々期から前期、前期から当期と毎期減少しており、減少傾向にあると言える。

一方、1社当たりの平均純損益額の推移をみると、前々期が約504万、前期が約1,407万円、当期が約1,744万円であり、前々期から前期、前期から当期と毎期増加している。

### Point

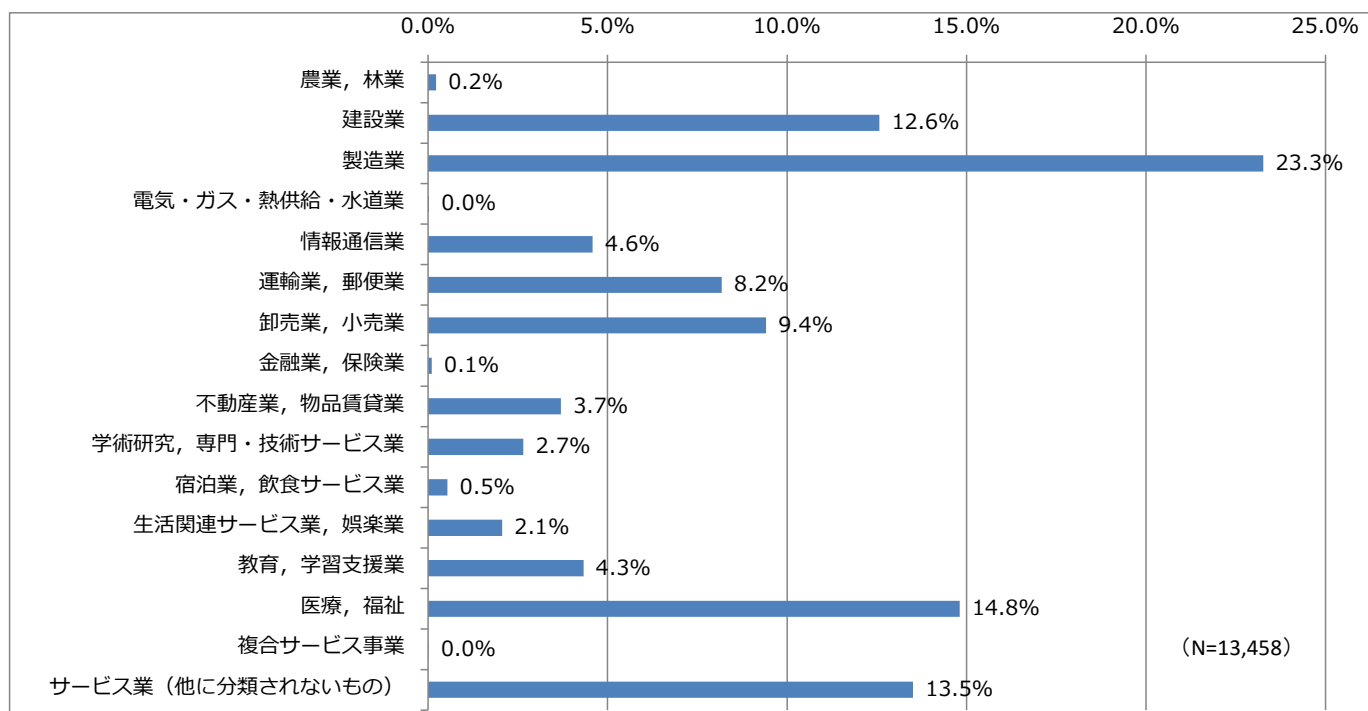
- 中央値は減少傾向なのに対して、平均値では増加となっていることから、一部の大企業が純損益を大きく押し上げている状況が読み取れる。

### 3. 分析結果

#### 3-1 業種別従業員数※

(単位：人、%)

業種	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
従業員数	30	-	-	1,692	3,131	4	617	1,101	1,267	14
比率	0.2%	-	-	12.6%	23.3%	0.0%	4.6%	8.2%	9.4%	0.1%
業種	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	合計	
従業員数	498	357	73	278	583	1,993	2	1,818	13,458	
比率	3.7%	2.7%	0.5%	2.1%	4.3%	14.8%	0.0%	13.5%	100.0%	



(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

調査対象企業 800 社の従業員数は合計で 13,458 人である。

企業数では建設業が 229 社、従業員数では製造業が 3,131 人（23.3%）と最も多い。

以下、医療、福祉が 1,993 人（14.8%）、サービス業（他に分類されないもの）が 1,818 人（13.5%）、建設業が 1,692 人（12.6%）である。

※従業員は正社員のみを対象としている。

### 3-2 業種別従業員数規模別分布

(単位：社、%)

	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
0~5人	6 85.7	-	-	144 62.9	24 34.3	1 100.0	11 78.6	6 24.0	105 71.4	3 75.0
6~10人	1 14.3	-	-	49 21.4	15 21.4	0 0.0	0 0.0	4 16.0	24 16.3	1 25.0
11~30人	0 0.0	-	-	34 14.8	15 21.4	0 0.0	0 0.0	5 20.0	11 7.5	0 0.0
31~50人	0 0.0	-	-	0 0.0	4 5.7	0 0.0	0 0.0	5 20.0	4 2.7	0 0.0
51~100人	0 0.0	-	-	0 0.0	4 5.7	0 0.0	2 14.3	3 12.0	2 1.4	0 0.0
101人~	0 0.0	-	-	2 0.9	8 11.4	0 0.0	1 7.1	2 8.0	1 0.7	0 0.0
合計	7 100.0	-	-	229 100.0	70 100.0	1 100.0	14 100.0	25 100.0	147 100.0	4 100.0

	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	合計
0~5人	90 85.7	35 72.9	4 50.0	7 43.8	5 55.6	13 29.5	1 100.0	31 54.4	486
6~10人	8 7.6	4 8.3	2 25.0	2 12.5	1 11.1	7 15.9	0 0.0	11 19.3	129
11~30人	6 5.7	6 12.5	1 12.5	5 31.3	1 11.1	11 25.0	0 0.0	4 7.0	99
31~50人	0 0.0	1 2.1	1 12.5	1 6.3	1 11.1	4 9.1	0 0.0	5 8.8	26
51~100人	0 0.0	2 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 11.4	0 0.0	3 5.3	21
101人~	1 1.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	1 11.1	4 9.1	0 0.0	3 5.3	24
合計	105 100.0	48 100.0	8 100.0	16 100.0	9 100.0	44 100.0	1 100.0	57 100.0	785

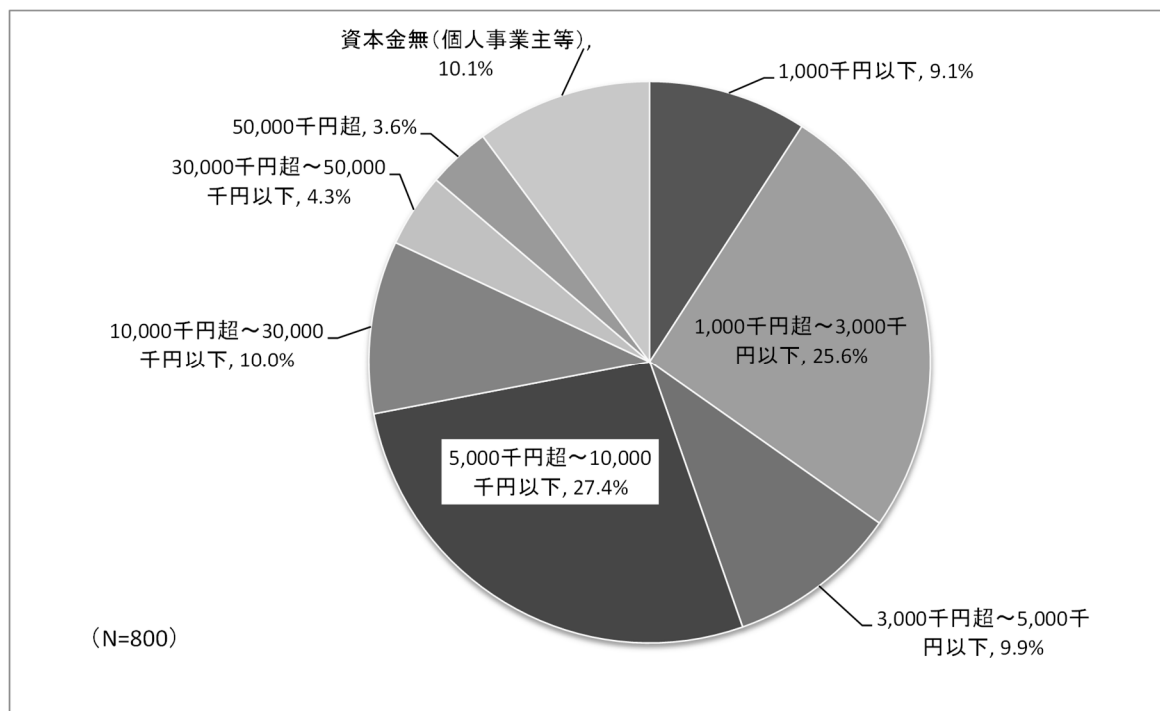
(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

多くの業種で「0~5人」の比率が過半数を占めている。

一方で製造業や医療、福祉においては、比較的従業員規模の大きい企業が存在していることが分かる。

### 3-3 資本金規模別分布

資本金規模	社数	比率
1,000千円以下	73	9.1%
1,000千円超～3,000千円以下	205	25.6%
3,000千円超～5,000千円以下	79	9.9%
5,000千円超～10,000千円以下	219	27.4%
10,000千円超～30,000千円以下	80	10.0%
30,000千円超～50,000千円以下	34	4.3%
50,000千円超	29	3.6%
資本金無(個人事業主等)	81	10.1%
合計	800	100.0%



(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

資本金規模別分布については、「5,000千円超～10,000千円以下」が219社(27.4%)となり最も多い。

### 3-4 業種別資本金規模別分布

(単位：社、%)

	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
1,000千円以下	0	-	-	19	4	0	3	3	13	1
	0.0	-	-	8.3	5.6	0.0	21.4	11.5	8.7	25.0
1,000千円超～3,000千円以下	2	-	-	67	11	0	4	1	45	1
	28.6	-	-	29.3	15.5	0.0	28.6	3.8	30.2	25.0
3,000千円超～5,000千円以下	2	-	-	33	4	0	1	1	12	0
	28.6	-	-	14.4	5.6	0.0	7.1	3.8	8.1	0.0
5,000千円超～10,000千円以下	2	-	-	57	24	1	2	8	51	2
	28.6	-	-	24.9	33.8	100.0	14.3	30.8	34.2	50.0
10,000千円超～30,000千円以下	1	-	-	26	10	0	2	8	14	0
	14.3	-	-	11.4	14.1	0.0	14.3	30.8	9.4	0.0
30,000千円超～50,000千円以下	0	-	-	10	5	0	0	2	5	0
	0.0	-	-	4.4	7.0	0.0	0.0	7.7	3.4	0.0
50,000千円超	0	-	-	2	12	0	2	2	4	0
	0.0	-	-	0.9	16.9	0.0	14.3	7.7	2.7	0.0
資本金無(個人企業等)	0	-	-	15	1	0	0	1	5	0
	0.0	-	-	6.6	1.4	0.0	0.0	3.8	3.4	0.0
合計	7	-	-	229	71	1	14	26	149	4
	100.0	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	合計
1,000千円以下	5	11	1	0	2	7	0	4	73
	4.7	22.4	12.5	0.0	18.2	13.7	0.0	7.0	
1,000千円超～3,000千円以下	36	14	4	4	1	5	1	9	205
	34.0	28.6	50.0	25.0	9.1	9.8	100.0	15.8	
3,000千円超～5,000千円以下	10	7	0	3	0	1	0	5	79
	9.4	14.3	0.0	18.8	0.0	2.0	0.0	8.8	
5,000千円超～10,000千円以下	42	11	3	4	2	3	0	7	219
	39.6	22.4	37.5	25.0	18.2	5.9	0.0	12.3	
10,000千円超～30,000千円以下	6	4	0	1	0	1	0	7	80
	5.7	8.2	0.0	6.3	0.0	2.0	0.0	12.3	
30,000千円超～50,000千円以下	3	0	0	1	0	1	0	7	34
	2.8	0.0	0.0	6.3	0.0	2.0	0.0	12.3	
50,000千円超	2	1	0	3	0	0	0	1	29
	1.9	2.0	0.0	18.8	0.0	0.0	0.0	1.8	
資本金無(個人企業等)	2	1	0	0	6	33	0	17	81
	1.9	2.0	0.0	0.0	54.5	64.7	0.0	29.8	
合計	106	49	8	16	11	51	1	57	800
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

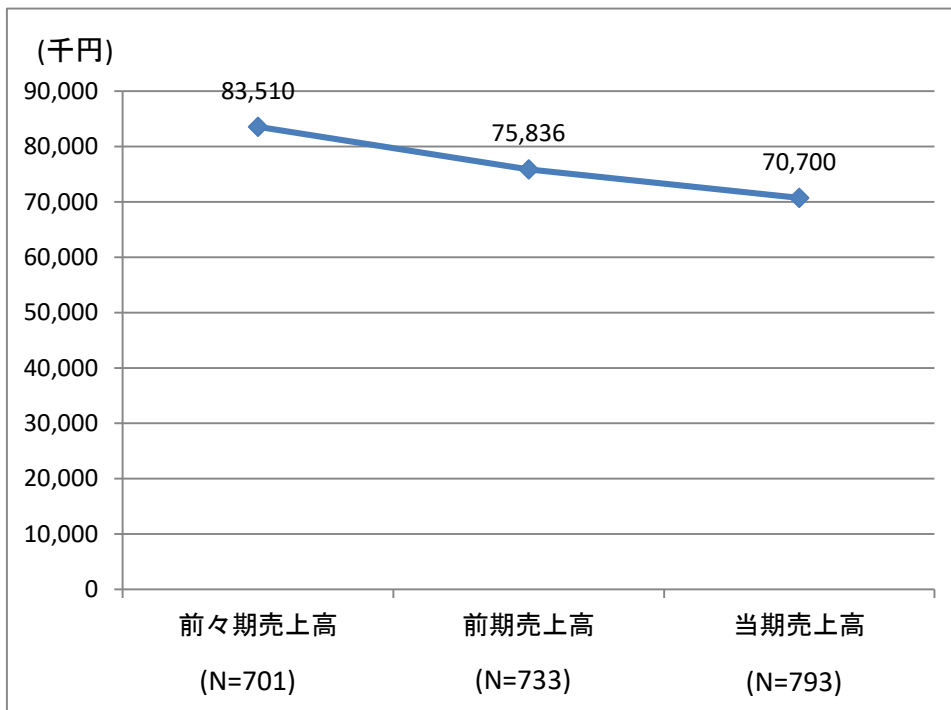
多くの業種で、「50,000千円超」の比率が低く、資本金規模が小さい企業が多い。

一方で生活関連サービス業、娯楽業、製造業、情報通信業においては、「50,000千円超」の比率が10ポイント以上と、比較的資本金規模の大きい企業が存在していることが分かる。



### 3-5 全企業売上高中央値推移

	中央値(千円)	伸び率(%)
前々期売上高	83,510	-
前期売上高	75,836	▲ 9.19
当期売上高	70,700	▲ 6.77

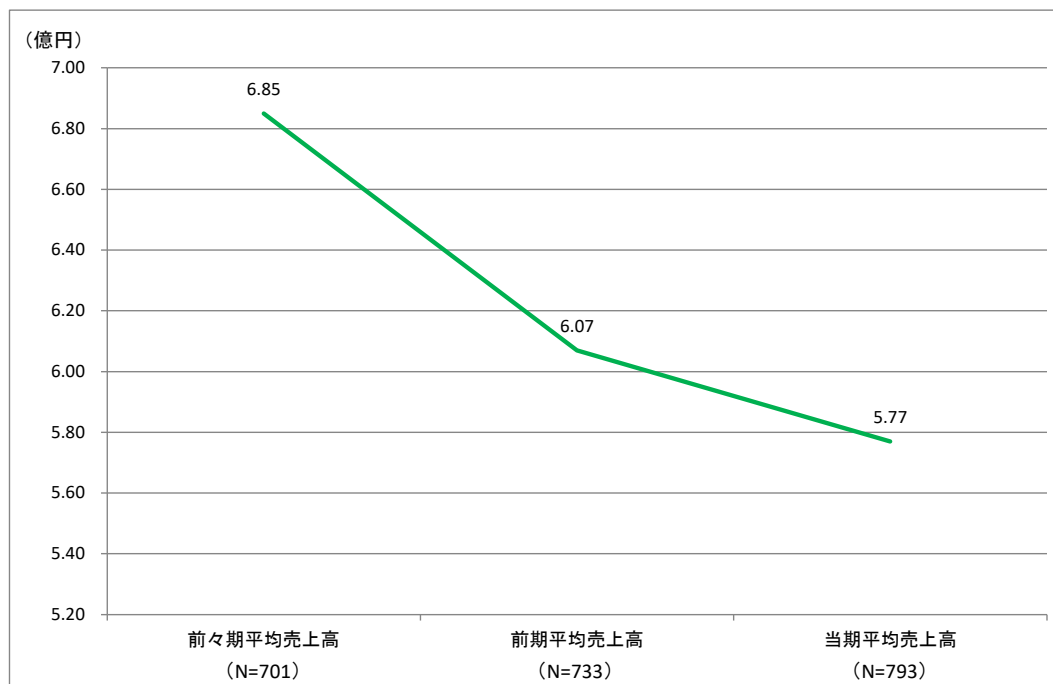


(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

前々期の売上高中央値は約 8,351 万円、前期は約 7,584 万円で前期比伸び率は-9.19 ポイント、当期は約 7,070 万円で前期比伸び率は-6.77 ポイントと、市内企業の売上高中央値の推移は減少傾向にあると言える。

### 3-6 1 社当たり平均売上高推移

	1社あたり平均売上高(億円)	伸び率(%)
前々期平均売上高	6.85	-
前期平均売上高	6.07	▲ 11.4
当期平均売上高	5.77	▲ 4.9



(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

1社当たりの平均売上高推移をみると、前々期は約6億8,500万円、前期は約6億700万円で前期比伸び率は-11.4ポイントと減少している。

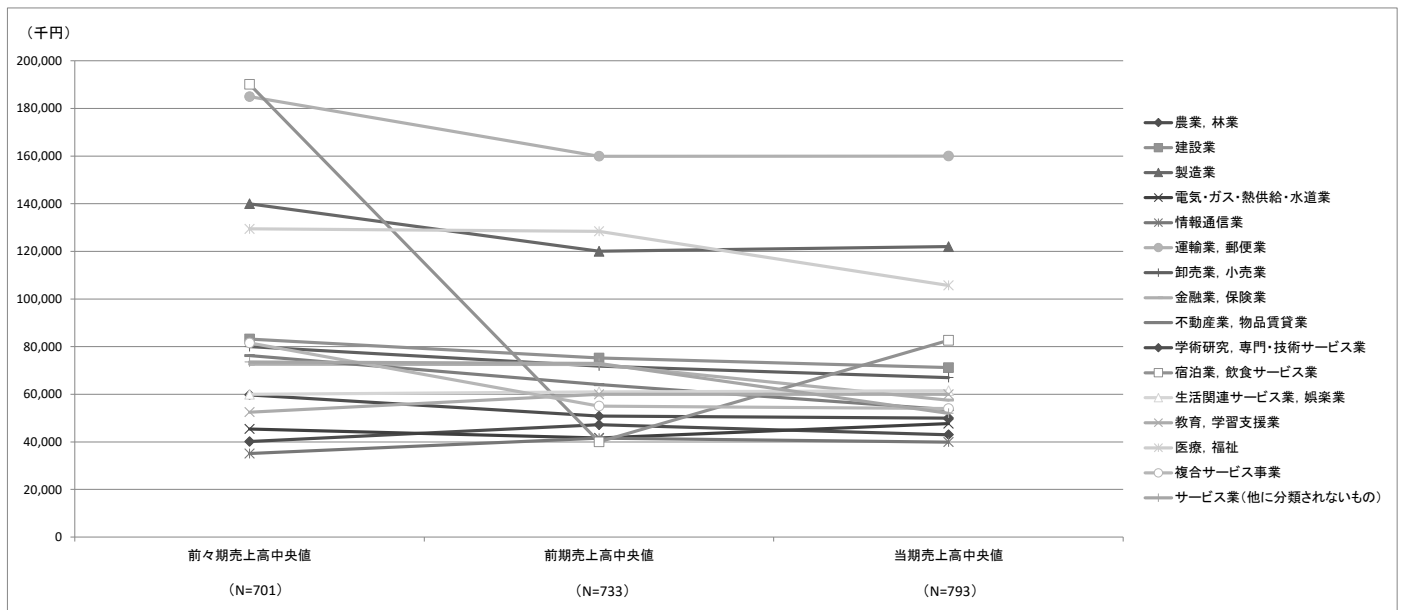
また、当期は約5億7,700万円で前期比伸び率は-4.9ポイントとさらに減少傾向がみられる。

### 3-7 業種別売上高中央値推移

(単位：千円)

	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業
前々期売上高中央値	40,125	-	-	83,179	140,000	45,395	35,100	185,000	80,000
前期売上高中央値	47,156	-	-	75,201	120,000	41,626	41,515	159,910	71,826
当期売上高中央値	43,000	-	-	71,207	121,968	47,668	39,867	160,000	67,000

	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
前々期売上高中央値	72,625	76,250	59,758	190,130	60,000	52,500	129,419	81,524	73,500
前期売上高中央値	72,459	64,019	50,775	40,000	61,000	60,000	128,412	55,000	73,000
当期売上高中央値	57,500	53,500	50,000	82,617	61,500	60,000	105,702	54,000	52,000



(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

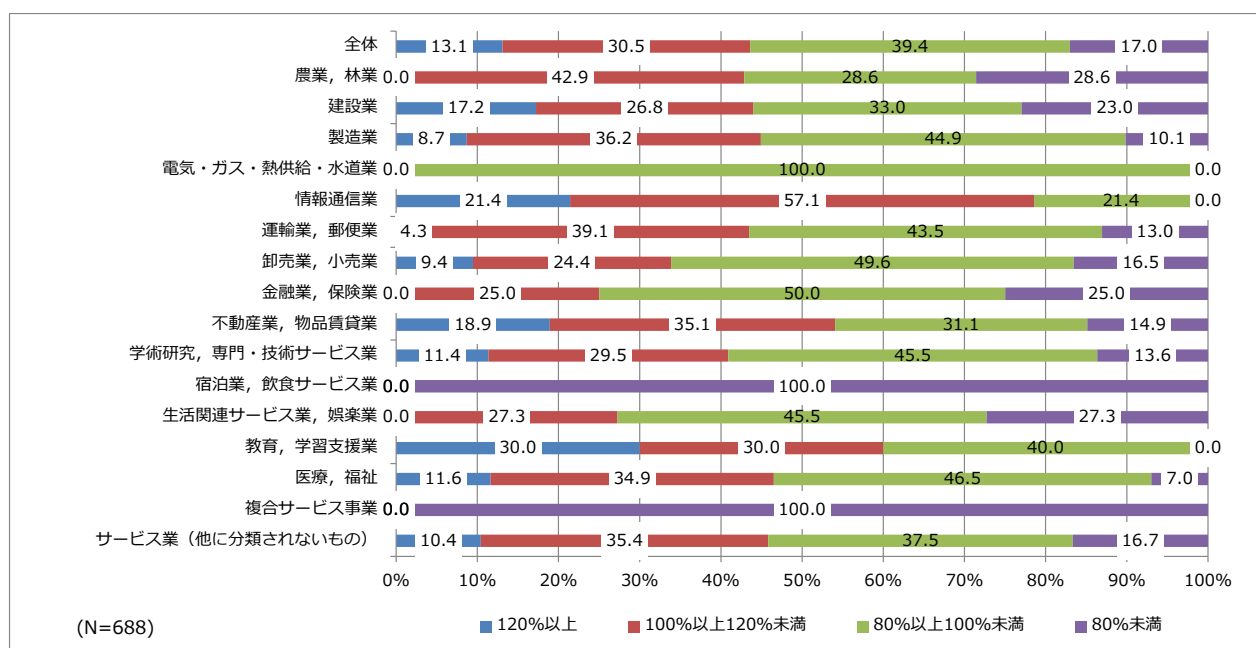
業種別売上高中央値については、運輸業、郵便業が最も多く、当期においては約1億6,000万円である。次いで製造業が約1億2,197万円で続き、3番目に多いのが医療、福祉で約1億円、以下、宿泊業、飲食サービス業、建設業と続く。

※なお、宿泊業、飲食サービス業についてはサンプル数が少ないため参考値とする。

### 3-8 業種別売上高伸長率（前々期→前期）

（単位：社、％）

	120%以上		100%以上120%未満		80%以上100%未満		80%未満	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
全体	90	13.1	210	30.5	271	39.4	117	17.0
農業、林業	0	0.0	3	42.9	2	28.6	2	28.6
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	36	17.2	56	26.8	69	33.0	48	23.0
製造業	6	8.7	25	36.2	31	44.9	7	10.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
情報通信業	3	21.4	8	57.1	3	21.4	0	0.0
運輸業、郵便業	1	4.3	9	39.1	10	43.5	3	13.0
卸売業、小売業	12	9.4	31	24.4	63	49.6	21	16.5
金融業、保険業	0	0.0	1	25.0	2	50.0	1	25.0
不動産業、物品賃貸業	14	18.9	26	35.1	23	31.1	11	14.9
学術研究、専門・技術サービス業	5	11.4	13	29.5	20	45.5	6	13.6
宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	3	27.3	5	45.5	3	27.3
教育、学習支援業	3	30.0	3	30.0	4	40.0	0	0.0
医療、福祉	5	11.6	15	34.9	20	46.5	3	7.0
複合サービス事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
サービス業（他に分類されないもの）	5	10.4	17	35.4	18	37.5	8	16.7



（出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工）

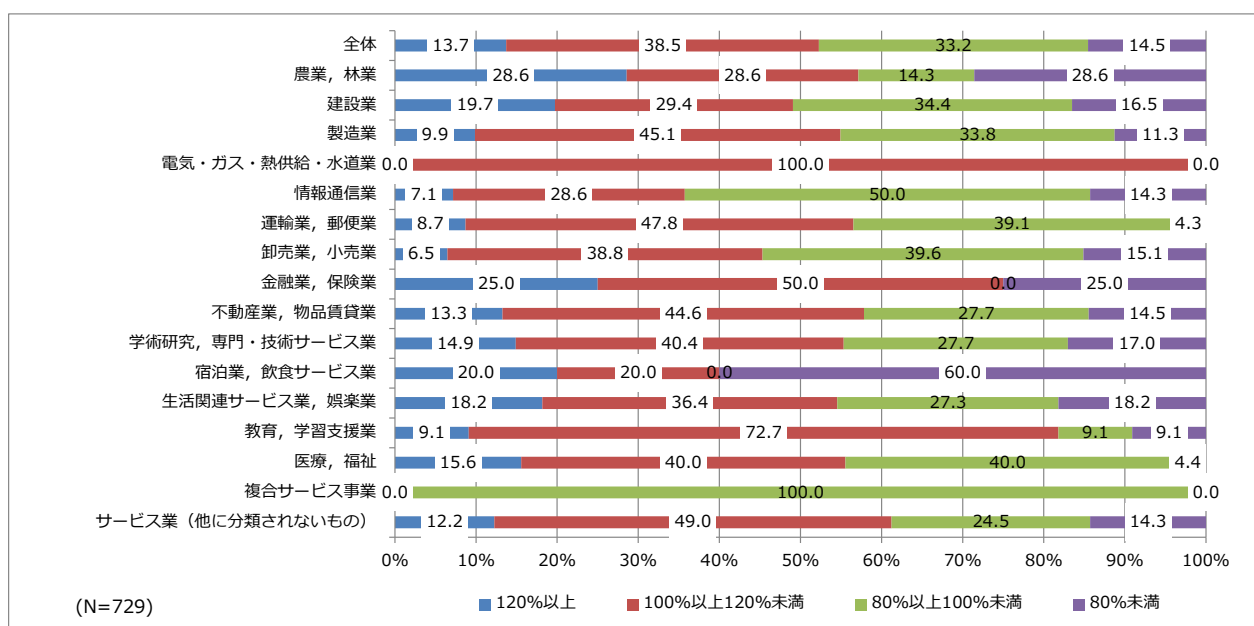
全体では「120%以上」が13.1%、「100%以上120%未満」が30.5%となっている。

業種別では、情報通信業と教育、学習支援業で売上高が伸長している企業の割合（「120%以上」と「100%以上120%未満」の合計）が高い。一方で、生活関連サービス業、娯楽業や卸売業、小売業やでは売上高が伸長している企業の割合が低い。

### 3-9 業種別売上高伸長率（前期→当期）

（単位：社、％）

	120%以上		100%以上120%未満		80%以上100%未満		80%未満	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
全体	100	13.7	281	38.5	242	33.2	106	14.5
農業、林業	2	28.6	2	28.6	1	14.3	2	28.6
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	43	19.7	64	29.4	75	34.4	36	16.5
製造業	7	9.9	32	45.1	24	33.8	8	11.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
情報通信業	1	7.1	4	28.6	7	50.0	2	14.3
運輸業、郵便業	2	8.7	11	47.8	9	39.1	1	4.3
卸売業、小売業	9	6.5	54	38.8	55	39.6	21	15.1
金融業、保険業	1	25.0	2	50.0	0	0.0	1	25.0
不動産業、物品賃貸業	11	13.3	37	44.6	23	27.7	12	14.5
学術研究、専門・技術サービス業	7	14.9	19	40.4	13	27.7	8	17.0
宿泊業、飲食サービス業	1	20.0	1	20.0	0	0.0	3	60.0
生活関連サービス業、娯楽業	2	18.2	4	36.4	3	27.3	2	18.2
教育、学習支援業	1	9.1	8	72.7	1	9.1	1	9.1
医療、福祉	7	15.6	18	40.0	18	40.0	2	4.4
複合サービス事業	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	6	12.2	24	49.0	12	24.5	7	14.3



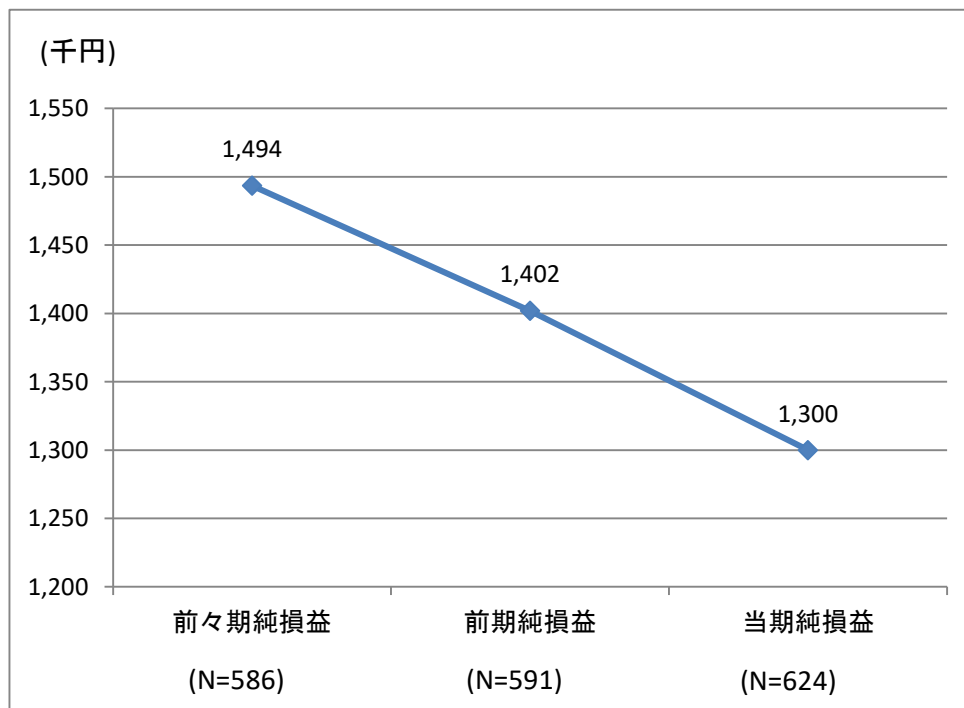
（出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工）

全体では「120%以上」が13.7%、「100%以上120%未満」が38.5%である。

業種別では、教育、学習支援業で売上高が伸長している企業の割合（「120%以上」と「100%以上120%未満」の合計）が高い。一方で、情報通信業では売上高が伸長している企業の割合が低い。

### 3-10 全企業純損益中央値推移

	中央値(千円)	伸び率(%)
前々期純損益	1,494	-
前期純損益	1,402	▲ 6.13
当期純損益	1,300	▲ 7.28

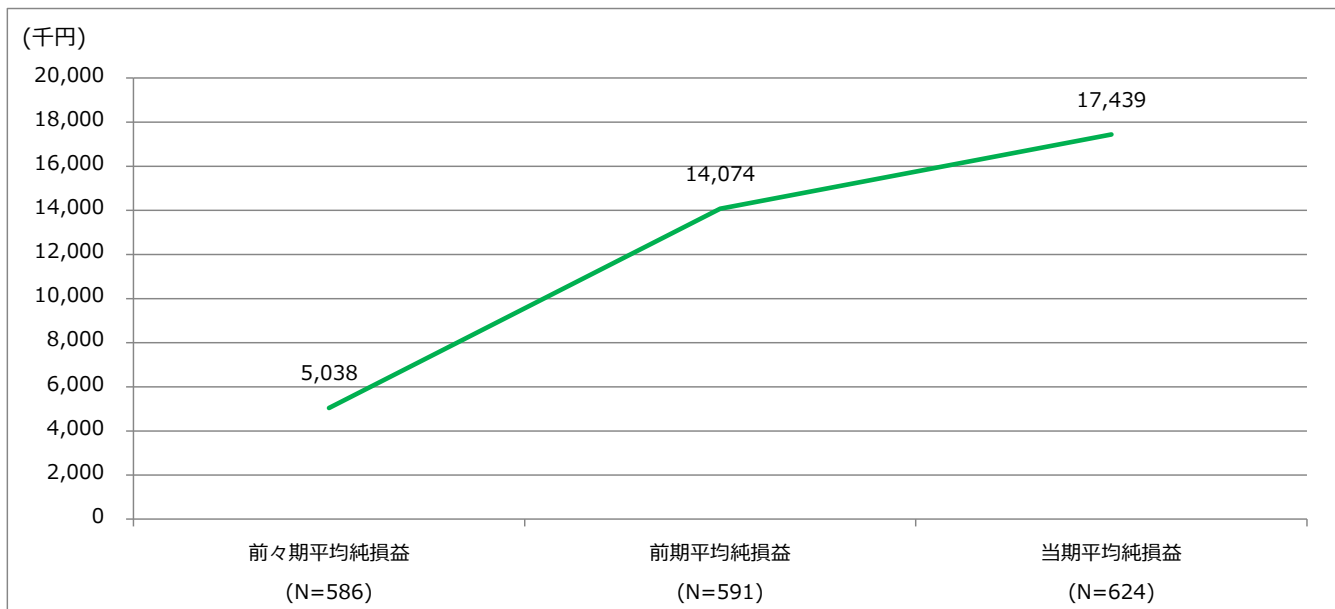


(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

前々期の純損益中央値は約 149 万円、前期は約 140 万円で前期比伸び率は-6.13 ポイント減少し、当期は約 130 万円で前期比伸び率は-7.28 ポイントと大きく減少し、市内企業の純損益中央値は減少傾向にあると言える。

### 3-1-1 1社あたり平均純損益額推移

	1社あたり平均純損益(千円)	伸び率(%)
前々期平均純損益	5,038	-
前期平均純損益	14,074	179.3
当期平均純損益	17,439	23.9



(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

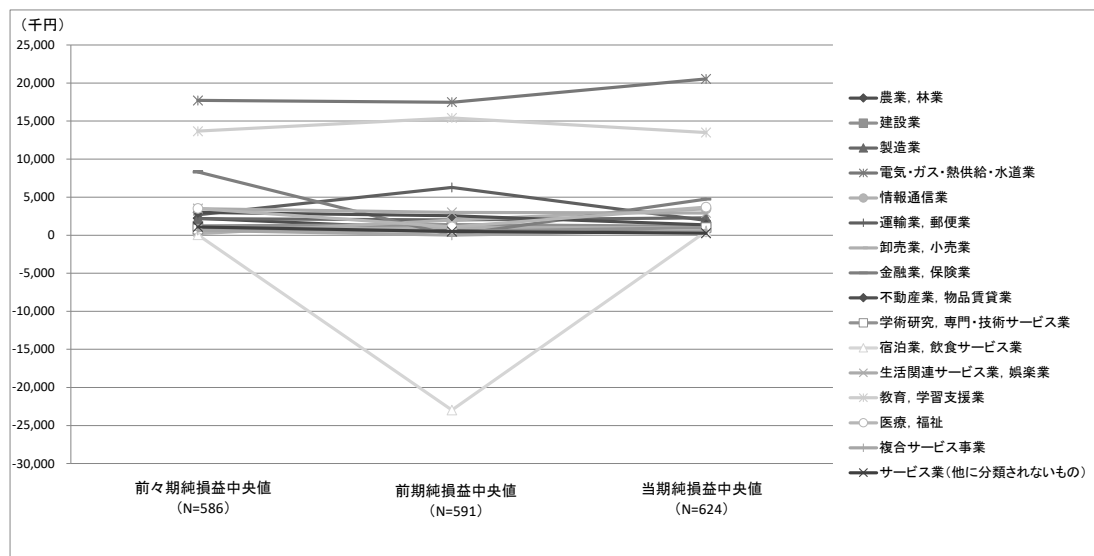
1社当たりの平均純損益額の推移をみると、前々期が約504万、前期が約1,407万円であり、前々期と比較し179.3ポイントの増加である。当期は約1,744万円と、前期と比較し23.9ポイント増加している。

### 3-12 業種別純損益中央値推移

(単位：千円)

	農業, 林業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業
前々期純損益中央値	2,236	1,222	2,188	17,710	204	2,679	825	8,325
前期純損益中央値	760	1,405	2,000	17,485	1,978	6,280	1,000	▲ 26
当期純損益中央値	422	1,152	2,300	20,542	3,466	1,950	1,000	4,750

	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)
前々期純損益中央値	3,000	810	50	3,500	13,683	3,521	641	1,096
前期純損益中央値	2,550	500	▲ 22,968	3,000	15,414	1,105	-	500
当期純損益中央値	1,354	1,000	500	2,925	13,495	3,696	600	270



(出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工)

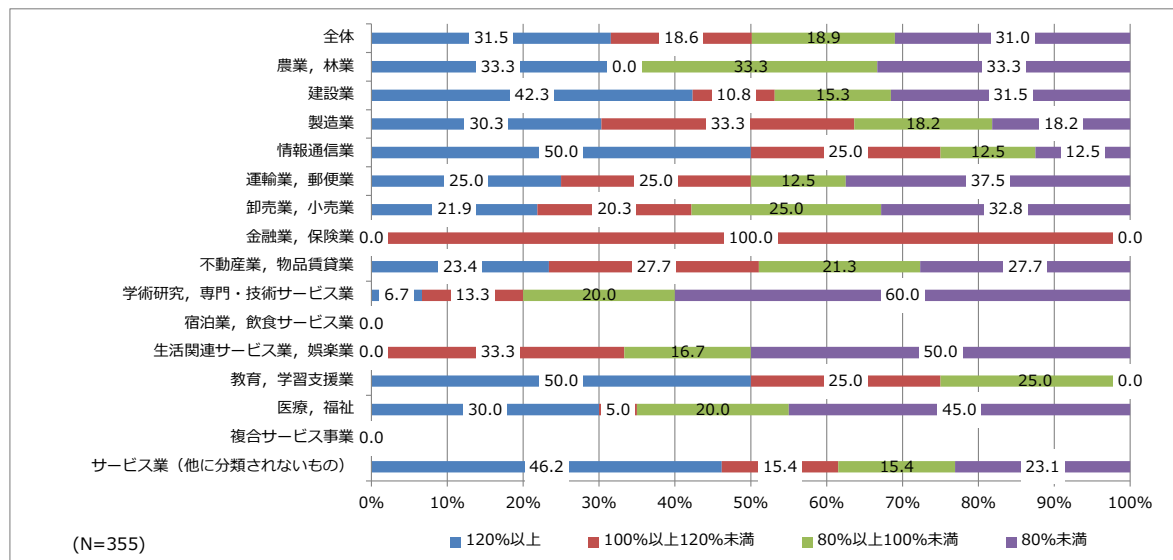
業種別純損益中央値については、教育，学習支援業が約 1,350 万円、金融業，保険業で約 475 万円と市内企業の利益増に寄与している。



### 3-13 業種別純損益伸長率（前々期→前期）

（単位：社、％）

	120%以上		100%以上120%未満		80%以上100%未満		80%未満	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
全体	112	31.5	66	18.6	67	18.9	110	31.0
農業、林業	1	33.3	0	0.0	1	33.3	1	33.3
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	47	42.3	12	10.8	17	15.3	35	31.5
製造業	10	30.3	11	33.3	6	18.2	6	18.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0
情報通信業	4	50.0	2	25.0	1	12.5	1	12.5
運輸業、郵便業	4	25.0	4	25.0	2	12.5	6	37.5
卸売業、小売業	14	21.9	13	20.3	16	25.0	21	32.8
金融業、保険業	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	11	23.4	13	27.7	10	21.3	13	27.7
学術研究、専門・技術サービス業	1	6.7	2	13.3	3	20.0	9	60.0
宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	2	33.3	1	16.7	3	50.0
教育、学習支援業	2	50.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0
医療、福祉	6	30.0	1	5.0	4	20.0	9	45.0
複合サービス事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	12	46.2	4	15.4	4	15.4	6	23.1



（出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工）

全体では「120%以上」が31.5%、「100%以上120%未満」が18.6%である。

業種別では、金融業、保険業情報通信業、教育、学習支援業で純損益が伸長している企業の割合（「120%以上」と「100%以上120%未満」の合計）が高い。一方で、農業、林業、生活関連サービス業、娯楽業、学術研究、専門・技術サービス業では純損益が伸長している企業の割合が低い。

※なお、農業、林業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、複合サービス事業についてはサンプル数が非常に少ないため参考値とする

#### 【業種別傾向】

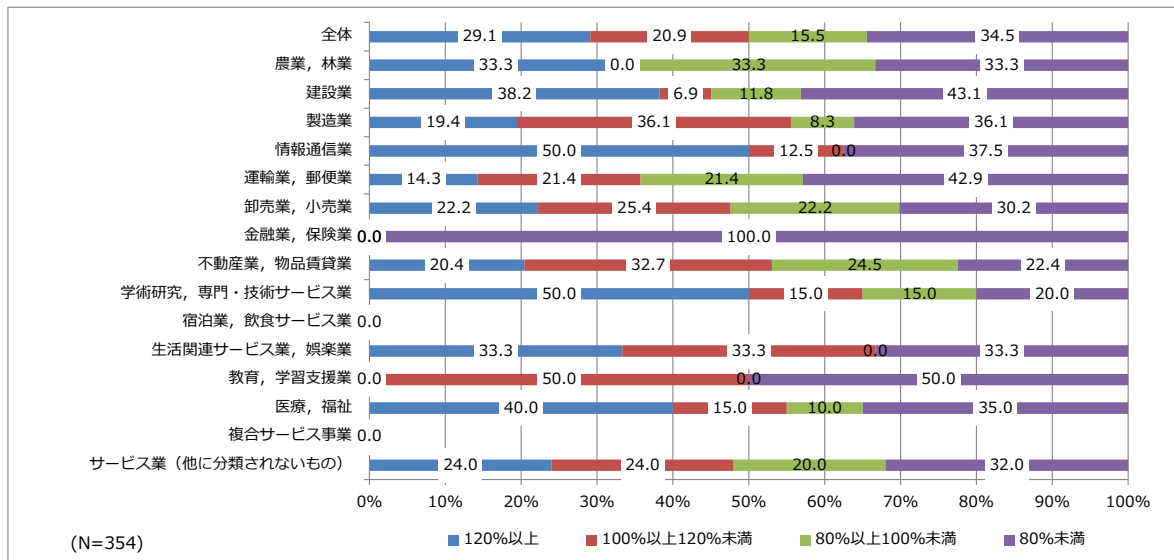
「120%以上」と「100%以上120%未満」を合わせた割合で見ると、以下の傾向がみられる。

- ①経営状況が特に好調（70%以上） ⇒ 「金融業、保険業」、「情報通信業」、「教育、学習支援業」
- ②経営状況が好調（60%以上70%未満） ⇒ 「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」
- ③経営状況が堅調（50%以上60%未満） ⇒ 「建設業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」
- ④経営状況が不調（50%未満） ⇒ 「農業、林業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」

### 3-14 業種別純損益伸長率（前期→当期）

（単位：社、％）

	120%以上		100%以上120%未満		80%以上100%未満		80%未満	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
全体	103	29.1	74	20.9	55	15.5	122	34.5
農業、林業	1	33.3	0	0.0	1	33.3	1	33.3
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	39	38.2	7	6.9	12	11.8	44	43.1
製造業	7	19.4	13	36.1	3	8.3	13	36.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
情報通信業	4	50.0	1	12.5	0	0.0	3	37.5
運輸業、郵便業	2	14.3	3	21.4	3	21.4	6	42.9
卸売業、小売業	14	22.2	16	25.4	14	22.2	19	30.2
金融業、保険業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
不動産業、物品賃貸業	10	20.4	16	32.7	12	24.5	11	22.4
学術研究、専門・技術サービス業	10	50.0	3	15.0	3	15.0	4	20.0
宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	2	33.3	2	33.3	0	0.0	2	33.3
教育、学習支援業	0	0.0	3	50.0	0	0.0	3	50.0
医療、福祉	8	40.0	3	15.0	2	10.0	7	35.0
複合サービス事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	6	24.0	6	24.0	5	20.0	8	32.0



（出所：東京商工リサーチ企業情報データベースを再編加工）

全体では「120%以上」が29.1%、「100%以上120%未満」が20.9%である。

業種別では、生活関連サービス業、娯楽業、学術研究、専門・技術サービス業で純損益が伸長している企業の割合（「120%以上」と「100%以上120%未満」の合計）が高い。一方で、金融業、保険業、農業、林業、運輸業、郵便業では純損益が伸長している企業の割合が低い。

※なお、農業、林業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業、宿泊業、飲食サービス業、複合サービス事業についてはサンプル数が非常に少ないため参考値とする

#### 【業種別傾向】

「120%以上」と「100%以上120%未満」を合わせた割合でみると、以下の傾向がみられる。

- ①経営状況が特に好調（70%以上） ⇒なし
- ②経営状況が好調（60%以上70%未満）⇒「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」
- ③経営状況が堅調（50%以上60%未満）⇒「製造業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」
- ④経営状況が不調（50%未満） ⇒「農業、林業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」「宿泊、飲食サービス業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」

## (2) 調査票

### 習志野市経済動向調査 2022年度下期 調査票

インターネットでご回答の場合は下記いずれかの方法で以下の ID、パスワードでアクセスの上、ご回答ください。

① URL (<https://www.tsr-survey.com/narashino>) を直接入力

② **TSR アンケート**と検索いただき、一番上の検索結果**現在実施中のアンケート調査：東京商工リサーチ**内の「習志野市経済動向調査」内の「アンケートに回答する」をクリック

③ 右記 QR コードからアクセス

※ほぼすべてのブラウザに対応しておりますが、Google Chrome でのアクセスを推奨しております。



ID :

パスワード :

ご記入者	部課名 :	役職 :	ご芳名 :
	電話番号 :	FAX番号 :	メールアドレス :

主要製品・サービス	
従業者数	<p>該当の番号に○をつけてください（パート・臨時を含む）。</p> <p>（貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください）</p> <p>1. 1人    2. 2～5人    3. 6～10人    4. 11～20人    5. 21～30人 6. 31～50人    7. 51～100人    8. 101～200人    9. 201～300人    10. 301人以上</p>

問 1. 貴事業所の「業況」について、①**各期の一期前と比較**（「2022年7月～9月」の場合、「2022年4月～6月」と比較します）した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

また、その理由を右側の選択肢一覧から選び、番号を「②判断理由」に左詰めでご記入ください（**3つまで**複数回答可）。

	①貴事業所の業況（前期比） （1～3のいずれか1つに○）			②判断理由 （右欄から選択して記入）		
	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			
2022年7月～9月実績						
2022年10月～12月実績						
2023年1月～3月見通し						
2023年4月～6月見込み						

判断理由 選択肢一覧

1. 国内需要（売上）の動向
2. 海外需要（売上）の動向
3. 販売価格の動向
4. 仕入価格の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向
7. 株式・不動産等の資産価格動向
8. 為替レートの動向
9. 税制・会計制度等の動向
10. 新型コロナウイルス感染症の影響（1～9に当てはまるものを除く）
11. その他( )

問 2. 貴事業所の「売上」、「経常損益」について、**各期の一期前と比較**した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	売上（前期比）			経常損益（前期比）		
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
2022年7月～9月実績						
2022年10月～12月実績						
2023年1月～3月見通し						
2023年4月～6月見込み						

問 3. 貴事業所の「国内需要」、「海外需要」について、**各期の一期前と比較**した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	国内需要（前期比）			海外需要（前期比）		
	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小
2022年7月～9月実績						
2022年10月～12月実績						
2023年1月～3月見通し						
2023年4月～6月見込み						

問 4. 貴事業所の「資金繰り」、「金融機関の融資態度」について、各期の一期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	資金繰り（前期比）			金融機関の融資態度（前期比）		
	1.好転	2.不変	3.悪化	1.緩い	2.普通	3.厳しい
2022年7月～9月実績						
2022年10月～12月実績						
2023年1月～3月見通し						
2023年4月～6月見込み						

問 5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「在庫水準」について、各期の一期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	仕入価格（前期比）			販売価格（前期比）			在庫水準（前期比）		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.過剰	2.適正	3.不足
2022年7月～9月実績									
2022年10月～12月実績									
2023年1月～3月見通し									
2023年4月～6月見込み									

問 6. 貴事業所の「人材過不足」、「労働時間」、「賃金水準」、「人材採用」、「人材育成」について、前年度の同期と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

※各期の具体的な時期について、2022年度上期は「2022年4月～2022年9月」、2022年度下期は「2022年10月～2023年3月」、2023年度上期は「2023年4月～2023年9月」を指します。

	人材過不足（前年同期比）			労働時間（前年同期比）			賃金水準（前年同期比）		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
2022年度上期実績									
2022年度下期見通し									
2023年度上期見込み									

	人材採用（前年同期比）			人材育成（前年同期比）		
	1.積極的	2.普通	3.消極的	1.積極的	2.普通	3.消極的
2022年度上期実績						
2022年度下期見通し						
2023年度上期見込み						

問 7. 習志野市内における貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください（土地投資を含みます）。

	設備投資		→	設備投資額（左記で「2」の方のみ）
	1.実施せず	2.実施		
2022年度上期実績				万円
2022年度下期見通し				万円
2023年度上期見込み				万円

問 8. 問 7 の各期において「2.実施、実施予定」とお答えの方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○をつけてください。

	設備投資の目的（下欄【選択肢】から該当する番号に○）							
	1	2	3	4	5	6	7	8
2022年度上期実績								
2022年度下期見通し								
2023年度上期見込み								

【選択肢】

- |                    |              |                       |
|--------------------|--------------|-----------------------|
| 1. 店舗・工場等の新設、増改築   | 2. 生産能力の拡大   | 3. 生産性の向上(既存設備の入替を含む) |
| 4. 技術革新・研究開発・新製品開発 | 5. 情報化（IT）投資 | 6. 省エネルギー、環境問題への対応    |
| 7. 土地の取得           | 8. その他（ ）    |                       |

問 9. キャッシュレス決済の導入状況について、該当するものを1つ選び、○をつけてください。

- |  |
|--|
| 1. 導入している ⇒具体的に：①クレジットカード ②電子マネー(Suica など) ③QRコード(PayPay など) |
| 2. 今後導入予定 ⇒具体的に：①クレジットカード ②電子マネー(Suica など) ③QRコード(PayPay など) |
| 3. 検討中 4. 導入しない ⇒具体的に：①手数料が負担 ②利用客がいない ③適用する取引が無い ④面倒        |

**（附帯調査①）新型コロナウイルス感染症の影響について**

問 1. 感染症の発生・拡大により、どのような影響が出ましたか。2020年3月以降、過去半年間それぞれについて、下欄【選択肢】から選び、該当する番号 すべてに○をつけてください。

(1) 2020年3月以降の影響	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12・13・14・15・16・17・18
(2) 過去半年間（2022年7月以降）の影響	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12・13・14・15・16・17・18

【選択肢】

1. 顧客や来客の減少	2. 顧客や来客の増加	3. 売上や受注・消費の減少
4. 売上や受注・消費の増加	5. 営業（稼働）日数の減少	6. 営業（稼働）日数の増加
7. 商談機会の減少	8. 商談機会の増加	9. 資金繰りの悪化
10. 資金繰りの改善	11. 雇用の減少	12. 雇用の増加
13. 仕入れへの支障（仕入れ先の休業、流通量の減少など）	14. 感染者・濃厚接触者等の発生による人手不足や休業	
15. 事業全体の縮小	16. 事業全体の拡大	
17. その他（	）	18. 影響はなかった

問 2. 感染症の発生・拡大による（1）影響が出始めた時期、（2）最も状況が悪化した時期、（3）最も状況が改善した時期をそれぞれ教えてください（西暦年でご記入ください）。

(1) 影響が出始めた時期	年	月頃
(2) 最も状況が悪化した時期	年	月頃
(3) 最も状況が改善した時期	年	月頃

問 3. 感染症の影響が出てからの雇用状況と、今後半年間の見通しについて教えてください。

	影響が出てから現在まで	今後半年間の見通し
(1) 正規雇用	1. 増加 2. 変わらない 3. 減少	1. 増加 2. 変わらない 3. 減少
(2) 非正規雇用	1. 増加 2. 変わらない 3. 減少	1. 増加 2. 変わらない 3. 減少

問 4. 感染症の影響を受ける前の業績水準に回復するには、どの程度の期間を要すると考えますか。

1. 半年未満	2. 半年以上 1年未満	3. 1年以上
4. コロナ前に戻ることはない	5. 既に回復・成長している	6. 業績への悪影響はなかった

問 5. 感染症に関する支援制度について、どのような方法で情報収集していますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 新聞・テレビ	2. 国や自治体のホームページ・SNS	3. 自治体の広報紙
4. 商工会議所	5. 加盟する商店街	6. その他（

問 6. コロナ禍における行政の事業者支援・経済対策についてどう思いますか。(3)習志野市については、理由も教えてください。

	とても評価できる	評価できる	評価できない	全く評価できない	わからない
(1) 国	1	2	3	4	5
(2) 千葉県	1	2	3	4	5
(3) 習志野市	1	2	3	4	5
習志野市への評価の理由	（				

問 7. 感染症に関連して、以下の国の支援制度等の中で利用したものは何ですか。（手続き中のものを含む。）該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金	2. 小学校休業等対応助成金・支援金	3. 両立支援等助成金
4. ものづくり・商業・サービス補助金	5. 小規模事業者持続化補助金	6. IT導入補助金
7. 事業再構築補助金		
8. 実質無利子・無担保融資⇒具体的に: ① 政策公庫 ② 商工中金 ③ マル経		
9. その他（		）

問 8. 感染症の影響からの回復や成長に向けて、現在必要としている支援や、習志野市に期待することについて、具体的に教えてください。該当する番号すべてに○をつけてください。

- |   |                                      |                     |
|---|--------------------------------------|---------------------|
| 1. 専門家の派遣や相談窓口の設置   | 2. 経営悪化を補う給付金                        | 3. 新たな取組み等を後押しする補助金 |
| 4. 消費や人流を活性化する施策 ⇒具体的に: ① プレミアム付き商品券 ② キャッシュレスキャンペーン ③ その他( ) |                                      |                     |
| 5. 資金繰りを安定させる施策 (融資、利子補給、保証料補助など)                             | 6. 市外から人を呼び込む施策 (イベント、GoTo キャンペーンなど) |                     |
| 7. 従業員の確保につながる施策 (合同企業説明会など)                                  | 8. その他 ( )                           |                     |

**(附帯調査②) 社会・経済情勢の変化による影響について**

問 1. 社会・経済情勢の変化による影響について、それぞれ該当する番号に○をつけてください。

- |                  |            |               |          |
|------------------|------------|---------------|----------|
| (1) 原油高          | 1. 既に影響がある | 2. 今後影響が見込まれる | 3. 影響はない |
| (2) 物価高 (原油を除く。) | 1. 既に影響がある | 2. 今後影響が見込まれる | 3. 影響はない |
| (3) 円安の為替相場      | 1. 既に影響がある | 2. 今後影響が見込まれる | 3. 影響はない |

問 1-1. 問 1 の (3) で「1. 既に影響がある」または「2. 今後影響が見込まれる」とお答えの方は、影響の方向性について該当する番号に○をつけてください。

- |        |        |
|--------|--------|
| 1. 悪影響 | 2. 好影響 |
|--------|--------|

問 2. これらの悪影響に対してどのような対応をしましたか。予定を含めて教えてください。該当する番号すべてに○をつけてください。

- |                      |             |                   |
|----------------------|-------------|-------------------|
| 1. 経費の削減             | 2. 販売価格への転嫁 | 3. 仕入れ先との値下げ交渉    |
| 4. 仕入れ先の変更           | 5. 人件費の削減   | 6. 代替品・代替エネルギーの活用 |
| 7. 省エネ設備の導入          | 8. 事業の縮小    | 9. ICT 化による生産性の向上 |
| 10. 新たな設備導入による生産性の向上 | 11. その他 ( ) |                   |

問 3. 就労を希望する避難民 (ウクライナ国民) の受入れについて教えてください。

- |   |              |
|---|--------------|
| 1. 受入れできる⇒具体的に: ① 言語不問 ② 英語話者 ③ ウクライナ語話者 ④ ロシア語話者 |              |
| 2. 受入れできない  | 3. わからない・検討中 |

**(附帯調査③) インボイス制度について**

問 1. 2023 年 10 月より開始されるインボイス制度への対応状況 (予定を含む。) について教えてください。

- |         |          |              |                 |           |
|---------|----------|--------------|-----------------|-----------|
| 1. 登録済み | 2. 登録申請中 | 3. 半年以内に申請予定 | 4. 登録しない(免税を維持) | 5. 未定・未着手 |
|---------|----------|--------------|-----------------|-----------|

以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

アンケート用紙は同封の返信用封筒で **2022 年 12 月 16 日 (金) まで**にご返送ください。

※インターネットでご回答いただいた場合、ご返送は不要です。

習志野市経済動向調査  
第2回  
(2022年度下期)

発行：習志野商工会議所  
〒275-0016 千葉県習志野市津田沼4丁目11-14  
電話:047(452)6700 FAX:047(452)6744

習志野市協働経済部産業振興課  
〒275-8601 千葉県習志野市鷺沼2丁目1番1号  
電話：047-453-7395 FAX：047-453-1547

調査機関：株式会社東京商工リサーチ 千葉支店  
〒260-0032 千葉県千葉市中央区登戸1-26-1  
朝日生命千葉登戸ビル 7F  
電話：043-301-7511 FAX：043-301-7517